

# 20業務に密接に関連する業務の システム状況調査について

2025/07/02     デジタル庁   デジタル改革企画   調査・企画班

# 令和6年度共通化の対象候補について

- 基本方針に規定する3つの「当面の具体的視点」を踏まえ、共通化の検討対象候補を以下のとおりとする。
- 令和6年度の共通化の対象候補となった業務システムの所管府省庁は、令和7年3月までに、共通化推進方針案を作成し、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会に協議をすることを原則とする（※令和6年度中にサービスインを求めるものではないため留意が必要）。

※DPI（機能拡充を含む）及び既に提供している共通SaaS（共通機能）（自治体窓口SaaS、給付支援サービス等）の利用拡大にも取り組む＜デジタル庁＞

## I. デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革

- ① 入札参加資格審査システム＜総務省＞【提案募集】
- ② 環境法令に係る申請・届出システム＜環境省、デジタル庁＞【分権提案】
- ③ 建築確認電子申請システム等＜国土交通省＞【分権提案】
- ④ 預貯金照会のオンライン化の拡大＜デジタル庁（警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省）＞【分権提案】

## II. デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化

### (1) クラウドの活用による情報集約手法のフラット化

- ⑤ 選挙結果に関する調査・報告システム＜総務省＞【分権提案】
- ⑥ ふるさと納税の返礼品確認システム＜総務省＞【分権提案】
- ⑦ 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大＜デジタル庁、内閣府地方分権改革推進室、国家資格を所管する府省庁＞【経由事務】
- ⑧ 経由調査の一斉調査システムの利用拡大等＜内閣官房行政改革推進本部事務局、調査を所管する府省庁、総務省＞【経由調査】

### (2) システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化

- ⑨ 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム＜デジタル庁及び東京都（指導検査業務等の制度所管省庁）＞【提案募集】
- ⑩ 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）＜厚生労働省＞【提案募集】

## III. データの可視化・活用による政策実施等の的確化

- ⑪ 重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム＜厚生労働省＞【TYPES】
- ⑫ 自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化システム＜総務省＞【提案募集】

+ 【調査・検討】20業務に密接に関連する業務のシステム状況調査及びその結果を踏まえ、共通化の是非や可能性を検討＜デジタル庁＞【密接関連】

# 「共通化の対象選定に向けた令和6年度の作業依頼について」 (令和6年10月29日 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会)

## 【調査・検討】20業務に密接に関連する業務のシステム状況調査及びその結果を踏まえ、共通化の是非や可能性を検討

### (1) 制度所管府省庁

デジタル庁

### (2) 選定の理由

密接関連業務（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号）に基づき標準化を進めている20業務に係るシステムと情報連携するシステムに係る業務（20業務を除く。）をいう。以下同じ。）に係るシステムについては、20業務に係るシステムとの情報連携を円滑かつ確実にを行う観点から、共通化を進める対象候補となり得るものである。

一方で、密接関連業務やそのシステムについては、例えば、同一名称のシステムであっても異なる機能を有する場合や、同じ機能を有するシステムであっても異なる名称であるなど、地方自治体間でその態様に差異があり、その実態が不明確である。

こうした課題を検証の上で今後の共通化の是非や可能性を検討するには、密接関連業務のシステムの外延や共通化に当たってのハードル、費用対効果を整理した上で、制度改革の影響によるシステム改修の頻度を含め、その実態を調査し、20業務の標準化の動向を見据えて、共通化対象とするか否かを検討する必要がある。

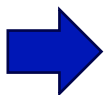
### (3) 依頼事項

デジタル庁は、令和7年3月末までに、密接関連業務やシステムの外延、ハードル（課題や費用対効果）等を整理した上で、共通化の是非についての考え方を検討されたい。

**（1）デジ行財事務局のプレ調査による21業務・システム（次項）について、業務内容・サンプル自治体におけるシステム利用実態等を調査。**

**（2）調査結果を基に、以下の観点から整理を実施。**

- ① **業務観点**：自治体間での業務の統一性（根拠法令や規律密度等に基づき、自治体間でどの程度業務に差異があるか）
- ② **システム導入観点**：システム導入の有無。システムが導入されている場合、個別システムとしての導入か、他業務とのパッケージでの導入か。
- ③ **標準化20業務との連携状況**：標準化20業務との連携の密接度合い



# 標準化法の対象である業務（いわゆる20業務）と密接に関連する業務・システム

【8つの団体から抽出した調査結果】

| 番号 | 関連事務       |                    | 20業務との連携先                      |
|----|------------|--------------------|--------------------------------|
|    | システム業務区分   | 業務（システム）           |                                |
| 1  | 市民窓口関係     | 裁判員候補者名簿管理システム     | 住民基本台帳、選挙人名簿                   |
| 2  |            | 自衛官・自衛官候補募集システム    | 住民基本台帳                         |
| 3  | 防災・危機管理関係  | 被災者支援システム          | 住民基本台帳、個人住民税、固定資産税、障害者福祉、介護保険  |
| 4  | 農林水産関係     | 農地台帳システム           | 住民基本台帳、個人住民税、法人住民税、固定資産税、印鑑登録  |
| 5  |            | 林地台帳システム           | 個人住民税、法人住民税                    |
| 6  | 道路・都市整備関係  | 土地改良区関連システム        | 固定資産税                          |
| 7  | 上下水道関係     | 下水道受益者負担金管理システム    | 住民基本台帳、個人住民税、固定資産税、印鑑登録        |
| 8  | 公営住宅関係     | 公営住宅管理システム         | 住民基本台帳、個人住民税、障害者福祉、生活保護、印鑑登録   |
| 9  | 環境関係       | 墓苑管理システム           | 住民基本台帳                         |
| 10 |            | 畜犬管理システム           | 住民基本台帳                         |
| 11 |            | し尿管理システム           | 住民基本台帳                         |
| 12 | 医療・介護・福祉関係 | N H K放送受信料免除関連システム | 個人住民税                          |
| 13 |            | 中国残留邦人等支援給付システム    | 住民基本台帳、個人住民税                   |
| 14 | 子育て関係      | 母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム | 住民基本台帳、個人住民税、生活保護              |
| 15 |            | 母子父子家庭医療費助成システム    | 住民基本台帳、個人住民税、国民健康保険、生活保護、子育て支援 |
| 16 |            | こども医療費助成システム       | 住民基本台帳、個人住民税、国民健康保健、生活保護、子育て支援 |
| 17 |            | 就園奨励費システム          | 住民基本台帳、個人住民税                   |
| 18 |            | 幼児教育無償化システム        | 住民基本台帳、個人住民税                   |
| 19 |            | 副食費等徴収システム         | 住民基本台帳、個人住民税                   |
| 20 |            | 学童保育システム           | 住民基本台帳、個人住民税                   |
| 21 | 教育関係       | 校務支援システム           | 住民基本台帳、生活保護、就学                 |

- 密接関連業務・システムを把握をする上で、下記のとおり課題があり、その外延や全体の状況を把握できていない。
- 共通化を進める場合には、業務や機能の範囲やシステムの導入状況等の解像度をもう少し上げ、全体の方向性を見定めてから、対象を決定すべきではないか。

## 【密接関連業務・システムの把握をする上での課題】

- 8自治体（2指定都市、2中核市、3市、1町）を抽出して調査をしたところ、主に課題があった。

### 1. 同じ機能を持つシステムでも、団体によって呼称が異なる場合があること

（例）公営住宅の使用料を管理する機能を持つシステム

A市：住宅使用料システム、 B市：公営住宅システム

### 2. 同じ呼称のシステムでも、機能が異なる場合があること

（例）公営住宅システム

C市：使用料を管理する機能のみ、D市：使用料を管理する機能のほか入居者管理機能等を備える

### 3. 他のシステムとパッケージになっている場合があること

（例）乳幼児医療費助成（こども医療費助成）

E市：「こども医療費システム」という単独のシステム、F市：児童総合システムというパッケージシステムの中に組み込まれている

### 4. 団体によって導入状況にばらつきがある（事務実施・システム導入の場合、事務実施・システム未導入の場合、事務未実施の場合等）

（例）NHK放送受信料免除関連システム

## 業務内容・システム利用実態①

|   | 業務システム名         | 業務内容                                                                                                               | 20業務との連携                                                  | システム導入状況等                                                                                                                                                                                                         |
|---|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 裁判員候補者名簿管理システム  | 【裁判員裁判法、検察審査会法】<br>裁判員候補者及び検察審査員候補者に係る各自治体に割り当てられた員数について、選挙人名簿登録者からくじで選定し、地方裁判所及び検察審査会事務局（裁判所内に設置）へ送付（年1回であり業務規模小） | 選挙人名簿管<br>（衆院選挙権保有者）<br>※媒体連携・年次                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>最高裁が貸与する名簿調製プログラム（くじ機能等）を用いる場合が多いが、選挙人名簿管理システムのくじ機能で処理し、送付用ファイル作成のみ上記プログラムで行う場合も。</li> <li>選挙人システムの標準機能からくじ機能は外れる/最高裁は住基ネット統一文字で要変換/選挙人システム内で作業完結するならありがたいとの声あり</li> </ul> |
| 2 | 自衛官・自衛官候補募集システム | 【自衛隊法】<br>自衛官・自衛官候補の募集のため、入隊適齢者（日本国籍かつ18歳又は22歳以上）の住民情報を、住基台帳閲覧又は住基からのデータ抽出により自衛隊に提供                                | ★標準準拠システムで処理<br>（住民記録システム）                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>住民記録システムの標準機能で閲覧用ファイルまたは送付用データ（宛名シールの場合もあり）を作成。</li> <li>自治体によっては、データ提供のオプトアウトを受け付けている場合あり</li> </ul>                                                                      |
| 3 | 被災者支援システム       | 【災害対策基本法】<br>（平時）避難行動要支援者名簿・避難行動計画を作成、（発災時）被災者台帳管理、避難所運営管理、建物被害認定調査状況・罹災証明書発行、義援金等の各種支援の申請管理等                      | 住民記録（被災者台帳）<br>固定資産税（家屋情報）<br>障害者福祉等（要避難者）<br>※システム連携・年次等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>個別システムとして導入（導入済6割）/県域での共同調達も</li> <li>内閣府・J-LISが被災者生活再建支援システムを提供、地財措置あり</li> <li>共通化で広域での情報共有や他自治体職員の応援対応の迅速化が期待</li> </ul>                                                |
| 4 | 農地台帳システム        | 【農地法】<br>市町村の農業委員会が、権利移動・転用に係る届出又は許可を行うとともに、農地台帳の作成・内容の公表等を実施（年1回固定資産税台帳・住基台帳と照合要）                                 | 固定資産税<br>住民記録<br>（照合により異動情報把握）<br>※媒体連携・年次                | <ul style="list-style-type: none"> <li>個別システムとして導入</li> <li>農水省が農業委員会サポートシステム（台帳管理）等を提供。日常業務で使用していないとの指摘も（履歴情報管理できない、操作性に課題等）。</li> <li>農地集約化・生産性向上の観点から農地情報集約化の意義はあり。</li> </ul>                                 |
| 5 | 林地台帳システム        | 【森林法】<br>市町村が森林の土地の所有者等に関する情報を記載した林地台帳を整備し、林地台帳の記載事項及び地図を公表                                                        | 連携していない場合が多い<br>（県システムを利用のみ）<br>固定資産税（土地情報）<br>※媒体連携・年次等  | <ul style="list-style-type: none"> <li>個別システムとして導入。県が森林クラウド構築・市町村利用のケースあり/共同調達もあり</li> <li>林野庁が森林クラウド標準仕様書作成。都道府県に構築を促す</li> <li>森林の効率的管理のため森林情報集約化の意義あり（森林計画は都道府県作成）</li> </ul>                                  |
| 6 | 土地改良区関連システム     | 【土地改良法】<br>（市町村の土地改良事業）工事発注、施設管理、賦課金徴収等／（土地改良区（公法人）の事業）賦課金徴収事務を受託している場合には市町村が実施                                    | 固定資産税（土地所有者）<br>住民記録（異動情報）<br>※システム連携・年次等                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>個別システムとして導入（自治体/公法人向けシステム）。</li> <li>実施主体・事業内容にばらつきがある可能性あり。</li> <li>国（農政局）・県・近隣自治体・公法人で同一製品導入・情報共有図るケースあり</li> </ul>                                                     |
| 7 | 下水道受益者負担金管理システム | 【都市計画法】<br>市町村が下水道未整備地域における公共下水道の整備に当たって、整備により利益を受ける住民等から下水道受益者負担金を徴収（新規敷設後3-5年程度）                                 | 固定資産税（土地所有者）<br>住民記録（異動情報）<br>※媒体連携・年次等                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>個別システムとして導入（下水道システムとは別途）。</li> <li>下水道未整備地域に係るものであり、全ての自治体で実施しているものではない。新規賦課業務がほぼなくなっており、納付状況管理のみであるため共通化不要との声あり</li> </ul>                                                |

## 業務内容・システム利用実態②

|    | 業務システム名            | 業務内容                                                                                                        | 20業務との連携                                                                                           | システム導入状況等                                                                                                                                                                                                                                  |
|----|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8  | 公営住宅管理システム         | 【公営住宅法・条例】<br>市町村は、公営住宅の整備及び維持・管理、入居資格や家賃の決定、各種入居者管理を実施                                                     | 連携していない場合が多い<br><b>住民記録</b> （資格確認）<br><b>住民税</b> （収入確認）<br>※媒体連携・年次                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別システムとして導入</li> <li>・制度（収入等の入居資格、減免）や実施主体（公社、民間）にばらつき。</li> <li>・都道府県や近隣自治体含む情報集約で利便性向上が図られる可能性あり。</li> </ul>                                                                                     |
| 9  | 墓苑管理システム           | 【墓地・埋葬等に関する法律】<br>市町村は、公営墓地の運営として申請に基づく使用許可や区画・埋葬者情報などの管理、使用料・管理料の収納事務を実施                                   | 連携していない場合が多い<br>（資格確認のため <b>住民記録</b> 等との連携が想定されたが実態確認できず）                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別システムとして導入。区画数小等の団体ではExcel・ノーコードツールの場合あり</li> <li>・全ての自治体が公営墓地を運営しているものではないことに加え、制度（使用要件、減免有無等）や実施主体（外注度合い）にばらつき</li> </ul>                                                                       |
| 10 | 畜犬管理システム           | 【狂犬病予防法、動物愛護法】<br>市町村は飼い犬の原簿管理、鑑札交付、年1回の予防注射の注射済票の交付等を実施。動物愛護法に基づくマイクロチップに係る特例制度あり。                         | <b>住民記録</b> （飼主情報）<br>※システム連携・日次等                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別システムの場合、住民系・保健所系総合パッケージの場合あり。</li> <li>・犬の所在地変更に際し原簿情報を新住所地自治体に紙送付している業務のオンライン化や、マイクロチップでの注射記録管理等の要望あり。</li> </ul>                                                                               |
| 11 | し尿管理システム           | 【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】<br>市町村が、条例及び一般廃棄物処理計画に基づきし尿の収集・運搬・処理（定期収集（非水洗化の住宅等）・臨時収集（仮設トイレ等））及び料金徴収等を実施              | <b>住民記録</b> （対象者確認、料金算定（世帯員数で増減））<br><b>生活保護・児童手当</b> （減免判定）<br>※媒体連携、月次等                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別システム、独自構築のAccessツール、標準システムの汎用台帳機能利用の場合あり</li> <li>・法律は計画に基づく処理を求めるのみ、事務をほぼ外注・システム非導入の場合もあり</li> <li>・非水洗化地域が中心のため全ての自治体がし尿回収を実施しているものではないことに加え、制度（料金・減免有無等）や実施主体（外注度合い）にばらつき</li> </ul>          |
| 12 | NHK放送受信料免除関連システム   | 【放送法、日本放送協会放送受信規約】<br>NHK受信料減免対象者（生活保護、障害等）について、市町村が、新規申請者への事由証明及びNHKが行う免除事由存否調査（年次）への対応を実施                 | <b>障害者福祉</b> （資格確認）<br>※媒体連携・年次<br>※ <b>生活保護</b> はケースワーカーが個別対応                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム導入せず障害者福祉システムの利用等で実施（新規申請は直接閲覧で対応。年次調査は独自Accessツール導入や標準システムの汎用台帳機能利用の場合あり）。</li> <li>・年次調査用突合ツールの要望あり。事務への要望（事務見直し、データ平仄揃え）あり。</li> </ul>                                                      |
| 13 | 中国残留邦人等支援給付システム    | 【中国残留邦人支援法】<br>市又は福祉事務所を設置する町村、都道府県）が中国残留邦人に対して、支援給付（生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付等）を実施<br>（生活保護法の例によって事務実施することとされる） | <b>住民記録</b> （世帯確認）<br><b>税・国民年金</b> （収入確認）<br><b>介護等</b> （介護扶助等判定）<br>※システム連携・日次（住記）<br>※紙閲覧（それ以外） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護とのパッケージ（生活保護を含む住民系総合パッケージ）として導入。ただし、対象者が少ない団体ではExcel管理の場合も。</li> <li>・中国残留邦人は全国で約7千人弱。今後も減少する見込み。</li> <li>・生活保護の標準化議論の中で対象に含めて欲しいとの自治体意見あり。</li> <li>・現状では生活保護システムの一部機能を利用している団体あり</li> </ul> |
| 14 | 母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム | 【母子及び父子並びに寡婦福祉法】<br>都道府県・政令市・中核市（県が事務移譲している場合には市等）が、ひとり親・寡婦世帯に福祉資金（事業継続、修学、医療介護等）の貸し付けを行うもの                 | <b>住民記録・児童扶養手当</b> （資格要件確認）<br><b>税・生活保護</b> （滞納・生保は対象外）<br>※システム連携・日次～月次等                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民系総合パッケージの場合、個別システムの場合あり（窓口のみの団体では非導入）。</li> <li>・修学資金が9割。大学無償化で件数減。</li> <li>・都道府県・政令市・中核市事務であり実施団体が限定的。</li> </ul>                                                                              |

## 業務内容・システム利用実態③

|    | 業務システム名         | 業務内容                                                                                     | 20業務との連携                                                                                          | システム導入状況等                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 15 | 母子父子家庭医療費助成システム | 【条例（自治体独自事務）】<br>市町村が、ひとり親家庭を対象に医療機関を受診した場合の医療費に対して助成（子どもに加えて親も対象）                       | 住民記録（世帯状況確認）<br>児童扶養手当（ひとり親のみ）<br>税（収入制限該当有無）<br>生活保護（対象外）<br>国保（保険者情報）<br>※システム連携・随時等            | <ul style="list-style-type: none"> <li>医療費助成（子ども・ひとり親・障害）が同一システムであり、それらが、住民系総合パッケージ・福祉系総合パッケージの中に含まれている場合あり（個別システムの例は確認できず）</li> <li>条例に基づく独自事務だが、都道府県補助があり多くの自治体で実施（子ども医療費は全ての自治体で実施）。ただし、対象年齢、所得制限有無、自己負担有無、助成方法（現物・償還）等が自治体によって異なる。</li> <li>PMHや区域外現物給付化の検討を先に進めるべきとの意見あり。</li> </ul> |
| 16 | こども医療費助成システム    | 【条例（自治体独自事務）】<br>市町村が、子どもが医療機関を受診した場合の医療費に対して助成するもの。                                     |                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 17 | 就園奨励費システム       | 【条例（自治体独自事務）】<br>市町村が幼稚園に通う保護者に対して利用料金を補助。国補助に基づき全国的に実施されていたが幼児教育無償化に伴い多くの自治体で廃止。一部で継続実施 | 既に廃止されている自治体が多く詳細確認できず<br>住民記録（対象者情報）<br>個人住民税（所得制限）<br>子ども子育て（入園情報）                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉系（障害、子ども子育て等）含む総合パッケージが多い（ただし、個別システムの場合や件数が少なくExcel管理の場合も確認）</li> <li>幼児教育無償化の開始に伴い、多くの自治体で事務自体が廃止されている。</li> </ul>                                                                                                                              |
| 18 | 幼児教育無償化システム     | 【子ども子育て支援法】<br>保護者等の幼児教育・保育の負担軽減を図る観点から、幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する子どもの利用料を無償化                 | ★標準準拠システムで処理（子ども子育て支援システム）<br>住民記録（世帯情報）<br>住民税・生保（所得判定）<br>児童扶養手当・障害者（副食費の免除対象判定）<br>※システム連携、日次等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>標準準拠システムである子ども子育て支援システムの機能で対応。本業務のために別途システムを導入しているケースはないと考えられる</li> </ul>                                                                                                                                                                          |
| 19 | 副食費等徴収システム      | 【子ども子育て支援法】<br>保育園等で提供される主食・副食の費用を徴収（幼児教育・保育無償化後も実費徴収することとなっている）。副食費については減免判定も実施         |                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 20 | 学童保育システム        | 【児童福祉法】<br>市町村が、「放課後児童健全育成事業」として、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に向けて放課後児童クラブ等の運営を行うもの              | 住民記録（世帯確認）<br>住民税（料金算定）<br>就学援助（学校情報）<br>※システム連携・日次等（ばらつきあり）                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>個別システムの場合と、住民系総合パッケージの場合あり。Excelの場合も確認。</li> <li>対象者要件、運営形態（民間委託等）、料金等が自治体によって異なり、子ども子育て支援システムの検討においても、ばらつきが大きい対象とはならなかった。</li> </ul>                                                                                                              |
| 21 | 校務支援システム        | 【学校教育法等】<br>各学校（教育委員会）が、学校教育を行うにあたり、指導要録、出席簿、その他表簿の作成・管理をはじめとする校務を実施するもの。                | 修学事務システム（学齢簿）<br>（学齢簿を元に児童生徒情報を管理）<br>※媒体連携・年次等                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>個別システムで導入（9割以上の小中学校で導入済。市町村教育委員会単位が多い）</li> <li>教員採用範囲が都道府県であり、他市町村に移動した際のシステム習熟や市町村間でのデータ連携に課題を抱えており、都道府県単位での共同調達が推進されている。</li> </ul>                                                                                                             |

調査結果に基づく整理

○対象システムについて、①業務観点、②システム利用状況、③標準化20業務との連携状況を元に、グルーピングして整理。

|                                         |                         | ①業務観点（業務実施状況の統一性）                                                                                   |                                                                                                                                        |                                                              |                                                                        |
|-----------------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| ②システム<br>利用状況<br>（個別シス<br>テムの利用<br>有無等） | ③標準化20業務<br>との連携の状況     | ○<br>基本的に全国的に実施されており、どの団<br>体であっても業務実施内容がおおよそ変わ<br>らないと想定される業務                                      | △<br>団体ごとに実施内容・実施有無等にはばらつきがあると想定される業務                                                                                                  |                                                              |                                                                        |
|                                         |                         |                                                                                                     | △<br>業務自体はある程度全国的に実施されている業務（全国的な観点で、一定の業務規模<br>がある）                                                                                    |                                                              | ×                                                                      |
|                                         |                         |                                                                                                     | 大きな事務の流れは同一で、ばらつき揃え<br>ることができる想定される業務                                                                                                  | 自治体の政策等の影響が大きくばらつきが<br>そろえにくいことが想定される業務                      | そもそも業務実施有無が異なり、一部団体<br>等での実施に留まることが想定される業務                             |
| ○<br>標準化20業<br>務と別個のシ<br>ステムを利用         | ×                       | Group 1<br>自治体をまたいで情報共有や共通する<br>ことで業務効率化につながる可能性                                                    | Group 1-B※2<br>6.土地改良区関連システム<br>8.公営住宅管理システム<br><br>※2 Group 1-B：共通化にする効果は<br>要精査。なお、土地改良施設の種別<br>や、公営住宅の外注の度合い等自治体<br>によりばらつきがあることに留意 | Group2-A<br>20.学童保育                                          | Group2-B<br>7.下水道受益者負担金管理システム<br>9.墓苑管理システム                            |
|                                         | △<br>月次以上など比<br>較的密に連携  |                                                                                                     |                                                                                                                                        | Group2<br>自治体間での業務のばらつきや実施内容<br>の差異が特に大きく、共通化の方向性が<br>困難な可能性 | 11.し尿管理システム                                                            |
| △<br>標準化20業<br>務と同一の<br>パッケージに<br>包含    | ○<br>同一パッケージ内<br>など密に連携 | ※1 Group 1-A：各省で既に共通化に<br>準ずる取組あり（被災者：J-LISシス<br>テム、農地：農業委員会サポートシス<br>テム、林地：森林クラウド、校務：都道<br>府県共同調達） | —                                                                                                                                      | 15.母子父子家庭医療費助成システム<br>16.こども医療費助成システム                        | 13.中国残留邦人等支援給付システム<br>14.母子父子寡婦福祉資金貸付業務シ<br>ステム<br>17.就園奨励費システム        |
| ×                                       | —<br>既に標準化対象<br>業務に含まれる | 1.裁判員候補者名簿管理システム                                                                                    | 12.N H K放送受信料免除関連システム                                                                                                                  | Group 4-A※3                                                  | Group3<br>標準化20業務のシステム等と一体的な<br>システムとして提供されている傾向にあり、<br>標準化に合わせて一体的に移行 |
|                                         |                         | 2.自衛官・自衛官候補募集システム<br>18.幼児教育無償化システム                                                                 | 19.副食費等徴収システム                                                                                                                          | Group 4-B                                                    |                                                                        |

## 調査結果のまとめと今後の対応方針

- デジ行財事務局のプレ調査で示された21の密接関連業務・システムについては、サンプルヒアリングも踏まえて自治体ヒアリングを行った結果、これらの業務について、一律で、共通化の必要性につながるような実態は確認できなかったものの、一部の業務・システムについては、その特性を踏まえた一定の共通化の必要性が確認できた。
- 前掲の整理も踏まえ、以下のとおりの方針としてはどうか。
  - (1) Group 1-A (被災者、農地、林地、校務、畜犬)
    - ⇒ 他自治体（広域自治体や近隣市町村）との情報連携の必要性や、単独自治体を越えた情報集約により、施策効果や利便性向上が期待できる可能性があることから、優先検討対象としてはどうか。
    - ただし、既に、制度所管官庁が共通化に準ずる一定の取組※を講じていることから、各制度所管省庁からも状況を聴取した上で、共通化候補（令和8年度選定分）とすることの是非について検討してはどうか。
  - ※被災者支援：内閣府・J-LISがシステムを提供・地財措置を実施、校務：文科省が都道府県共同調達を推進、農地：農水省が共通システムを提供、林地：林野庁が森林クラウドを推進
  - (2) Group 3 (ひとり親医療費、こども医療費、中国残留邦人、母子父子寡婦福祉資金、就園奨励費)
    - ⇒ 特に自治体システム標準化の取組との関係性が深いことから、まずは標準準拠システムへの移行に注力した上で、各自治体の移行完了後の運用状況も踏まえて、各制度所管省庁において検討することとしてはどうか。
  - (3) その他の業務・システム
    - ⇒ 直ちに取組を進める必要性を確認できたものではないが、具体的なニーズがあれば、個別に検討してはどうか。
- 上記の方針及び個別のニーズについてご意見があればお寄せいただきたい。

(参考) 各業務に係る調査結果概要

## 業務概要

**裁判員の参加する刑事裁判に関する法律**及び**検察審査会法**に基づき、裁判員候補者及び検察審査員候補者に係る各自治体に割り当てられた員数について、選挙人名簿登録者からくじで選定し、地方裁判所及び検察審査会事務局（裁判所内に設置）へ送付するもの。

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>業務内容</b><br><b>（業務の統一性：○）</b>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>裁判員の参加する刑事裁判に関する法律</b>において、市町村の選挙管理委員会は、裁判員候補予定者名簿の調製することとされており、各地方裁判所からの通知（各市町村における裁判員候補者の員数の割当）を踏まえ、員数に応じた候補者（裁判員の選任資格は「衆議院議員の選挙権を有する者」）をくじで選定して地方裁判所に送付している。</li> <li>・ <b>検察審査会法</b>において、市町村の選挙管理委員会は、検察審査員（地方裁判所に設置された検察官の不起訴処分の当否を審査する会の構成員）候補者予定者名簿を調製することとされており、各検察審査会事務局からの通知（各市町村における検察審査員候補者の員数の割当）を踏まえ、員数に応じた候補者（（検察審査員の選任資格は「衆議院議員の選挙権を有する者」））をくじで選定し、検察審査会事務局に送付している。</li> <li>・ 例年、8月頃に行われる選挙人名簿登録者数の照会を踏まえて員数が通知され、10月頃に候補者名簿を提出しており、年1回・1人日程度の工数となっている。</li> </ul> |
| <b>システム導入動向</b><br><b>（システム導入：×</b>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体では、本業務のために、<b>名簿調製プログラム（最高裁から貸与）</b>・選挙人名簿管理システムを用いて業務を行っている（<b>これ以外のシステムは調達していないと考えられる</b>）。</li> <li>・ 名簿調製プログラムは、選挙人データの取り込み、員数を指定したくじ引き、暗号化・送付用ファイル作成等の機能を有しており、自治体は取込みデータの種類に応じて処理を行う。</li> <li>・ 名簿調製プログラム上でくじ引きを行うことが一般的ではあるが、一部の選挙人名簿管理システムパッケージには、裁判員・検察審査会用のくじ機能が搭載されたものも提供されているため、選挙人名簿管理システムでくじ引きまで行い、送付用ファイルの作成のみ名簿調製プログラムで実施しているケースもある。<br/>※ただし、選挙人名簿管理システムの標準化に伴い、くじ機能は標準機能から外れたため、今後は、名簿調製プログラムを利用したくじ引きがより増えると想定される。</li> </ul>                                  |
| <b>20業務との連携状況</b><br><b>（20業務連携：○）</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 候補者の選任資格が衆議院議員の選挙権を有する者のため、<b>選挙人名簿管理システム</b>から対象者の個人識別ID・氏名・生年月日・郵便番号・住所・本籍を連携している。本籍については、選挙人名簿管理システムで保持していない場合もあるため、住基ネットCSから別途取り込んでいるケースもある。</li> <li>・ 連携方法は、媒体連携でありUSBを利用しているケースが多い。本業務自体、年1回であるため、連携タイミングも年1回である。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>共通化等に対する自治体からの意見等</b>               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最高裁貸与プログラムのインストール等をしたり、最高裁判所から貸与したCDを廃棄せずに管理しておかないといけないため、選挙人名簿管理システム内ですべての作業が完結するのであれば共通化を強く望むが、それ以外の場合はあまり状況が変わらないのであれば共通化は必要ない。</li> <li>・ 最高裁貸与プログラムのインストールは、セキュリティ上、管理者権限がないとインストールできなかつたり、CD-Rにデータを焼く際に専用の端末で操作する必要があり、その点は手間である。LG-WANのような形でデータを送信する形であれば、多少軽減されると考えるが、工数的に少ないので、現行のままでも大きな問題ではない。</li> </ul>                                                                                                                                                                   |
| <b>特記事項</b>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選挙人名簿管理システムの標準化により、出力されるデータは行政事務標準文字となるものの、受領側の最高裁貸与プログラムは引き続き、住基ネット統一文字とする方針であるため、標準化後も住基ネットCSから変換テーブルを移出し、行政事務標準文字から住基ネット統一文字に変換する必要がある。最高裁の基幹システム側が行政事務標準文字対応になるまで、その運用は継続される想定。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

## 選挙人名簿登録者数の照会（6月～8月）

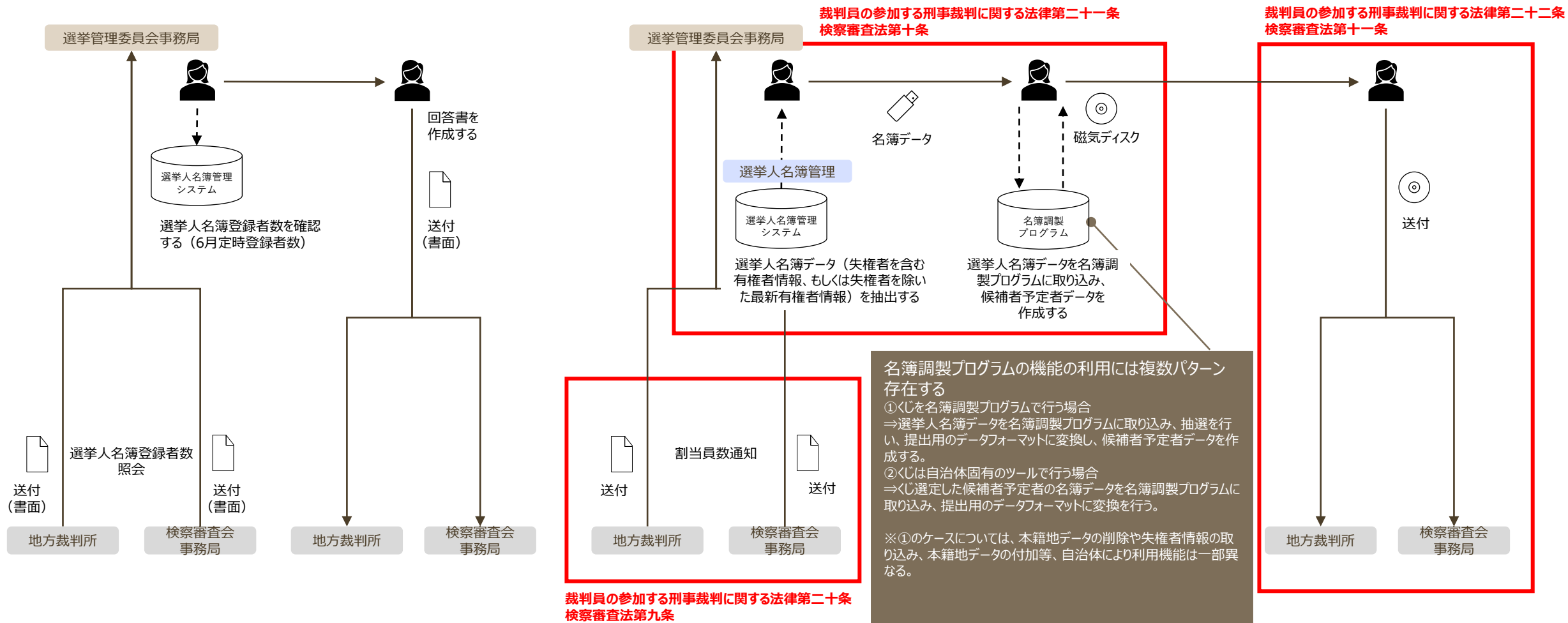
## 裁判員・検察審査会候補者予定者の抽出（9月）

## 候補者予定者名簿データ提出（10月）

毎年6月に所管区域内の自治体に対して、地方裁判所・検察審査会事務局が割当員数を算出するため、選挙人名簿登録者数の照会を行う。

選挙人名簿管理システムから選挙人名簿データを抽出し、地方裁判所から提供された名簿調製プログラムに対しデータと投入し、候補者予定者名簿を作成する。（手順は、裁判員・検察審査会いずれも同様）

磁気ディスクに格納したデータを地方裁判所・検察審査会事務局へ提出する。



## 業務概要

**自衛隊法**に基づき、自衛官又は自衛官候補の募集のため、入隊適齢者（日本国籍かつ18歳又は22歳以上）の住民情報を、「住民基本台帳の一部写しの閲覧」業務を通じて、又は、「住民記録システム」からデータを抽出して、自衛隊地方協力本部に提供するもの。

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務内容<br>(業務の統一性：○)       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>自衛隊法第97条第1項</b>において、自衛官等募集事務は、市町村の法定受託事務とされており、<b>自衛隊法施行令第120条では</b>、「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる」とされていることを踏まえ、自治体は、防衛大臣の求めに応じ、住民情報（入隊適齢者情報）を自衛隊地方協力本部に提供している。</li> <li>・ 自治体によって提供方法が異なり、①住民基本台帳法に基づく「住民基本台帳の一部の写しの閲覧」（閲覧事項、利用目的等を申し出た上で、自衛隊地方協力本部が住民基本台帳の一部の写しを市町村役場で閲覧するもの）の一環として事務を行っている場合や、②「住民記録システム」から該当データ（18歳到達、22歳到達）を抽出し、電子データ・紙・宛名シール等の媒体により提供している場合がある。</li> <li>・ なお、②のケースでは、予め、住民から情報提供を希望しない旨の除外申請を受け付けているケースもあり、その場合には、該当者を削除した上で提供する。</li> </ul> |
| システム導入動向<br>(システム導入：×)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業務については、<b>住民記録システム</b>において、住民記録データから条件を指定してデータ抽出をし、閲覧用の住民基本台帳の一部の写し、一覧データ、宛名シール等を作成する機能が具備されており、当該機能で事務処理が可能であり、<b>専用のシステムは存在しない</b>。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 20業務との連携状況<br>(20業務連携：－) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ なし<br/>(<b>住民記録システム</b>自体で業務を実施)</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 共通化等に対する<br>自治体からの意見等    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 閲覧台帳を使用しているのみのため、共通化は不要との意見もある一方で、自衛隊職員の書き写す手間や職員の立会い対応が負荷であるとの意見もある。</li> <li>・ 閲覧台帳からデータ提供の変更にあたっては、オプトアウトの検討や庁内調整（所管、役割分担等）等が求められる。</li> <li>・ 宛名シール提供を行っている団体においては、年に1回の業務のため負荷は感じておらず、変更の必要性は無い。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 特記事項                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部自治体が受け付けている「データ提供の除外申請」（電子/紙いずれの申請方法もある）に関しては、申請のあった市民をExcelで管理している。宛名シールでの対応の自治体においては、当該Excelファイルを参照しながら出力した宛名シールから取り除く作業を行っている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

## 2.自衛官・自衛官候補募集システム

## 自衛隊から情報提供を求められた市町村

### 情報提供依頼（2月）

防衛省、自衛隊地方協力本部より自衛官対象者（18歳、22歳年齢到達者）の情報提供（氏名、生年月日、性別、住所）依頼が自治体へ送付される。

### 除外申請受付（2月～3月）

自治体HP等にて、自衛隊への情報提供に対する除外申請の受付を行う。除外申請者をExcel等で管理する。

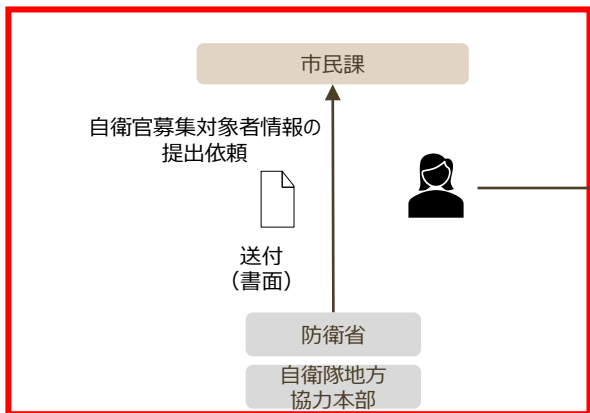
### 情報提供準備（4月～）

紙媒体、宛名シール、電子データでの情報提供の場合には、住民記録システムより抽出条件を設定してデータの抽出、出力を行う。

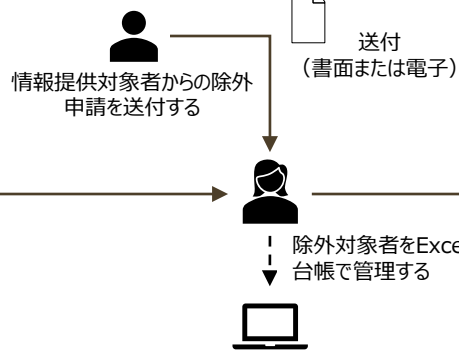
### 情報提供

出力した紙媒体、宛名シール、電子データのいずれかを自衛隊地方協力本部に提出する。

#### 自衛隊法施行令第120条



住民



住民記録システムの標準機能を利用し抽出することができる

<住民記録システム機能要件>

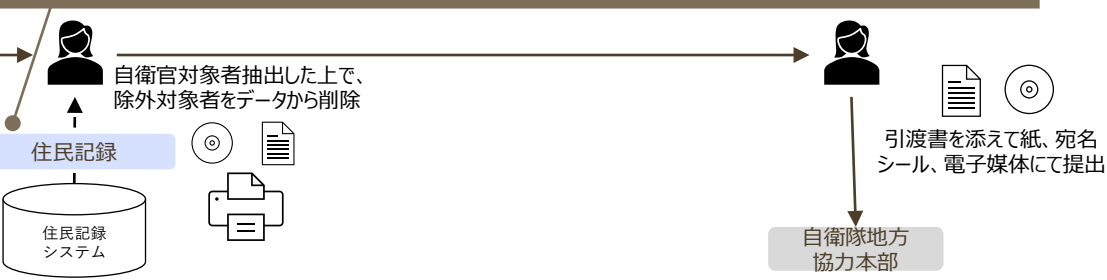
9.6 無作為抽出・条件指定抽出 機能ID'0010393

性別、生年月日、地区、抽出人数、日本人・外国人の別を指定して住民を無作為抽出することができること。

9.6 無作為抽出・条件指定抽出 機能ID'0010394

対象者の宛名シールを出力することができること。

のうち、条件指定抽出を利用し、抽出データを紙出力またはデータ出力、宛名シールを作成



### 情報提供依頼（4月～）

自衛隊地方協力本部が自治体へ住民基本台帳の一部写し閲覧申請を提出する。

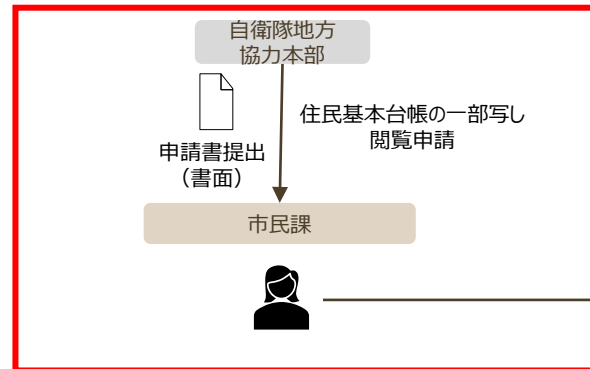
### 情報提供準備

住民基本台帳の一部写し閲覧の場合には、住民記録システムより抽出条件を指定して閲覧用台帳を作成・印刷する。

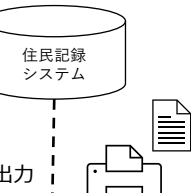
### 情報提供

来庁した自衛隊地方協力本部の職員に閲覧台帳を提示し、自衛隊担当者が転記作業をする間、立ち合いを行う。

#### 自衛隊法施行令第120条



住民記録



閲覧台帳の出力は住民記録システムの標準機能を利用して行う

<住民記録システム機能要件>

9.5 住民基本台帳の一部の写し（閲覧用） 機能ID'0010391

抽出条件を指定（例：支援措置対象者を除く、ランダム順位）した住民基本台帳の一部の写し（閲覧用）の作成ができること。

9.5 住民基本台帳の一部の写し（閲覧用） 機能ID'0010392

リストについては、PDF又はCSV形式のテキストファイルで出力ができること。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

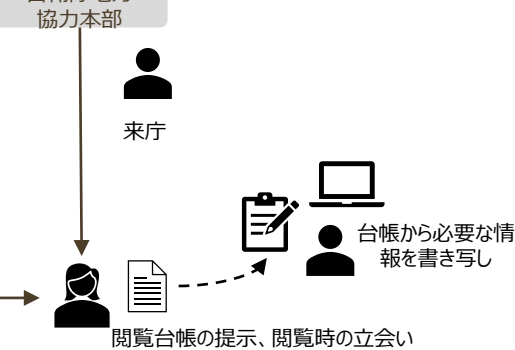
を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

を利用して、閲覧申請の対象者の抽出条件を指定して閲覧台帳を作成する。

自衛隊地方協力本部



閲覧台帳の提示、閲覧時の立会い

## 業務概要

**災害対策基本法**に基づき、豪雨、地震等の災害への対応として、平時には、避難行動要支援者名簿・避難行動計画の作成を、発災時には被災者台帳の管理、避難所の運営管理、建物被害認定調査状況・罹災証明書発行、義援金等の各種支援の申請管理等を行う。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：○)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>災害関連業務としては、平時・発災時を含め様々な業務があるが、<b>災害対策基本法（災対法）</b>に基づき、各市町村が共通的に実施しており、かつ、多くの市町村でシステムを整備して対応しているものとしては、以下のような業務がある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－<b>避難行動要支援者関係</b>：自ら避難することが困難な方（避難行動要支援者）の名簿を作成する等により、対象者の円滑な避難を支援する。</li> <li>－<b>被災者台帳</b>：被災者の援護を実施するための基礎となる被災者台帳を作成し、各種施策の基礎とする。</li> <li>－<b>罹災証明</b>：被害の状況を調査し、罹災証明書を交付する。</li> <li>－<b>避難所関係</b>：平時より一定の要件を満たす公共施設等を指定避難所として指定するとともに、発災時には避難所の開設・運営等を行う。</li> </ul> </li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体では、災害時の被災者台帳の作成、罹災証明発行業務や、平常時の避難行動要支援者情報の整理、避難所の登録機能を主な機能として有し、災害時に必要な情報を一元的に集約・管理可能とするシステムを主として<b>個別システム</b>として導入している（市町村単位：導入済み61.3%、整備中・導入予定11.2%、導入予定なし25.7%）。※その他、発災時のマイナンバーカードによる罹災証明書の申請、避難所の入退所管理機能も具備している製品もある。</li> <li>導入主体としては、都道府県単位で導入しているケース、市区町村単位で導入している形態があり、都道府県単位や大規模自治体ではNTT東日本の提供する「被災者生活再建支援システム」のシェアが高く310自治体（令和5年4月時点）が導入している。一方、小規模自治体においては、J-LISの提供する「被災者台帳管理システム」を導入する傾向が見られるものの、52団体となっている。</li> </ul>            |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>住民情報を元に被災者台帳を作成するため、<b>住民記録システム</b>から氏名・住所・性別・生年月日・世帯情報等を連携している。</li> <li>また、罹災者証明書発行のために建物被害認定を行う必要があることから、<b>税務システム</b>から基本家屋情報を連携している。</li> <li>連携頻度は日次・月次・年次、連携方式もシステム間連携の場合や媒体連携（USB）など、自治体によってばらつきがある。</li> <li>なお、避難行動要支援者の特定のために、<b>福祉系システム（介護保険、障害者福祉、健康管理（妊婦））</b>と連携していることも想定されるが自治体ヒアリングでは確認できなかった。</li> </ul>                                                                                                                         |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>被災者支援システムは、より多くの自治体が同様のシステムを利用することで、応援・受援がスムーズになると想定される。</li> <li>共通化自体は望ましいものの、自治体の規模が大きくなればなるほど、費用負担の考え方が人口割であるが故に、負担が増すことが課題。</li> <li>災害が起きなければ利用しないシステムであるため、小規模自治体においては、運用費用を極力抑えたい。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府防災が音頭をとり、J-LISが「被災者生活再建支援システム」を提供。クラウド版の導入自治体は、参加申し込みも含めて計52団体。</li> <li>地方財政措置として、R7まで「①緊急防災・減債事業債」「②郵便局などにおける証明書自動交付サービスの特別交付税措置」「③地域デジタル社会推進費（地方交付税）」が活用できるとしている。①②は導入費用、③は運用費用に充てることができる。</li> <li>パッケージには様々な機能が搭載されているものの、ヒアリング対象自治体では、罹災証明書の発行のためのシステムという位置づけであり、利用実績や利用想定がない機能もある。</li> </ul>                                                                                                                                            |



## 業務概要

**農地法**に基づき、農地の所有者に対しては、農地の農業上の適正かつ効率的な利用を確保する義務を課し、農地の権利移動と転用を制限しており、市町村の農業委員会に対しては、権利移動・転用に係る届出又は許可を行うとともに、農地台帳の作成・内容の公表等が求められている。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：○)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>農地法</b>（及び同法施行規則）において、国民に対する食料の安定供給の確保に資することを目的として、1）農地の所有者に対しては、農地の農業上の適正かつ効率的な利用を確保する義務を課し、農地の権利移動と転用を制限（届出又は許可制度）しており、2）農業委員会に対しては、これらの届出・申請の受付・許可を行うとともに、農地台帳に係る事務として以下を求めている。なお、農地法及び下位法令において、農地台帳に係る事務については、条例に委任されている事項はない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 一筆の農地ごとに所有者の氏名・住所、農地の所在・地番・地目・面積などを記録した農地台帳を作成すること。</li> <li>② 農地台帳の正確な記録を確保するよう努めること。（農地法第52条の2）</li> <li>③ 農地台帳に記録された事項、農地に関する地図を、インターネットの利用等により公表すること。（農地法第52条の3）</li> <li>④ 毎年1回以上、農地台帳について、固定資産課税台帳（地方税法第341条第1項第9号）及び住民基本台帳（住民基本台帳法）との照合を行うこと。（農地法施行規則第102条）</li> <li>⑤ 農地中間管理機構（農地中間管理事業法）又は土地改良区（土地改良法）から求めがあった場合は、農地台帳に記録された事項を提供すること。（農地法施行規則第103条）</li> <li>⑥ 農地中間管理権が農地に設定された場合は、市町村長に該当する農地について、農地台帳に記録された事項を提供すること。（農地法施行規則第103条の2）</li> </ul> </li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体では、農業委員会による農地台帳の管理や農地の利用状況調査結果の管理を行うために必要な機能を有するシステムを導入しており、多くの市町村が<b>単独パッケージ</b>として導入している。</li> <li>・ なお、農林水産省が、全国共通システムである<b>農業委員会サポートシステム（農地台帳管理を実施）</b>及び<b>農地情報公開システム（eMAFF農地ナビ）</b>（農業委員会サポートシステム経由で農地情報をアップロードして公表）を構築・提供しているが、必ずしも利用されていない。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令上、毎年1回以上、農地台帳と固定資産課税台帳及び住民基本台帳との照合を行うこととされていることから、。そのため、<b>固定資産税システム</b>から固定資産課税台帳上の土地の地目と所有者の氏名・住所等の情報を、<b>住民記録システム</b>から住民基本台帳の氏名・住所等の情報を連携している。</li> <li>・ 連携頻度は年次のものが多く（隔月も確認された）、連携手法は、システム間連携、物理媒体（USB等）又はファイルサーバを介した連携など自治体によって異なる。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既に全国共通システムが構築されている状況であり、利用状況については特記事項を参照。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農林水産省が、農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減するため、農地情報等を集約して公表するための全国共通システムとして、<b>農業委員会サポートシステム・農地情報公開システム（eMAFF農地ナビ）</b>を構築し、各農業委員会に提供。</li> <li>・ 一方、7割以上（17道府県：602/793）の農業委員会が農業委員会サポートシステム（農水省システム）を日常業務で利用していない（会計検査院調査。①農水省システムのみを業務利用：131、②市町村が個別に導入した農地台帳システムを主として利用し、公表データを更新する際等に限って農水省システムを利用：251、③市町村が個別に導入した農地台帳システムのみを利用：369）。</li> <li>・ 利用していない理由（複数回答可）は、「既存の農地台帳システムに台帳管理に必要な機能が備わっており、農地台帳情報等の公表事務を除いて利用する必要性がない」（573）、「農地の貸借・転用等の履歴情報を管理できないため」（470）、「画面表示や操作性が悪く使用に耐えない」（355）、「ユーザー登録数が上限の5名では足りない」（45）。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                 |

## 農地台帳の正確な記録の確保

## ①農地所有者等からの届出・申請

農地の所有者から権利移動・転用に係る届出又は申請を受理し、内容確認の上、農地台帳の情報を更新し、農地の所有者等に対して届出受理書又は許可書を交付する。

## ②現況調査

農地の利用状況調査結果を基に、農地台帳を更新する。（年1回以上）

## ③税・住民記録情報との突合

税担当部門から固定資産課税台帳、住民担当部門から住民基本台帳の情報を受け取り、照合の上、農地台帳を更新する。（年1回以上）

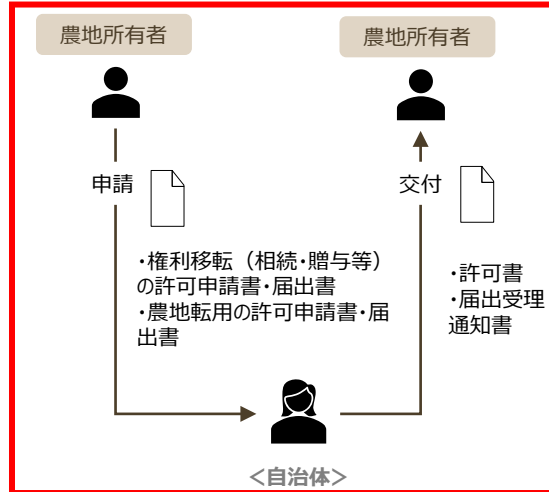
## 農地台帳の公表

農地台帳に記録された事項、農地に関する地図を、インターネットの利用等により公表する。

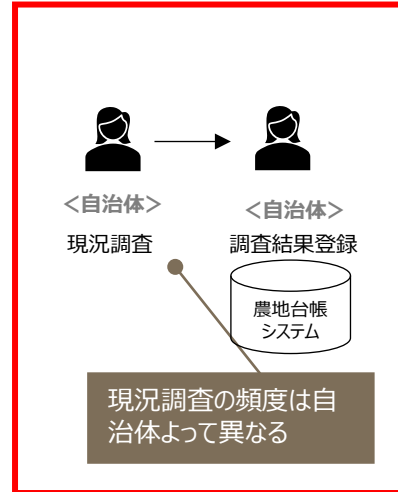
## 農地台帳の閲覧

市町村の窓口にて農地台帳の閲覧にきた住民に対して、農地台帳の写しを提供する。

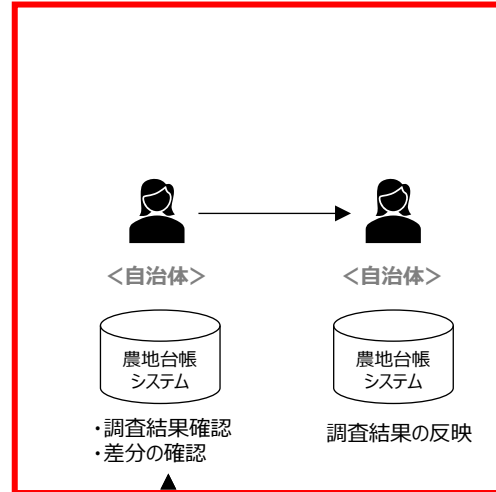
法第3条、第4条、第5条



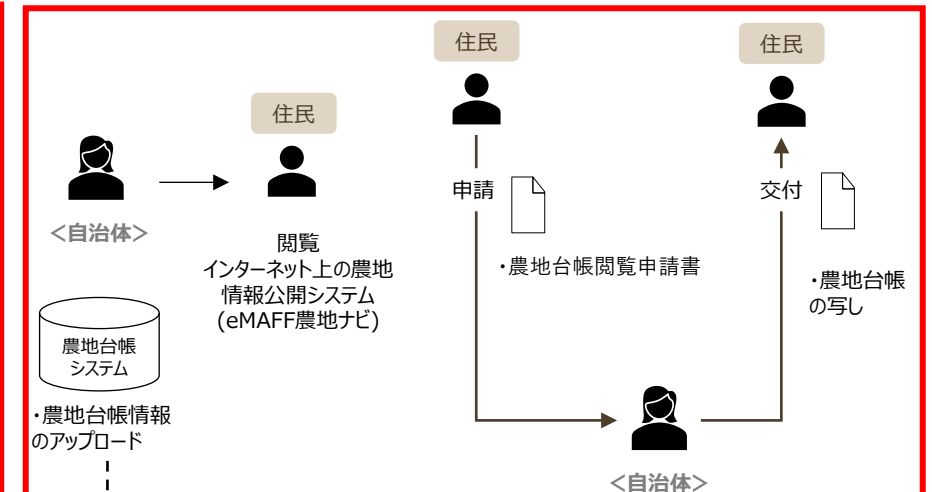
法第30条



法施行規則第102条



法第52条の3



標準化対象業務との連携

その他業務との連携

農地台帳システム

申請内容の確認  
登録内容の確認・更新

・農地法上、都道府県、農政局が実施する場合あり。  
・農振法上、農振地域変更の手続きが発生する場合あり。

固定資産税

住民記録

【データ共有後取込】  
土地課税台帳上の情報（地目、地積等）

【システム連携】  
住民基本情報（氏名・住所等）

農業委員会サポートシステム

【システム連携】  
農地台帳上の情報（所有者、営農状況等）

農地情報公開システム（eMAFF農地ナビ）

【システム連携】  
農地台帳上の情報（所有者、営農状況等）

## 業務概要

**森林法**に基づき、森林の土地の所有者に対しては、森林の適切な施業及び保護を実施する義務を課し、地域森林計画の対象となっている民有林の開発行為を制限しており、市町村に対しては、林地台帳を整備し、公表することが求められている。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：○)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>森林法</b>において、国土の保全と国民経済の発展に資することを目的として、1) 森林の土地の所有者に対しては、都道府県知事がたてた地域森林計画（森林法第5条）に従って森林の適切な施業及び保護を実施する義務（地域森林計画の対象となっている民有林の開発行為を制限（都道府県の許可制度）（森林法第10条の2）・所有権移転に係る市町村への届出の義務（森林法第10条の7の2）を課し、2) 市町村に対しては、林地台帳に係る事務として以下を求めている（林地台帳制度は平成29年に創設）。             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 一筆の森林（地域森林計画の対象民有林）ごとに、所有者の氏名・住所、所在・地番・地目・面積、土地の境界に関する測量の実施状況などを記載した林地台帳を作成すること。</li> <li>② 林地台帳の正確な記録を確保するよう努めること。（森林法第191条の4）</li> <li>③ 林地台帳に記載された事項、森林の土地に関する地図を、公表すること。（森林法第191条の5）</li> <li>④ 森林の土地の所有者による林地台帳又は森林の土地に関する地図における記載漏れ又は誤りの申出に対して、速やかに修正の可否を検討し、結果を申出者に通知すること。（森林法第191条の6）</li> <li>⑤ 林地台帳又は森林の土地に関する地図のほか、森林に関するデータベースの整備、その他森林に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めること。（森林法第191条の7）</li> <li>⑥ 森林の土地の所有者等、農水大臣又は都道府県知事からの求めに応じ、当該森林の土地について林地台帳に記載された事項を提供することができること。（施行令第10条、施行規則第104条の3）</li> </ol> </li> <li>※農地台帳とは異なり、固定資産税台帳、住民基本台帳との照合は義務づけられていない（必要に応じて固定資産税台帳の情報を利用することはできる（令和2年改正時に整理））。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体では、林地台帳の管理を行うために必要な機能を有している有するシステムを導入しており、多くの市町村が<b>個別システム</b>として導入している。</li> <li>・ 導入主体は、市町村が導入しているケースもあるが、林野庁が作成した森林クラウドの標準仕様書を基にして、都道府県で<b>森林クラウド</b>を構築し、市町村が利用（市町村では調達していない）する傾向となっている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林地台帳の情報と固定資産課税台帳の情報を照合し、異動情報を把握するため、<b>固定資産税システム</b>から固定資産課税台帳上の土地の地目と所有者の氏名・住所等の情報を連携している場合がある（法令上の義務ではない等の理由からか、ヒアリング対象自治体でも連携の実施は一部自治体にとどまる）。</li> <li>・ システムの連携頻度は年1回程度となる。連携手法は、システム間連携、物理媒体（USB等）又はファイルサーバを介した連携など、自治体によって異なる。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林野庁が作成した森林クラウドの標準仕様書を基にして、都道府県で森林クラウドを構築し、市町村が利用する傾向となっているため、市町村としては都道府県側の意向に従う意見があった。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林資源等に関する情報を市町村や林業経営体等の関係者間で効率的に共有するため、林野庁にて森林クラウドの標準仕様書（林地台帳システムの機能を具備したもの）を作成し、都道府県にて当該仕様書を基に森林クラウドシステムを構築し、市町村が利用することが可能となっている。</li> <li>・ 35都道府県で森林クラウドを構築し、市町村が利用している状況である。そのうち、都道府県を中心とした共同調達が5県で実施されている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## 林地台帳の正確な記録の確保

## ①林地所有者等からの届出・申請

林地台帳を作成・管理するとともに、地域森林計画の対象となっている民有林の所有者から所有権移転に係る届出を受理し、内容確認の上、林地台帳の情報を更新し、所有者に対して届出受理書を交付する。

## ②森林整備結果の登録

市町村森林整備計画に基づく森林整備の実施前に林地台帳を参照し、森林の所在を確認のうえ、森林整備後に、林地台帳の情報を更新する。

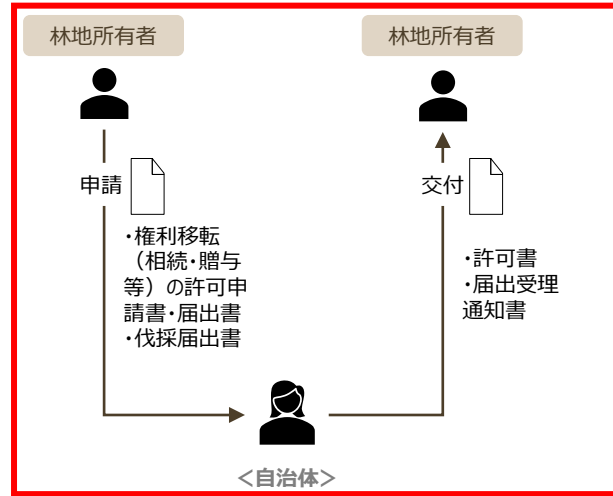
## ③固定資産税情報の取込

必要に応じて、主に民間の個人等が所有している林地の所有者情報を補足するために、税担当部門に対して固定資産課税台帳の情報の提供を依頼し、林地台帳の情報を更新する。

## 林地台帳の公表（閲覧）

市町村の窓口で林地台帳の閲覧にきた住民に対して、林地台帳の写しを提供する。

法第10条の2、法第10条の7の2



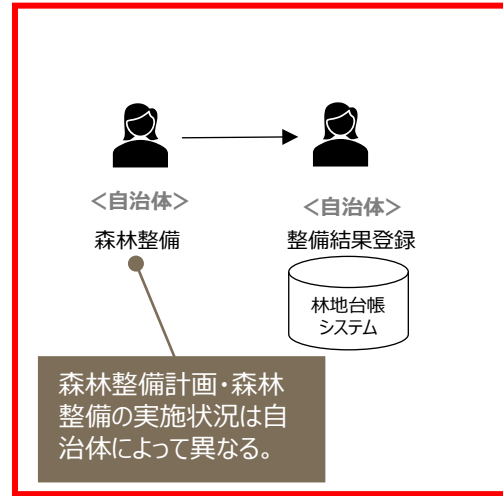
標準化対象業務との連携

その他業務との連携

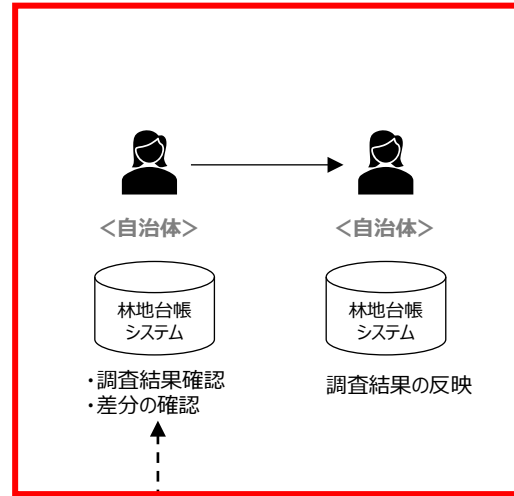


- ・申請内容の確認
- ・登録内容の確認・更新

法第191条の4



法第191条の4

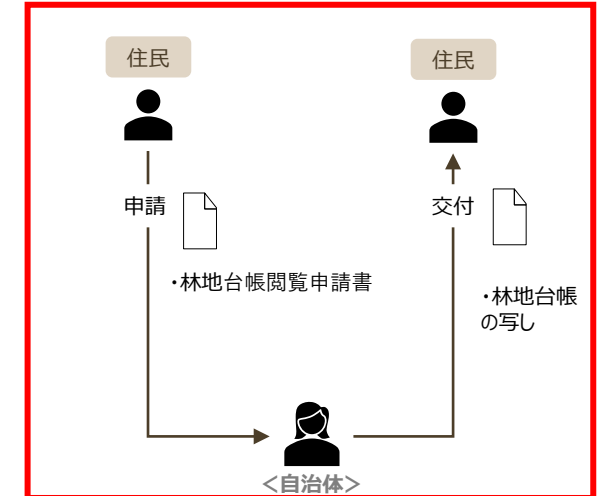


固定資産税

【データ共有後取込】  
土地課税台帳上の情報（地目、地積等）

固定資産税システムとの差分確認の実施状況は自治体によって異なる。

法第191条の5



・林地台帳の写し

## 業務概要

**土地改良法**に基づき、農業用水施設等を整備する土地改良事業を行うに当たり、市町村は、自ら土地改良事業を行う場合には、工事発注、施設管理、賦課金徴収等を行うとともに、土地改良区（公法人）が行う土地改良事業について、賦課金の徴収事務の委託を受けている場合には当該事務を実施する。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：△)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>土地改良法</b>では、国、都道府県、市町村又は<b>土地改良区</b>（都道府県が認可する公法人で地域内の農用地所有者等が構成員）が、農業の生産性の向上、農業総生産の増大等を目的として、農業用排水施設、農業用道路等の営農環境を整えるための施設の整備や区画整理、農用地の造成等を行う<b>土地改良事業</b>を、国・都道府県・市町村・受益農家の応分負担の上で実施できるとされている。</li> <li>・ <b>【市町村の行う土地改良事業に係る市町村の業務内容】</b></li> <li>・ 市町村は、自らが実施主体として土地改良事業を行う場合として、土地改良事業計画を市町村議会から議決を得て、都道府県へ報告を行うこと及び市町村の行う土地改良事業に伴う賦課金等を受益者から徴収ができること（土地改良法第96条の4）が定められており、実務としては、土地改良事業の実施（土地改良事業計画に基づく区画整理・農用地造成等の工事発注、土地改良施設の管理、賦課金の徴収（市町村の土地改良事業については公益性が高いとして賦課金を徴収していない例もある）等の事務を行っている。</li> <li>・ <b>【土地改良区（公法人）の行う土地改良事業に係る市町村の業務内容】</b></li> <li>・ 土地改良区（公法人）が土地改良事業を行う場合には、土地改良区に対して、設立認可手続（都道府県知事）（土地改良法第13条）、組合員名簿・土地原簿の管理（土地改良法第29条）、土地改良事業に係る経費を組合員に賦課できること（土地改良法第36条）等が定められているが、土地改良区（公法人）から賦課金等の徴収事務に係る委託を受けて市町村が当該事務を実施することができるとされており（土地改良法第39条）、土地改良区（公法人）に代わって、組合員への賦課・徴収を実施している場合がある。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地改良区（公法人）及び自治体向けの<b>個別システム</b>として、土地台帳、施設台帳、賦課金の徴収管理等の機能（土地改良区が利用するものとして予算・決算管理、組合員・選挙人名簿管理等の機能も有している場合がある）を有する地理情報（GIS）システムが提供されており、多くの自治体で導入している。</li> <li>・ なお、農業用水管理に特化したシステムを導入しているケースや、土地改良区（公法人）からの賦課業務委託のため、固定資産税システムに必要な機能を追加具備している例も確認している。</li> <li>・ 各都道府県土地改良事業団体連合会は、それぞれ水土里情報システムを構築・管理・運営しており、区域内の土地改良区（公法人）・市町村・都道府県が利用可能な状況であるが、個別にシステムを調達し導入している団体も多い（各都道府県での水土里情報システムの普及状況は、統計の実施有無を含めて不明。）。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地改良事業の範囲内の農地や農業用施設の所有者の情報を把握するため<b>固定資産税システム</b>から固定資産課税台帳上の土地の地目と所有者の氏名・住所等を、<b>住民記録システム</b>から住民基本台帳の氏名・住所等を連携して、異動情報を把握している（住民記録システムについて連携していない団体も確認している）。</li> <li>・ 連携頻度は年次であり、連携手法はシステム間連携の団体を確認している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通化をどちらかといえば望むとの意見もある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部の地域では、土地改良区（公法人）・市町村・都道府県・地方農政局が同一の製品（土地改良区関連システム）を導入し、農業用施設の情報や地理情報等の共有を図っているケースもある<br/>（ただし、共同調達ではなく、特定の市町村の調達仕様書を参考に、土地改良区（公法人）・都道府県・地方農政局がそれぞれ個別に調達を実施した結果、同一の製品となったもの。）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

## 市町村の行う土地改良事業に係る市町村の業務内容

## 土地改良区（公法人）の行う土地改良事業に係る市町村の業務内容

## 計画策定

土地改良事業計画の作成・変更を行う場合は、市町村議会の議決を得て、都道府県へ報告する。

## 台帳情報の管理

市町村が作成した土地改良事業計画に基づき土地改良施設を管理し、区画整理・農用地の造成等の工事の発注・進捗状況を管理する。

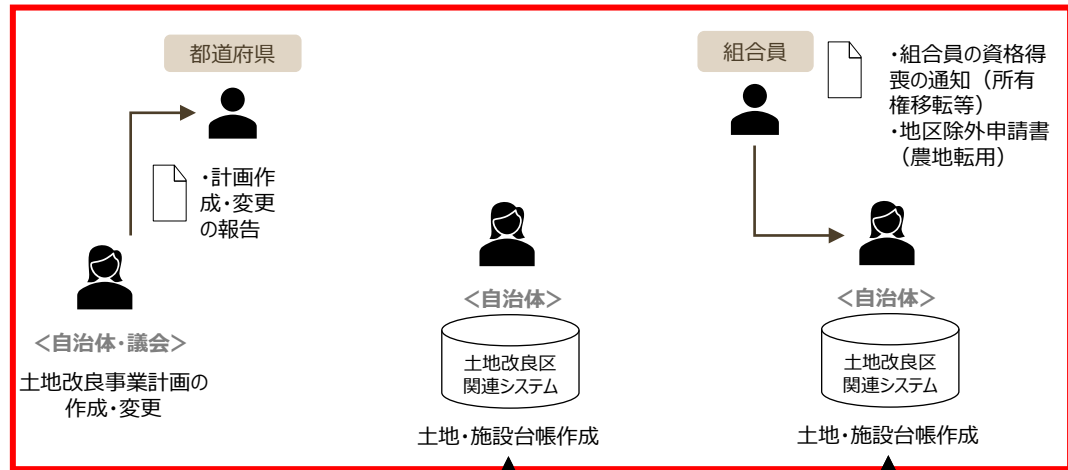
## 賦課・収納・滞納処理

（市町村が利益を受ける者に賦課している場合のみ）受益者に対して市町村の行う土地改良事業に伴う賦課・徴収を実施する。

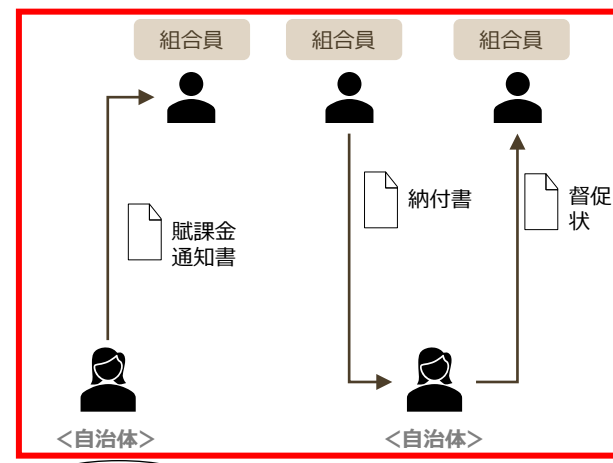
## 賦課・収納・滞納処理

（土地改良区から賦課金等の徴収の委任を受けている場合のみ）土地改良区（公法人）の行う土地改良事業に係る組合員への賦課・徴収を実施する。

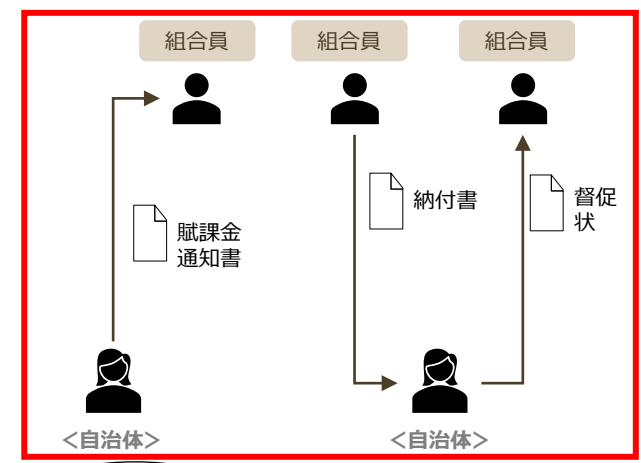
## 法第96条の2



## 法第96条の4第1項



## 法第39条



標準化対象業務との連携

その他業務との連携

固定資産税

住民記録

【データ共有後取込】  
土地課税台帳上の情報（地目、地積等）

【データ共有後取込】  
住民基本情報（氏名・住所等）

土地の所有者・農業用施設の所有者の情報と照合するため。

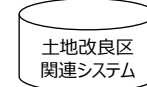
固定資産税

住民記録

【データ共有後取込】  
土地課税台帳上の情報（地目、地積等）

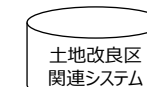
【データ共有後取込】  
住民基本情報（氏名・住所等）

土地の所有者・農業用施設の所有者の情報と照合するため。



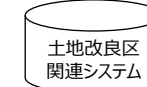
財務会計システム

【システム連携】  
調定情報（賦課金額等）



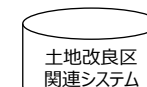
財務会計システム

【システム連携】  
収納情報（納付金額等）



財務会計システム

【システム連携】  
調定情報（賦課金額等）



財務会計システム

【システム連携】  
収納情報（納付金額等）

## 業務概要

**都市計画法及び条例**に基づき、都市計画事業によって著しく利益を受ける者に対して、その利益を受ける限度において、事業に要する費用の一部を負担させる（受益者負担金）もので、代表的な例として、市町村が、下水道未整備地域における公共下水道の整備に当たって、当該整備により利益を受ける住民等から下水道受益者負担金を徴収するもの。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：×)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>都市計画法</b>では、市町村が実施する都市計画事業（道路・都市公園・下水道等の都市施設を整備する事業）に際して、事業によって著しく利益を受ける者に対して、その利益を受ける限度において、当該事業に要する費用の一部を当該利益を受ける者に受益者負担金として負担させることができることとしており、負担金の徴収を受ける者の範囲及び徴収方法については、市町村の条例で定めることとしている。（都市計画法第75条）この受益者負担金を求める代表的な例として、公共下水道の整備（未整備地域におけるものであり、下水管の入れ替え等は含まない。）に際して、その建設費の一部を整備予定地域の土地の所有者及び地上権者、質権者、使用借主または貸借人等に負担させる下水道受益者負担金がある。</li> <li>・ 条例については、建設省都市局長通達によって、自治体の下水道事業受益者負担条例の制定の参考となる標準条例案として、主に以下の事項が示されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 負担率は、事業費の1/5以上1/3以下の範囲内において定めること。</li> <li>✓ 受益者負担金の対象事業は、原則として公共下水道に係る都市計画下水道事業のすべてとし、過年度の事業又は終末処理場、ポンプ場、遮集管渠等に係る事業を適用除外しないことが適当であること。</li> <li>✓ 受益者負担金の徴収は、3年ないし5年に分割して行なうことが適当であること。</li> </ul> </li> <li>・ なお、下水道を新たに整備する場合に事務が生ずるものであることから、全ての自治体で事務を行っているものではない。また、自治体によって、条例に基づき、田畑については徴収猶予とする場合や、生活保護受給者については負担金の減免措置を講ずる場合がある。</li> <li>・ 新規賦課業務が既になく、過去の下水道整備に際して農地のために徴収猶予とされていた受益地が転用により農地でなくなったことから、追加的な賦課業務を行うのみの自治体もある。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体では、賦課区域や受益者情報の管理を行うために必要な機能を有しているシステムを導入しており、多くの市町村において、<b>個別システム</b>として導入されている。</li> <li>・ なお、上下水道料金システムとは、異なるシステムとして整備されている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益地に係る異動情報を把握するため、<b>固定資産税システム</b>から固定資産課税台帳上の土地の地目と所有者の氏名・住所等を、<b>住民記録システム</b>から住民基本台帳の氏名・住所等を連携している。</li> <li>・ システムの連携頻度は年1回程度であり、連携手法はシステム間連携、物理媒体（USB等）又はファイルサーバを介した連携、直接端末の画面を参照する方法など、自治体によって異なっている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益者負担金については新規賦課業務はほぼなくなってきており、納付状況および賦課状況を管理しているのが現状であるため共通化は不要といった意見や、現行のシステムの維持費用及び職員の事務負担が軽減されるのであれば利用を検討する余地はあるといった意見がある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

## 下水道受益者情報の管理（初年度）

（新規敷設の年度）固定資産台帳の登記情報を基に、受益地の所有者を把握し、所有者宛に受益者であることの申告を依頼し、申告書を受領する。

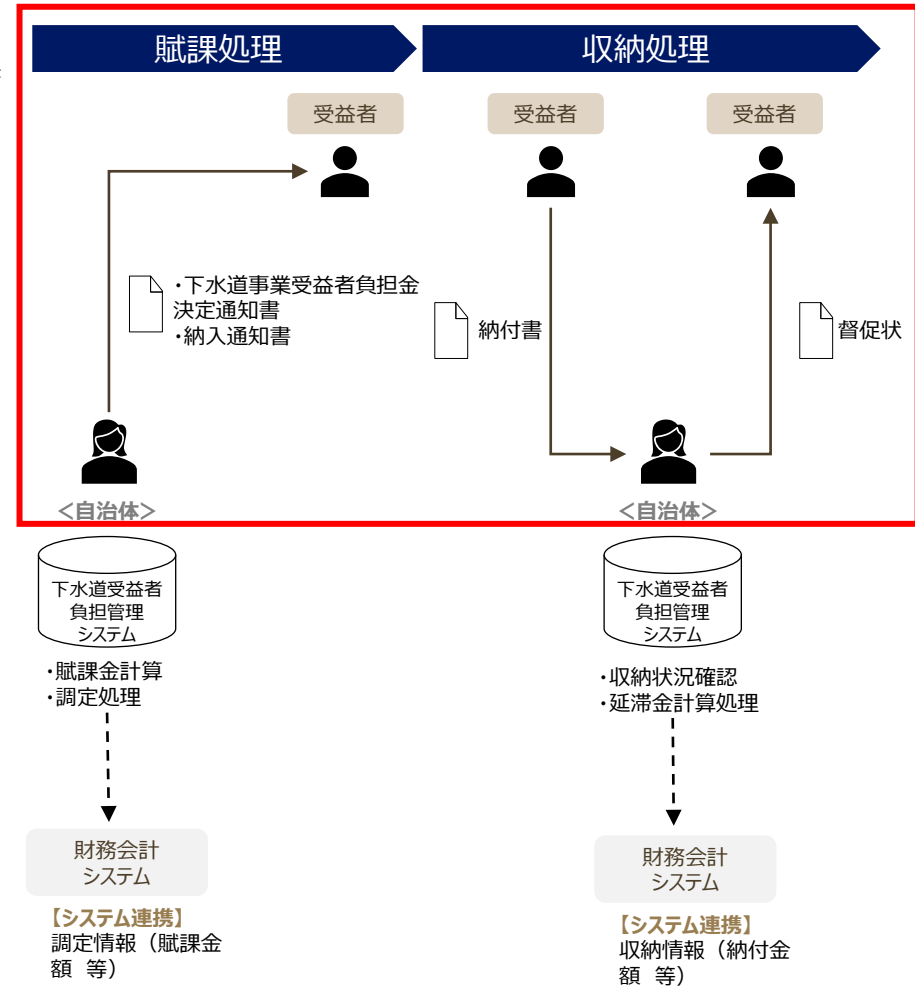
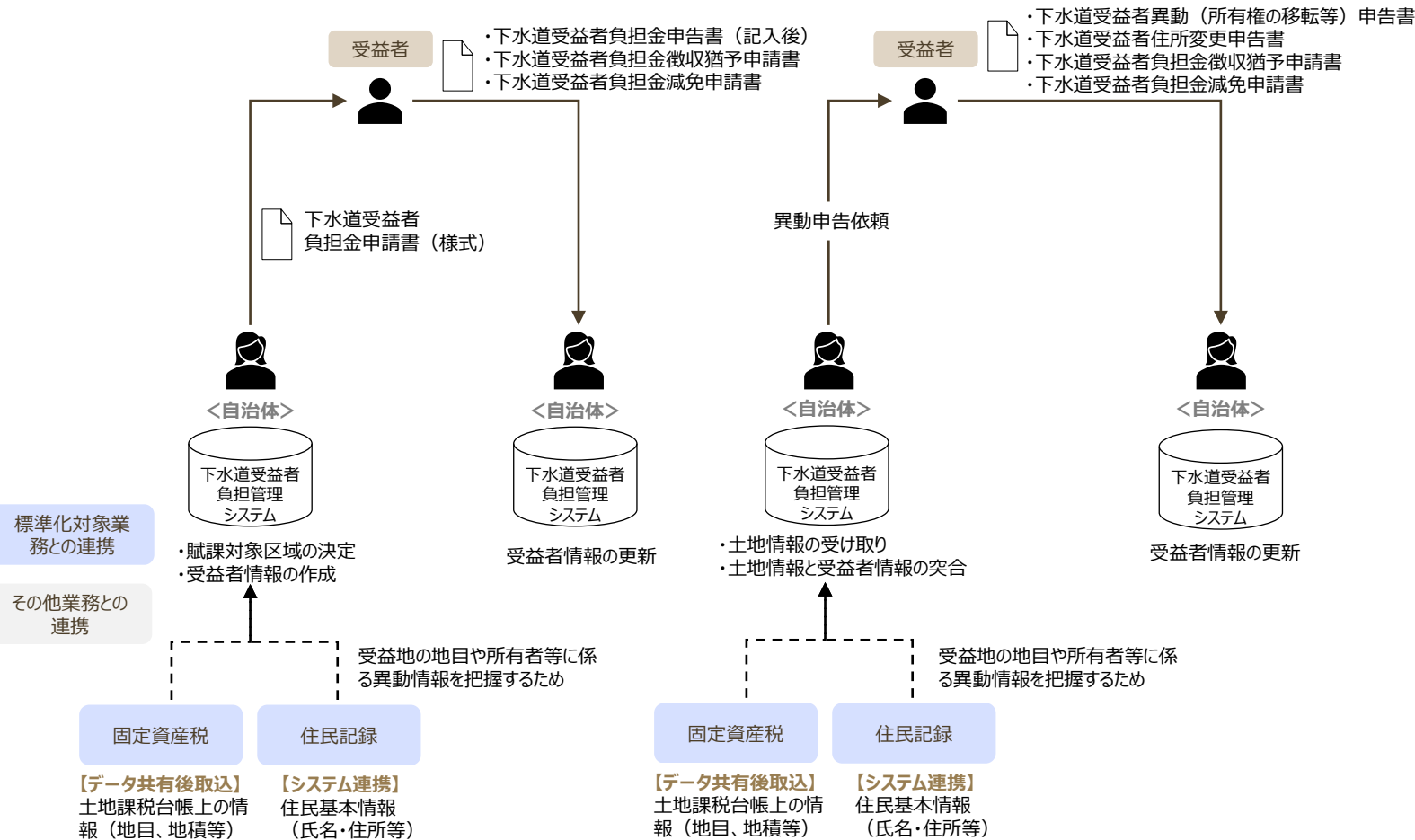
## 下水道受益者情報の管理（2年度目以降）

（新規敷設の2年度目以降）固定資産税担当部門から該当する受益地の土地の情報を取得し、土地の地目や所有者の異動情報を把握する。異動が確認できた場合は所有者に対して異動申告を依頼する。

## 賦課・収納処理

受益者に対して賦課・徴収処理を行う。  
徴収猶予となっていた受益者について、異動申告によって徴収猶予が解除された場合（農地の転用等）は、新規に賦課処理・徴収処理を行う。

法第75条



## 業務概要

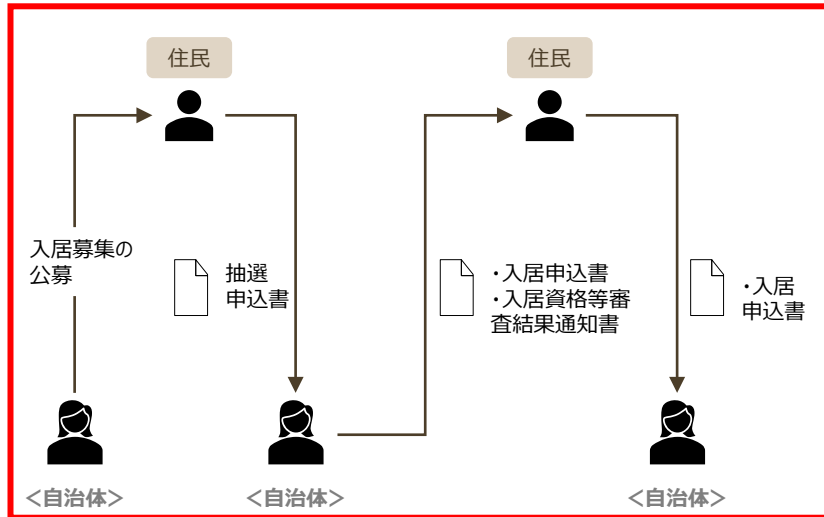
**公営住宅法及び条例**に基づき、市町村に対して、低額所得者の住宅不足を緩和するため必要があると認めるときは、公営住宅の供給を行うことを求めており、市町村は、公営住宅の整備及び維持・管理、入居資格や家賃の決定、各種入居者管理を行っている。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：△)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>公営住宅法</b>において、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、地方公共団体（市町村及び都道府県）に対して以下を求めている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 常にその区域内の住宅事情に留意し、低額所得者の住宅不足を緩和するため必要があると認めるときは、公営住宅の供給を行わなければならない。（公営住宅法第3条）</li> <li>✓ 事業主体は、常に公営住宅及び共同施設の状況に留意し、その管理を適正かつ合理的に行うように努めなければならない。（公営住宅法第15条）</li> <li>✓ 公営住宅の家屋の壁、基礎、土台、柱、床、はり、屋根及び階段等の附帯施設について修繕する必要があるときは、遅滞なく修繕しなければならない。（公営住宅法第21条）</li> <li>✓ 入居者の募集方法は、公募（新聞、掲示等区域内の住民が周知できるような方法）しなければならない。（公営住宅法第22条）</li> </ul> </li> <li>• また、公営住宅法では、公営住宅の毎月の家賃、入居者の資格条件となる収入上限額（※公営住宅法において、入居者は少なくとも条例で定める一定の水準以下の収入であり、かつ、現に住宅に困窮している条件を具備する必要があるとしている）、徴収猶予、入居者の選考方法等を条例で定めるものとしている。</li> <li>• 公営住宅に係る事務のうち、入居者の募集、決定、高所得者に対する明け渡し行為等については、地方在宅供給公社が委託可能な事務として規定されている（公営住宅法第22条）他、募集行為や各種申し込み等の受け付けや各種通知の実施等の行政判断不要な機械的事務については、民間委託が可能としている（国交省ガイドラインにて例示）。</li> <li>• 入居資格の要件は自治体によって異なるが、例えば、①市内に住所地又は勤務地を有する、②同居親族がいる（ただし、高齢者、障害者、生活保護又は中国残留邦人支援給付受給者、被災者等はこの限りではない）、③収入が一定基準以下、④現に住宅に困窮していることが明らか（1人あたり居住面積が3畳以下等）等のいずれも満たす場合などがある。また、収入が著しく定額である、病気等により生活が著しく困難等の要件を満たした場合は家賃の減免措置を講じている場合がある。</li> <li>• 公営住宅の戸数は、全国で都道府県が約90万戸、市町村が約121万戸（令和4年度）、公営住宅制度を所有する（実施している）市町村は、1617団体（令和5年度）。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 各自治体では、入居者情報や施設情報の管理、家賃算定、収納・滞納管理等を行うために必要な機能を有するシステムを導入して事務を実施しており、多くの市町村において、<b>個別システム</b>（場合によっては）<b>統合パッケージ</b>として導入されている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 入居審査や入居資格継続確認のために世帯状況や収入状況を把握するため、<b>住民記録システム</b>や<b>個人住民税システム</b>と連携していることが想定されたが、少なくとも入居時審査においては、入居者から紙の必要書類の提示を求めているため、特段の連携がされていない傾向がみられた（住民票の写し・生保の受給者証明書・障害者手帳の写し等）。また、毎年の収入についても、収入報告書を入居者から受領しているため、システム連携はしていない自治体もあった。</li> <li>• 一部自治体では、転居の有無の確認のため、<b>住民記録システム</b>と連携するほか、受領した収入報告書の内容の真正性確認のため<b>個人住民税システム</b>と連携している場合もある。連携頻度は年1回程度、連携手段は媒体（USB等）又はファイルサーバを介した連携（データ共有後取込）か、対象システムの画面を直接参照するものである。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 入居できる対象者が市内在住者であることや、標準準拠システムとの連携も限定的であるため、共通化は不要であるといった意見がある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

## 入居審査受付

入居募集の公募、申込受付、（定員を上回る場合は）抽選の実施、抽選結果の通知、入居申込書類の受付・審査、審査結果の通知、入居者情報の登録

法第3条、第22条



標準化対象業務との連携

その他業務との連携

公営住宅管理システム

- ・当選者の資格審査
- ・入居者情報の仮登録
- ・家賃等の算定

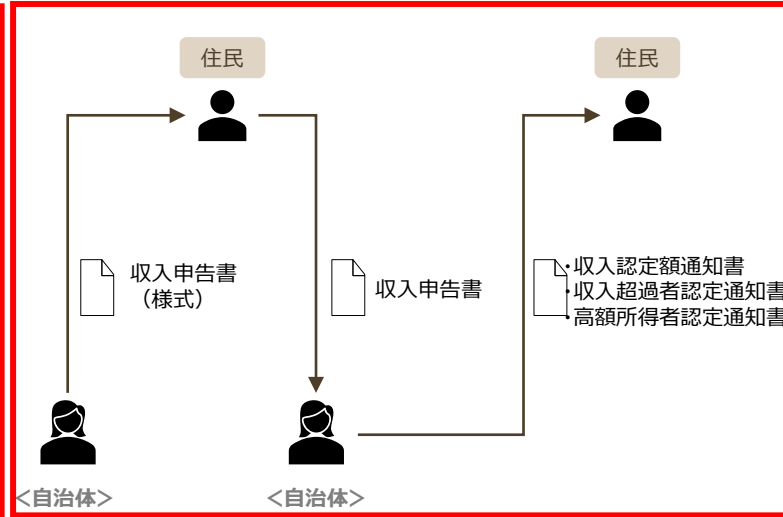
公営住宅管理システム

- ・入居者情報の本登録

## 収入認定（年次・随時）

入居者から収入申告書の提出依頼・受付、入居資格の審査、収入認定結果の通知

法第23条



公営住宅管理システム

- ・収入認定
- ・結果登録

個人住民税 住民記録

【データ共有後取込】  
個人住民税情報  
(合計所得金額等)

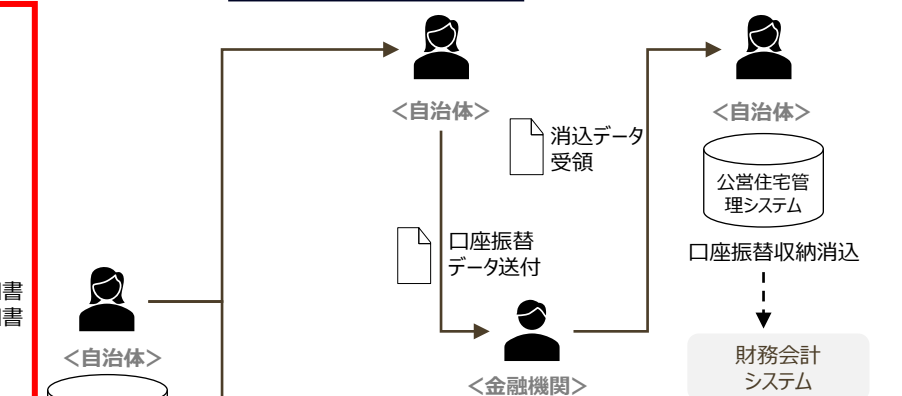
【システム連携】  
住民基本情報  
(氏名・住所等)

収入状況及び転居の有無を確認するため

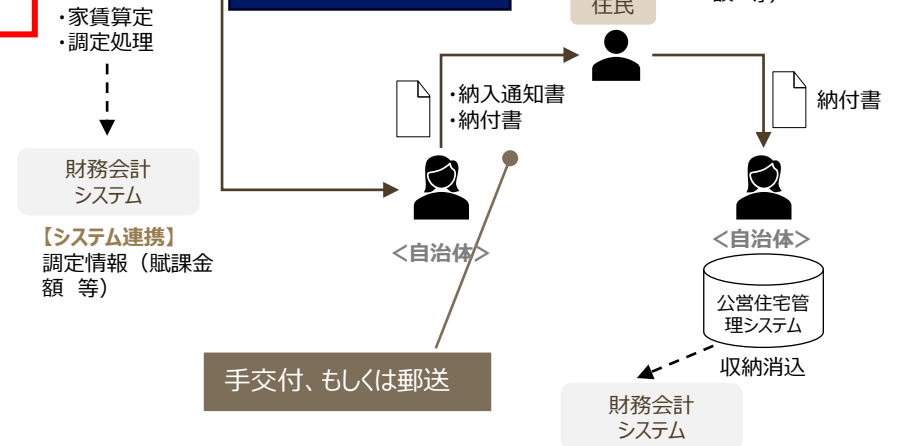
## 調定・納入通知・収納（年次・月次）

家賃算定、賦課処理、収納処理、滞納処理

## 口座振り込みの場合



## 納付書払いの場合



手交付、もしくは郵送

財務会計システム

【システム連携】  
収納情報（納付金額等）

## 業務概要

**墓地・埋葬等に関する法律**に基づく墓地等の運営のうち、自治体自身が経営主体となる公営墓地について、その運営を行うもので、市町村は、申請に基づく使用許可や区画・埋葬者情報などの管理、使用料・管理料の収納事務などを行っている。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：×)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>墓地、埋葬等に関する法律（墓地埋葬法）</b>では、墓地、納骨堂又は火葬場の管理及び埋葬等が支障なく行われることを目的に、1) 埋葬又は焼骨の埋蔵は墓地以外の区域におこなってはならないこと、2) 墓地、納骨堂又は火葬場を経営しようとする者は、都道府県知事（市又は特別区にあつては、市長又は区長）の許可を受けること等が定められている。</li> <li>・ 墓地行政は、住民の宗教感情や風土、文化等が地域によって異なることから、地方公共団体が自らの責任において行う「自治事務」とされていることに加え、同法に係る技術的助言である「<b>墓地経営・管理の指針等について</b>」（平成12年12月6日厚生省生活衛生局長通知）では、墓地の永続性及び非営利性の確保の観点から「墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限られること」が示されており、実際、多くの自治体で公営墓地を設置している。</li> <li>・ また、墓地埋葬法では、墓地経営者は埋葬者等の情報（氏名、本籍、埋葬日など）を管理することや、求めに応じ埋蔵証明書を発行することなどが規定されているが、公営か否か等の経営主体による書き分けはなされておらず、多くの自治体では条例や規則において各種届出に必要な事項や証明書の様式等を定め運営を行っている。また、自治体ごとに差がある点として、使用申請の要件（住民であることや本籍があることなど）や減免制度の有無や要件（生活保護受給者など）、還付制度の有無や条件（使用許可から一定期間以内に返還する場合は、使用料（または管理料）の一部を還付する）などがある。</li> <li>・ 公営墓地においては、申請に基づく使用許可や区画・埋葬者情報などの管理、使用料・管理料の収納事務などを行っている。なお、自治体が直接運営しているケースと、指定管理者制度を導入して外部事業者運営に委託しているケースがある。外部委託している場合、日々の手続き対応や収納業務は外部事業者が担い、自治体は墓地全体の運営方針の決定や予算調整など自治体内の連絡調整を中心に行っているケースもあれば、墓地の設備管理（日々の清掃や樹木の伐採など）のみ委託するケースもある。</li> <li>・ 令和5年総務省調査によると、調査に回答した1,231団体のうち765団体が公営墓地、納骨堂を設置している。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体では、公営墓地を運営するために、墓地管理系（所在地や区画等の情報管理）、使用者管理系（使用者や承継者、埋葬・改葬者等の情報管理）、納付管理系（納付書の発行や未納者への督促、減免処理等）の事務を行うために必要な機能を有するシステムを導入して事務を実施しており、多くの自治体で<b>個別システム</b>として導入されている。</li> <li>・ ただし、区画数が少ない団体や収納業務が簡素化（初年度のみで年次の収納業務がない）されている団体では、<b>Excel</b>や<b>ノーコードツール</b>を用いるケースもある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 使用申請の際の資格要件（市内在住かどうか等）確認や、減免要件の確認のために<b>住民記録システム</b>等と連携することが想定されるが、今回の調査では申請者からの添付書類（住民票の写し、戸籍謄本等）によって必要事項を確認していることから、特段、<b>システムを介した連携や住記システムの参照等</b>は行っていない団体が多かった（ただし、目視確認の上でシステムへ転記している）。</li> <li>・ また、納付書が返戻されたり管理料が長期間未納となっている場合など所在不明となった場合は、市民課へ問い合わせたり、使用者の住所がある市町村へ住民票の公用請求を行っているとのことであった。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通化することにより、現在実装できていない機能（使用区画が分かる地図など）が利用できるようになると良い。ただし、墓苑関連の予算が縮小傾向にあり、更改に係る費用の増大を懸念している（現在はシステム経費が年間数十万円程度）。</li> <li>・ 区画数や運営形態（合葬式墓所の有無など）が市町村によってさまざまであり、共通化によって柔軟な運用ができなくなることを懸念している。</li> <li>・ 墓苑単体でなく、死亡や火葬に係る事務と一体で共通化を検討すべきである。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業務と同様に墓地埋葬法で規定されている火葬許可業務については、戸籍システムと一体のパッケージシステムであることが多いことなどから「火葬等許可事務システム」として標準化対象となっており、火葬許可証情報の作成、発行機能等の標準化が進められている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

## 墓地使用の新規申込（随時）

新規申込に対して、条例で定める使用資格の確認、（申込者多数の場合）抽選、使用許可証の発行を行う

## 埋葬（随時）

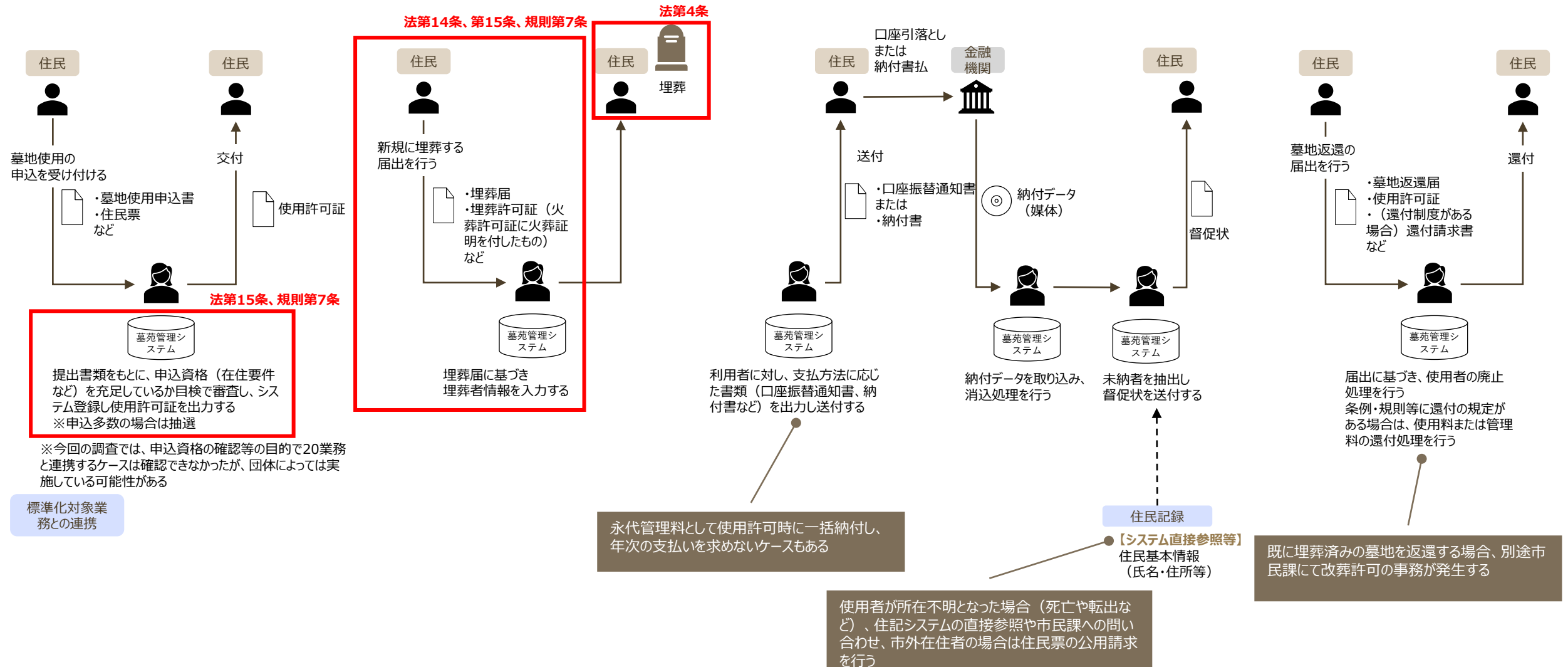
利用している墓地に埋葬するための手続きを行う

## 管理料の支払（年1回）

条例に基づき、年間管理料の収納処理および未納者への督促処理を行う

## 墓地の返還

使用者からの申し出により、利用している区画の返還処理を行う



## 業務概要

**狂犬病予防法**に基づき、狂犬病発生の予防等を目的として、犬の所有者に対して自治体への登録・予防注射などを求めるもので、市町村は、飼い犬の情報管理を行い、予防注射の注射済証の交付や未接種者への案内通知、鑑札の交付などを行っている。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：○)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>狂犬病予防法</b>において、狂犬病の発生の予防等を行うことを目的に、1) 犬の所有者に対しては、犬の取得時に市区村長に登録すること、毎年1回予防注射を受けさせること及び鑑札（自治体への登録を示すもの）・注射済票を飼い犬（首輪等）に付けること、2) 市町村（特別区を含む）に対しては、登録申請があった犬を原簿に登録すること及び鑑札・注射済票の交付を行うことが求められている。<br/>※狂犬病予防法では、このほか鑑札・注射済票を付けていない犬の抑留、犬等の検疫、狂犬病発生時の措置等が定められている</li> <li>・ 具体的な事務としては、①飼い主からの届出に基づき、飼犬情報を原簿へ登録し鑑札を交付、②年1回予防注射案内を送付し、接種済みの犬に注射済票を交付（このほか集団予防接種を提供する自治体もある）、③飼い主の引っ越し等にもない、転出元自治体への原簿請求又は転出先自治体への原簿送付を行う等がある。</li> <li>・ また、<b>動物の愛護及び管理に関する法律</b>では、販売される犬・猫へのマイクロチップの装着・登録が義務化されるとともに、犬・猫を購入した際にはマイクロチップ情報を登録することが求められることとなった。その上で、特例参加市町村においては、マイクロチップが狂犬病予防法に基づく鑑札とみなされるとともに、動物愛護管理法に基づく登録が狂犬病予防法に基づく登録申請と見なされる等の負担軽減措置がある。</li> <li>・ 狂犬病予防法及び下位法令において条例に委任されている事項はないが、各種様式（登録、登録事項変更、原簿（項目は法令で規定）、鑑札再発行など）及び手数料等が、条例又は規則において定められている。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体は、原簿の管理（犬の所在地、犬種、飼い主の所在地など）、予防注射の接種（注射案内の発送、未接種への督促）、マイクロチップ情報の管理（登録年月日、登録番号など）を行うために必要な機能を有するシステムを導入して事務を実施しており、<b>個別システム</b>の場合もあれば、<b>住民系総合パッケージ</b>や<b>保健所総合パッケージ</b>の中の機能を利用している場合もある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：△)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜犬管理システムで管理している飼い主情報を住民基本台帳の情報を踏まえて更新するため、<b>住民記録システム</b>と連携している場合がある。</li> <li>・ 連携頻度は日次又は年次である団体を確認しているが、実際は団体によって異なると想定される。連携方法は、システム間連携またはCSVデータを出力し手動で畜犬管理システムへ取り込む形式がある。</li> <li>・ 連携しない場合、注射案内の返戻等で確認が必要になった場合は市民課へ問い合わせている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通化にあたっては、マイクロチップ登録システムとの連携強化や機能の統合等を検討いただきたい。</li> <li>・ マイクロチップ特例への参加団体と不参加団体が混在しており事務が煩雑となっているため、システムの共通化と併せて特例参加の推進もお願いしたい。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、令和4年6月より犬猫に対するマイクロチップ装着および指定登録機関への登録が原則義務化され、マイクロチップを鑑札とみなす「特例制度」が開始された（「業務概要」に記載の通り）。ただし、実際に特例団体へ参加するかどうかは各自治体に委ねられていることから（令和7年3月時点で305市区町村）地域差があり、参加団体から不参加団体へ転入する際の情報引継ぎ等に支障が生じるケースがある。また、マイクロチップ情報登録システム上では注射記録の管理ができないため、畜犬管理システムとの二重管理が必要になるなどの課題があるとの意見が今回の調査団体より寄せられている。</li> <li>・ 「令和6年地方分権改革に関する提案募集」では、犬の所在地変更における新所在地への登録原簿の送付について、登録原簿自体は電子化されている一方で、転出先自治体への原簿送付は紙出力を行い郵送しているため業務負荷が大きい旨の意見が寄せられた。これを受け、「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針（令和6年12月24日閣議決定）」において、マイクロチップ情報登録システムとの連携強化を含めたオンライン化に向けた検討を行い令和7年度中に結論を得る旨示されている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                   |

# 10. 畜犬管理システム

全市町村（特別区を含む）

## 犬の新規登録（随時）

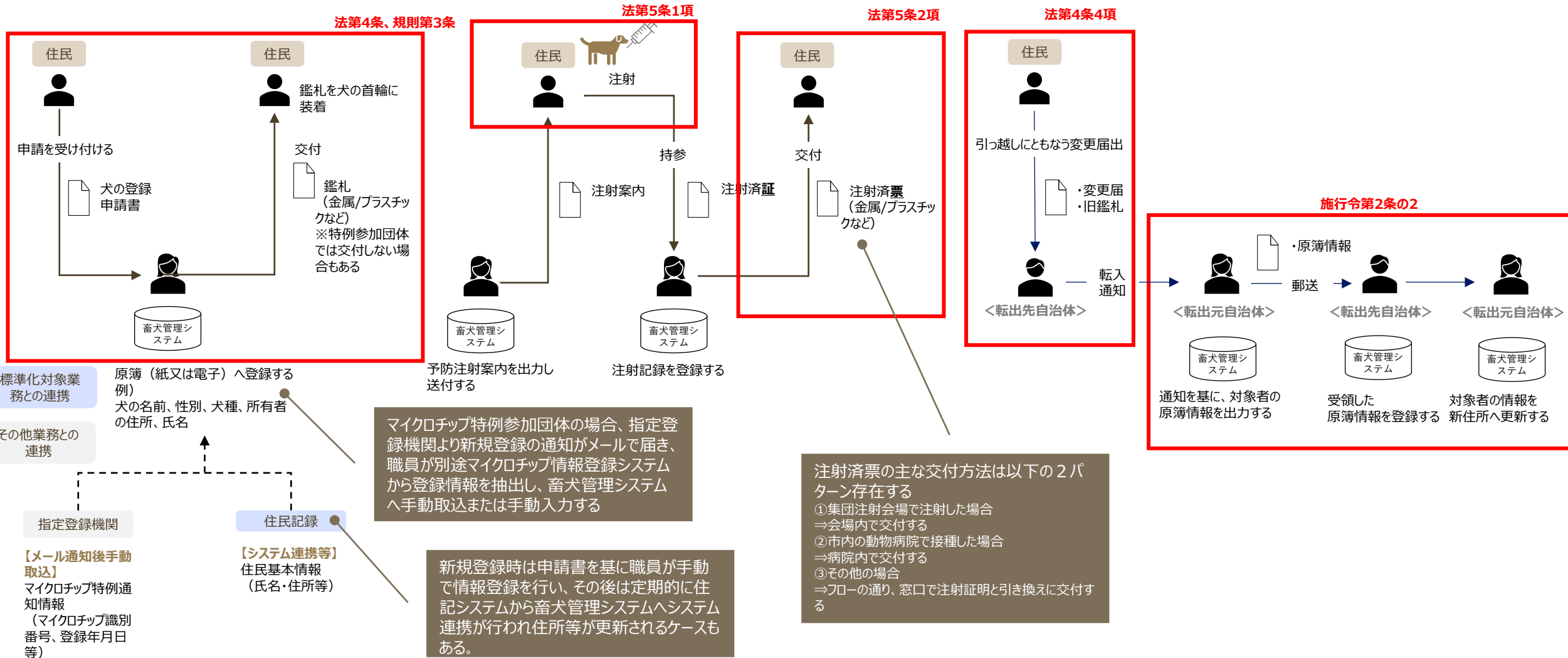
犬の取得から30日以内（生後91日以上）に飼い主から自治体に対し飼犬の新規登録を行い、市区町村の保有する原簿へ飼犬情報を登録し鑑札を交付する

## 予防注射案内/注射済票交付（年1回）

予防注射に関する案内を送付し、接種済みの犬に対しては注射済票を交付する

## 転出による登録変更（随時）

引っ越しによる転出等で飼犬の所在が変更となった場合に、転出先自治体へ登録事項変更届を提出する



## 業務概要

**廃棄物の処理及び清掃に関する法律**において、し尿およびし尿処理後の浄化槽汚泥の適正な処理が定められていることを踏まえ、収集・運搬・処理を行うもので、基礎自治体は、自ら定め条例・一般廃棄物処理計画に基づき、上記廃棄物の収集・運搬・処理、処理施設の設置および管理を行うこととされている。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：×)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>廃棄物の処理及び清掃に関する法律</b>では、廃棄物を一般廃棄物・産業廃棄物に分類した上で、1) 市町村に対しては、区域内の一般廃棄物処理に係る計画の策定・一般廃棄物の処理業務（事業者委託可）・処理施設の整備をすること、2) 都道府県に対しては、区域内の廃棄物（一般・産業含む）処理に係る計画策定・産業廃棄物の処理施設の整備をすること等を求めている。</li> <li>・ この中で自治体が行う具体的な事務は規定されていないが、一般廃棄物に分類されるし尿（ふん尿）は一般廃棄物処理計画に基づいて適切な処理を行うことが求められているほか、市区町村に対し一般廃棄物の収集・運搬・処分の手数料については条例で定めることを求めている。</li> <li>・ 多くの自治体では収集作業を外部委託しており、さらに申請受付・料金徴収などの事務も外部委託し、市町村が事務を行っていないケース（その場合、住民が直接事業者申し込む）もあり自治体によって差がある。</li> <li>・ なお、収集は定期的な収集（非水洗の住宅等）と臨時での収集（仮設トイレ等）があり、定期収集については、住民等からの申請を踏まえて、定期的なし尿収集を行った上で、収集実績を元に費用徴収を行い、また、これに伴う滞納管理（督促状の発行等）を行うこととなる。費用は従量制（主に事業所などから排出されるし尿）・定額制（家庭排出のし尿。便槽利用者一人当たりの費用を条例で定め、便槽がある世帯（し尿汲み取り申請があった世帯）の世帯員数を便槽利用者数としてカウント）によって行われるのが一般的である。また、自治体により、条例で、生活保護受給世帯、ひとり親世帯等に対し、収集料金の減免を定めているケースがある。</li> <li>・ し尿処理を実施している自治体数については確認できていないが、全国の非水洗化人口のうち、（自家処理でない）計画収集に係るし尿処理をしている人口は約480万人となっている。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体では、住民からのし尿収集申請や事業者からの収集実績報告を管理したり、管理情報をもとに住民への徴収費用の算定や収納情報を管理する機能を有するシステムを導入して業務を実施しているが、<b>個別システム、独自構築のAccessツール、他標準準拠システム内の汎用台帳機能の利用</b>など、自治体によって導入形態は様々である。<br/>※自治体ごとに、自治体が担っている業務に幅があるためと考えられる（例：収集依頼はすべて自治体が窓口/一部種類の収集は事業者が窓口/収集はすべて事業者が窓口）</li> <li>・ なお自治体が収集申請の窓口となっておらず（自治体がし尿収集に関連する事務をほとんど行っていない）、<b>情報管理のためにシステムを使用していない事例</b>も確認している</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：△)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請内容の真正性確認や、住所・世帯員数（料金徴収の根拠となることが多い）の変更有無の確認のため、<b>住民記録システム</b>から住民基本情報を連携している。連携頻度は月次又は隔月であり、連携方法は、USB媒体等によるデータ連携・パッケージ内連携（他標準準拠システムパッケージ内の汎用台帳機能等を利用している場合）となっている。</li> <li>・ また、徴収金額の減免制度を設けている自治体では、減免資格確認のため、<b>生活保護システム</b>や<b>児童扶養手当・特別児童扶養手当システム</b>（ひとり親）と連携し、自部署で保持している申請情報を突合している。この場合の連携頻度は、月次のケースを確認しており、連携方法は、USB媒体等によるデータ連携又は担当者間での口頭確認（件数が少ない場合）となっている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通化へ強い希望は無し、あるいは自団体でシステム導入直後であるため共通化は希望しない等の意見が挙がっている。</li> <li>・ 共通化により機能が強化されることは歓迎だが、現状の業務規模に対応できるシステム・ツールはすでに準備できており、費用対効果が要精査である意見が多く上がっている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## 11.し尿管理システム

し尿汲み取りを行っている基礎自治体（特別区含む）

### し尿収集申請（随時）

自治体が、住民企業等からのし尿汲み取り申請（定期・臨時収集）を受理し、収集・運搬業者へ汲み取り依頼をする  
※定期収集または臨時収集、あるいはその両方について市町村が事務を行っていない（住民が直接事業者申し込む）ケースがある

### 収集実績報告・申請者への費用徴収（月次）

自治体は汲み取り事業者からの実績報告をもとに各申請者の徴収費用を計算し、住民・企業等へ支払案内（納付書・口座振替通知等）を送付する  
※支払い状況に応じ適宜督促・催告をする

### 委託費支払い（年次）

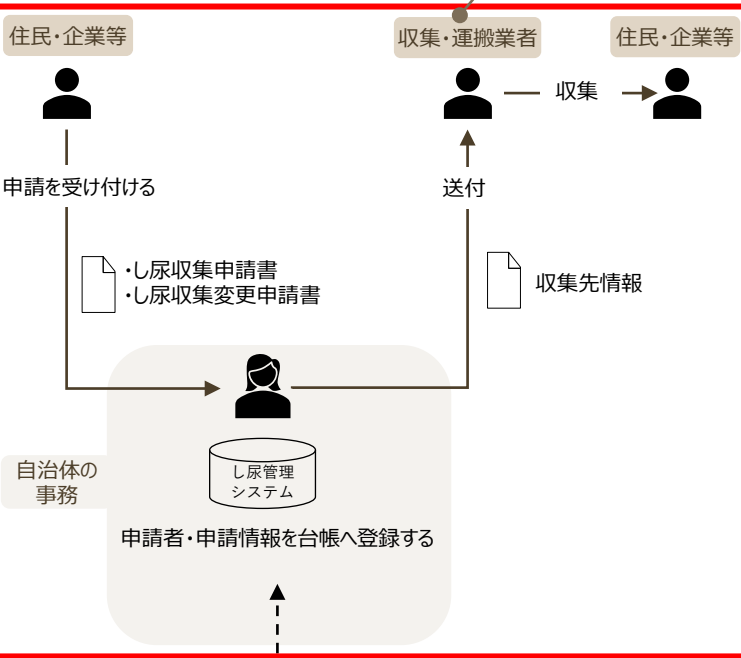
収集・運搬事業者やし尿処理業者へ委託費を支払う

### 浄化槽の清掃（随時）

浄化槽の清掃が必要になった住民・企業等は事業者者に清掃を依頼し、支払った費用に対する補助金を自治体に申請する  
※補助を実施している自治体のみ

#### 廃掃法第6条2項

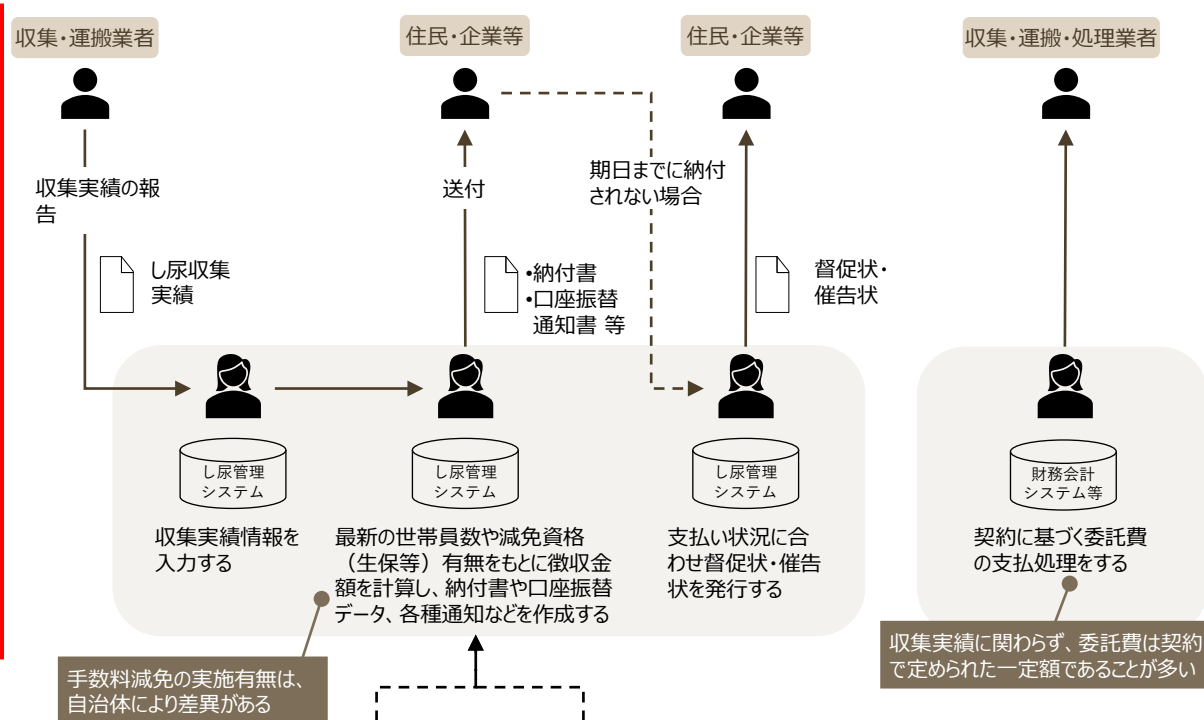
既に定期収集先として登録がある場合、市町村からの連絡なしに定期的に収集に向かう



標準化対象業務との連携

住民記録

【システム直接閲覧等によるデータ確認】  
住民基本情報（氏名・住所・世帯員情報等）  
※申請内容の真正性確認のため



手数料減免の実施有無は、自治体により差異がある

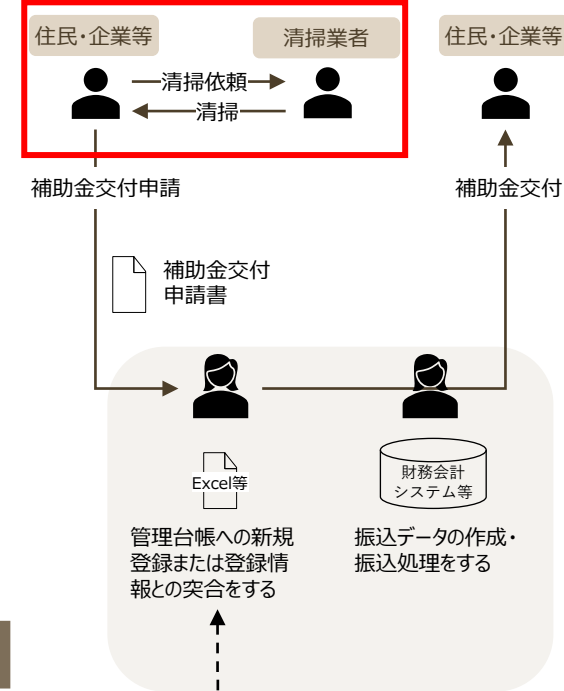
住民記録

生活保護

【媒体(USB等)等によるデータ連携】  
住民基本情報（氏名・住所・世帯員情報等）  
※申請時の情報に更新が無いが確認するため

【媒体(USB等)等によるデータ連携】  
生活保護情報（資格開始年月日、資格終了年月日）  
※減免資格有無の確認のため

#### 浄化槽法第10条



住民記録

【システム直接閲覧等によるデータ確認】  
住民基本情報（氏名・住所・世帯員情報等）  
※申請内容の真正性確認のため

## 業務概要

**放送法及び日本放送協会放送受信規約**を踏まえ、一定の要件に該当するNHK放送受信料減免対象者について、市町村が、新規に減免申請をする対象者への事由証明及び年次でNHKが行う免除事由存否調査への対応を行うもの。

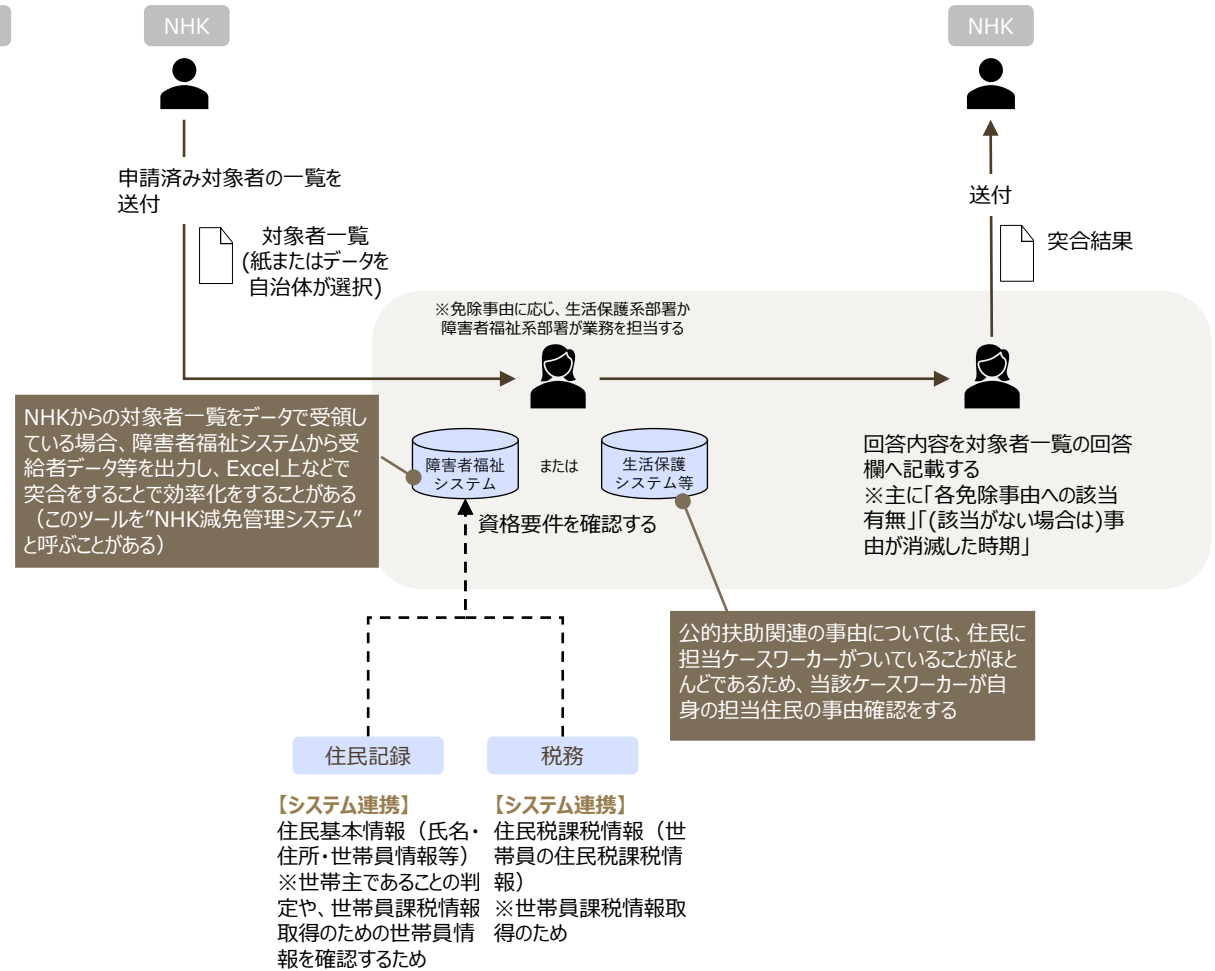
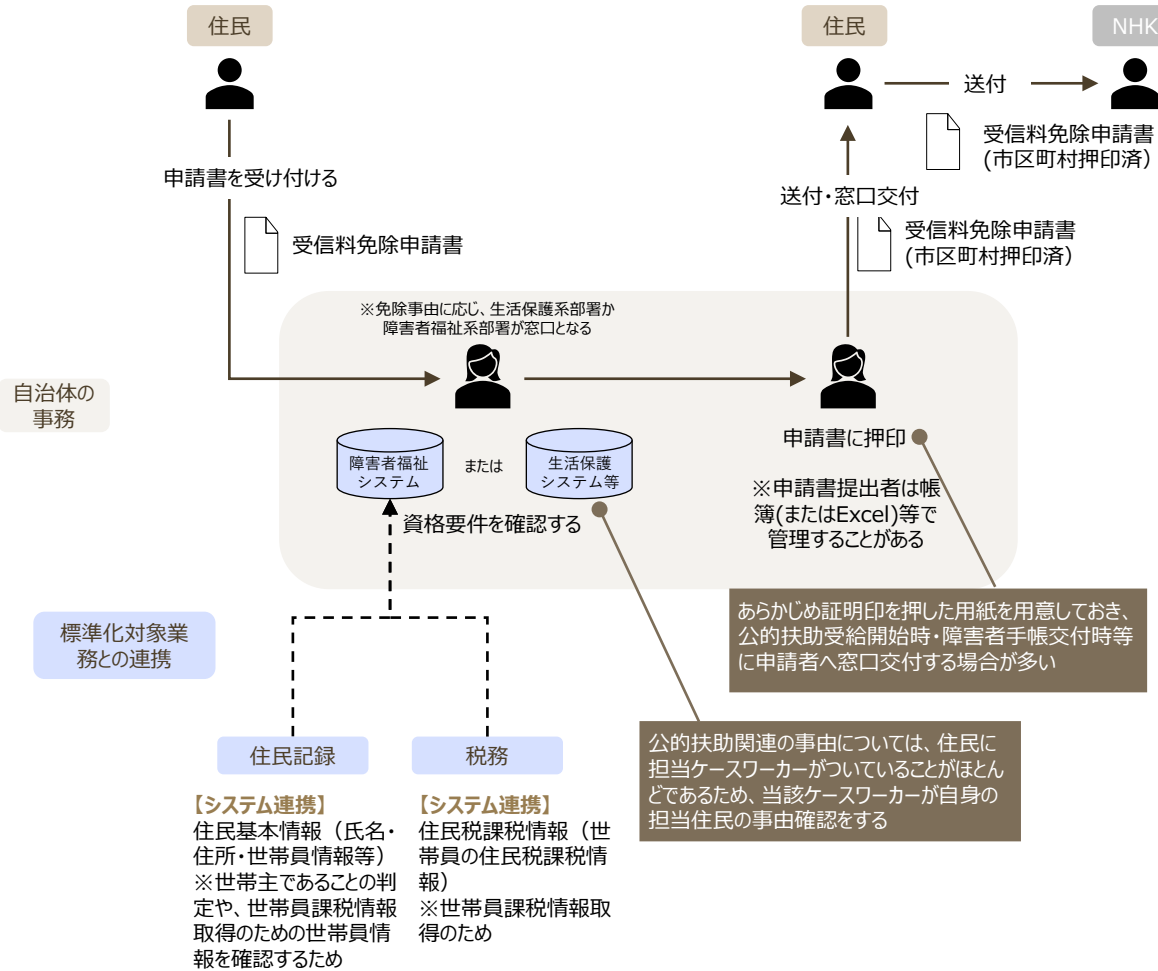
|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：△)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>放送法</b>では、NHKは、総務大臣の認可を受けた受信料の免除の基準によらなければ受信料を免除してはならない旨が規定されている（第64条）。</li> <li>・ <b>日本放送協会放送受信規約</b>では、上記を根拠に、1) 基準に該当する放送受信契約については申請により受信料を免除すること 2) 免除申請のためには、理由の証明書および受信機の設置見取図を提出しなければならないこと 3) 理由の証明をする者（自治体等）へ照会することにより、申請者の免除事由が存続していることが定められている。</li> <li>・ <b>日本放送協会放送受信料免除基準</b>では、上記で定められた免除の具体的な該当事由（生活保護、障害等）や、申請者の免除事由の存続調査を行う頻度について定められている。</li> <li>・ 上記の免除事由の存続調査について、NHKより全国の自治体に対して協力依頼が発出されている（例えば「障害者放送受信料免除における免除事由存否調査へのご協力依頼について」（平成22年3月31日日本放送協会営業局長）があり、ここでは、「地方自治体に義務づけられた業務ではない」とした上で、具体的な事務の協力依頼が行われている）</li> </ul>                                                                                                                                        |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：×)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>NHKの減免管理のために提供された既製システムは確認していない</b>。その上で、本業務への対応のために、自治体が免除要件を満たしていることを新規で証明した住民情報の管理や、NHKからの免除対象者年次確認時にNHKからの対象者情報・自団体で保持している情報（障害者手帳情報等）の突合支援をするために一定のシステム/ツールを導入しているケースを確認しており、①<b>他標準準拠システムパッケージ（障害者福祉システム等）の汎用台帳機能</b>を使用しているケース、②<b>専用のAccessツールを構築・導入</b>しているケース、③<b>専用のシステムを利用せずにExcelで突合（関数or目録）</b>しているケース等がある。<br/>※②の実例として、障害者福祉システム・NHK提供の確認対象者リストを取り込んで突合結果を出力するAccessツールを民間ベンダに構築させているケースが確認できている（更に同ツールでは、NHK送付情報の表記揺れ（「ナカジマ」と「ナカシマ」やマンション名表記の相違等）を予め登録しておくことで自動変換して突合しやすくする機能を具備している）。</li> <li>・ なお、障害者福祉関連部署（障害者手帳事由による受信料免除事務を担当）については、システム/ツール導入を確認しているが、生活保護関連部署（公的扶助事由による受信料免除事務を担当）では確認できていない（生活保護関連部署では、各ケースワーカーがケースワークの一環として自身の担当住民の証明を行っているためと想定される）</li> </ul> |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：○)</p> | <p>(以下、障害者手帳事由による受信料免除事務に限定した内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>新規免除申請への証明事務</b>：随時で受け付け、<b>障害者福祉システム</b>の直接閲覧で対応</li> <li>・ <b>NHKからの免除対象者年次確認時</b>：<b>障害者福祉システム</b>から、障害者手帳情報・世帯員情報・世帯員の課税情報を連携し、NHKからの確認内容と突合（世帯員情報・世帯員の課税情報は、それぞれ<b>住民記録システム・税システム</b>から連携され障害者福祉システム内で保持）。確認できた連携頻度は年1回であり、連携方法はUSB媒体等による連携（取込）又はパッケージ内連携（標準準拠システムパッケージ内の汎用台帳機能等を利用している場合）。</li> </ul> <p>※<b>生活保護システム</b>については、各ケースワーカーがケースワークの一環として自身の担当住民の証明を行っており、特段のシステム連携はしていないと想定される。</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体からは、システム/ツール上で年次の免除対象者の突合ができるのであれば、共通化に対して比較的強い希望あり（突合ができなければ意味なしとの意見）。</li> <li>・ また、システム面だけでなく、事務の見直しへの要望も多い。（例：自治体への年次確認を廃止してほしい（NHKが申請者に直接確認をしてほしい）、氏名・住所等の基本情報について自治体保有情報と相違がある場合NHK側で修正してほしい（毎年修正前の情報で照会が来る）等）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

## 申請書受付～免除要件証明

住民から持参された申請書に対して、免除要件（住民税非課税世帯、障害（身体障害、知的障害、精神障害）・公的扶助（生活保護・中国残留邦人））を満たしていることを証明する。

## 対象者の免除要件確認（年次）

年次でNHKから提示される申請済み対象者について、免除要件を継続して満たしているかを突合確認し、結果をNHKに送付する（主に「各免除事由への該当有無」「（該当がない場合は）事由が消滅した時期」をNHKに回答する）



## 業務概要

**中国残留邦人支援法**に基づき、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援を行うこと等を目的に、自治体（市又は福祉事務所を設置する町村、都道府県）が支援給付（生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付等）を行うもの。

|                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>（業務の統一性：×）<br/>※全ての基礎自治体が事務実施しているわけではない</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律で、各種支援施策（永住帰国旅費の支給、自立支度金の支給、生活相談、住宅供給、雇用・教育の機会確保、支援給付 等）が講じられており、その中で、都道府県や市又は福祉事務所を設置する町村長においては、支援給付の実施機関として事務を実施している。</li> <li>支援給付は、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、出産支援給付、生業支援給付、葬祭支援給付から構成。</li> <li>特定中国残留邦人等であって、その者の属する世帯の収入の額が、その者（特定配偶者等を含む。）について、生活保護法の基準により算出した額に比して不足するものに対して、その不足する範囲内において行われ、これらは<b>生活保護法</b>の規定の例を基に運営されており、各種申請書の様式も、<b>生活保護法</b>や<b>保護法施行規則</b>を基に、生活保護で準備されている様式（根拠条文をもとに各自治体で事務取扱規則を定めている）を使用している。</li> <li>なお、生活保護とは、①資産の取扱い（容認される預貯金や自動車）、②収入認定の取扱い（本人の年金収入のうち老齢年金の満額相当額までは収入認定除外として取り扱う等）等が異なる。</li> <li>中国残留邦人等の人数は約7千人弱（R7.2）。例えば人口150万人規模の自治体では対象世帯68世帯・対象人数98人（R4）であり、生活保護担当が兼務して対応している。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>（システム導入：△）</p>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体において、中国残留邦人等に対する支援給付の申請、決定、支給管理や、医療扶助、介護扶助等の支給管理等、支援給付を実施するための幅広い機能を統合的に有したものとシステムを導入しているが、規模が小さく対象者数が少ない（数世帯等）自治体では<b>Excel</b>等で運用しているケースもあると想定される。</li> <li>システムについては、<b>生活保護システムとの一体パッケージ</b>や、生活保護等の福祉系業務に加えて住民記録などを含む<b>住民系総合パッケージの一機能</b>として提供されている傾向にあるが、調査対象のサンプル自治体では、一体的なパッケージのうち中国残留邦人等給付システムの機能のみを導入しているケースも確認できた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>（20業務連携：○）</p>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護と同様に、支給要件の確認が必要となることから、対象者の世帯の状況を確認するため、<b>住民記録システム</b>と連携している。その他、生活保護と同様に、支給要件において世帯収入の基準があることから、収入判定に利用するため、税（<b>個人住民税</b>、<b>固定資産税</b>、<b>軽自動車税</b>）システム、<b>国民年金システム</b>と連携し、年金等含めた収入の確認を実施している。</li> <li>また、医療扶助や介護扶助の必要性を確認するために、<b>介護保険システム</b>、<b>障害者福祉システム</b>、<b>健康管理システム</b>等と連携し、要介護認定の等級や健康状態等を確認している。</li> <li>ただし、調査対象のサンプル自治体では、住民記録システム（日時等でシステム間連携）を除き紙で連携（必要があった場合に参照）していることが多い。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護システムとの機能が類似していることもあり、生活保護システムの機能を踏まえてスクラッチで開発している自治体等は、生活保護システムが標準化やガバメントクラウドへ移行するにあたり、切り離し方法を検討しなければならないという課題が抽出されている自治体もある。</li> <li>また生活保護システムと中国残留邦人等については、機能が類似していることからほぼ同一の機能や操作性であるため、標準化により生活保護システムのみ刷新されることで、操作感等が変わり、2つのシステムの操作等を覚えなければならないという意見も確認している（標準化と併せて検討してほしい）。加えて業務負荷として、制度改正対応等が、毎年発生し、システム改修等による業務負担が大きいという意見も出ている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p><b>特記事項</b></p>                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護システムの標準仕様書案にかかる意見照会において、中国残留邦人管理をオプションとして追加して欲しい旨の意見が挙がっていたが、「今回の標準仕様書案策定においては、生活保護法に基づく（制度・通知等も含む）事務を対象としているため、原案のとおりとする。なお、標準準拠アプリをカスタマイズしないよう、標準準拠アプリとは別に、標準準拠アプリとは疎結合した形で別に構築（アドオン）し、標準準拠アプリとAPI連携等により利用いただくことは可能」との見解が示されている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

## 面談・申請受付・調査・支給決定

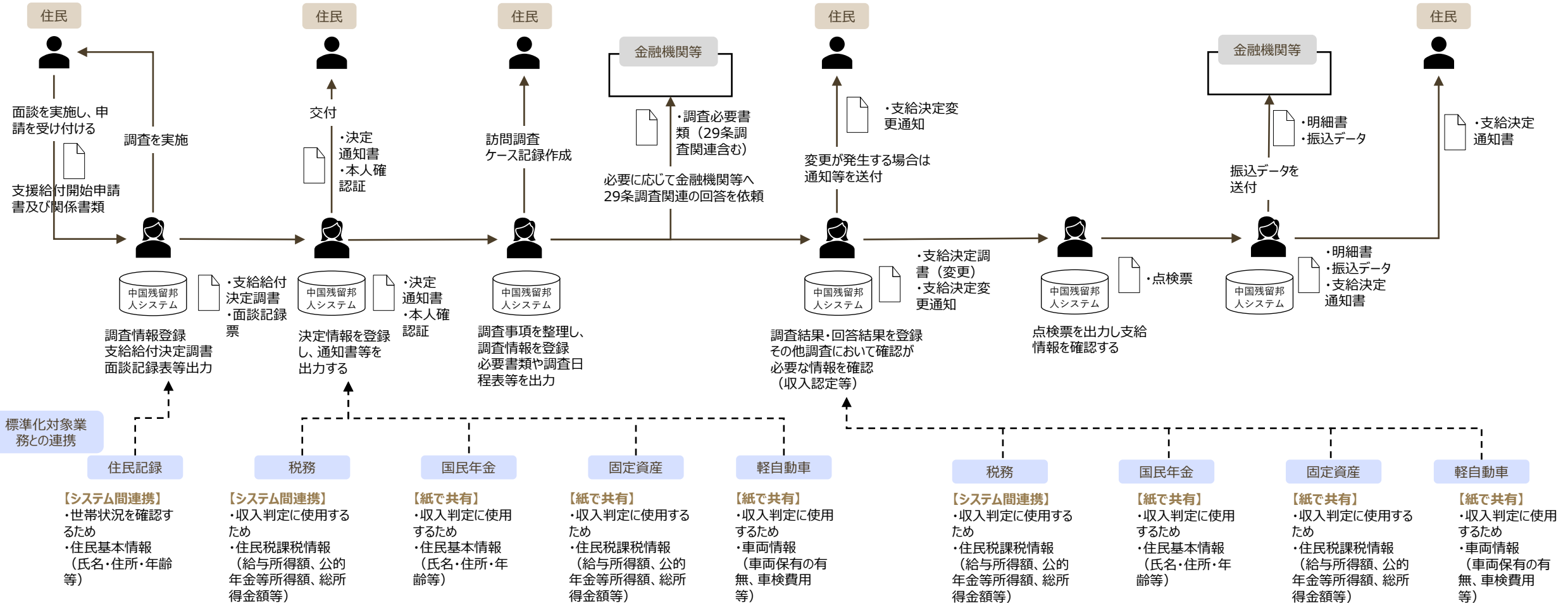
面談を実施したうえで対象者となりうるかを調査し、支給決定審査を実施する。決定の場合は通知書本人確認証を出力・交付する。

## 訪問調査等（年1回）

支給要件を満たしているかどうかについて定期的な調査を実施する。中国残留邦人等については、12か月に1回以上の調査を実施する。

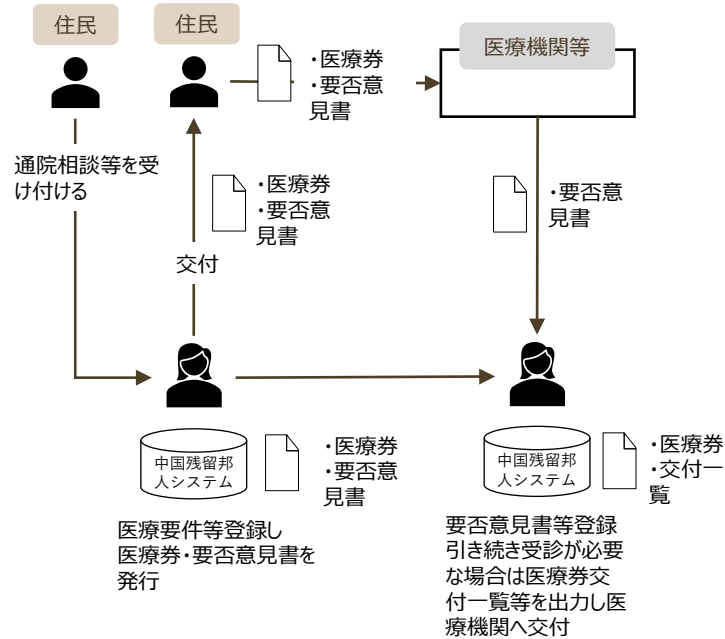
## 支援給付（支給処理）

支給給付決定者について、支援給付処理を実施する。なお、対象者によっては窓口での現物支給とする場合もある。



## 医療扶助（随時）

受診が必要な場合については、医療券及び要否意見書を発行し、要否意見書情報等を登録する。※なおかかりつけ医がいる場合等、医療機関に直接医療券を交付するケースが大半である。



障害者福祉

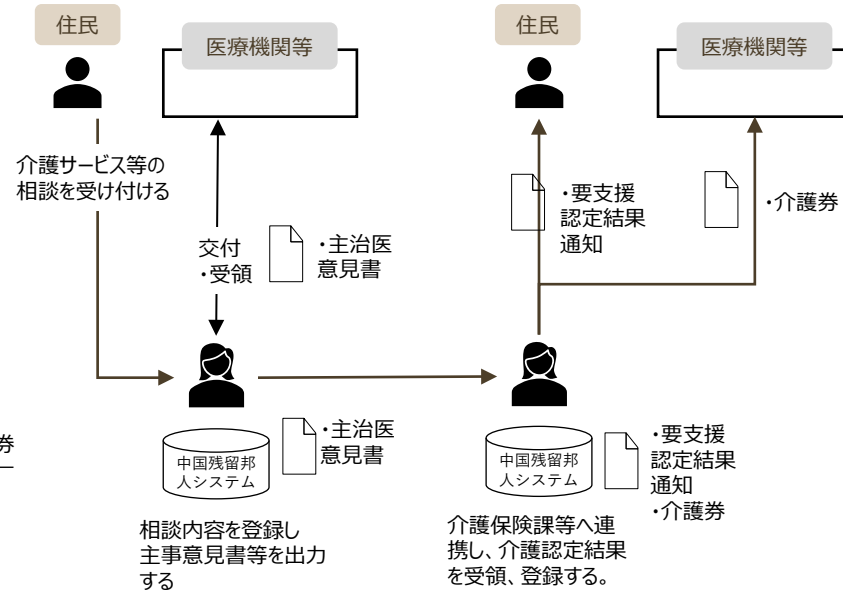
【紙で共有】  
・手帳情報等を確認し医療扶助の必要性を判断するため  
障がい情報（手帳情報、資格取得日、資格喪失日 等）

健康管理

【紙で共有】  
・重複診断を受けていないかを確認するため  
健康診断記録（健康診断実施日 等）

## 介護扶助（随時）

介護サービス需給が必要となった場合、要介護認定（介護保険所管課にて実施）を踏まえ、支援要否を決定（※すでに認定を受けている場合は、介護保険サービス提供事業者より申請を受け、介護券等を直接交付する）。

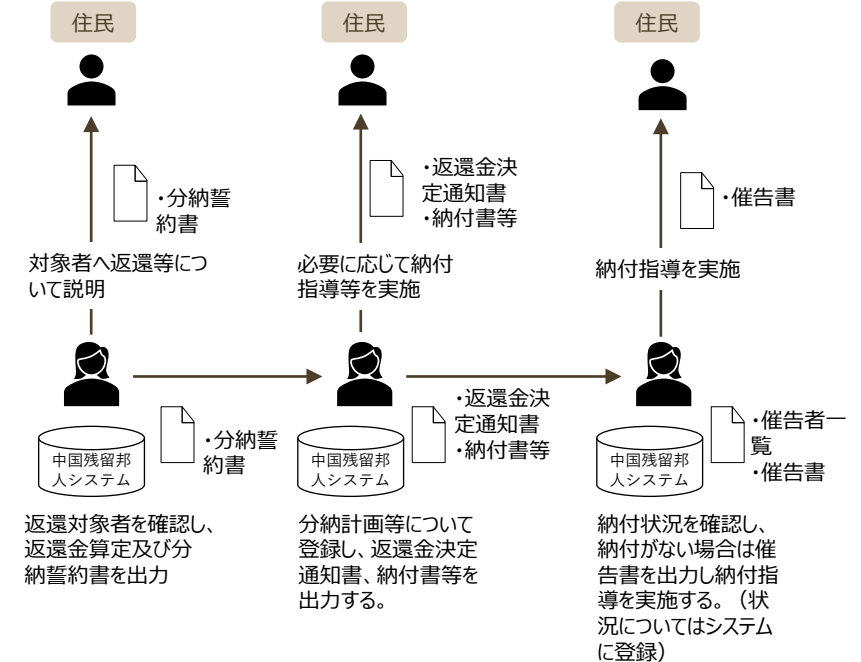


介護保険

【紙で共有】  
・要介護区分等を確認し介護扶助の必要性を判断するため  
介護情報  
（資格開始日、資格喪失日、要介護区分、介護保険料等）

## 債権管理（随時）

対象者の状況変化等により、返還が発生した場合は、分納計画を登録したうえで、返還を依頼する。納付状況を確認し、納付がない場合は、催告書送付及び納付指導を実施する。



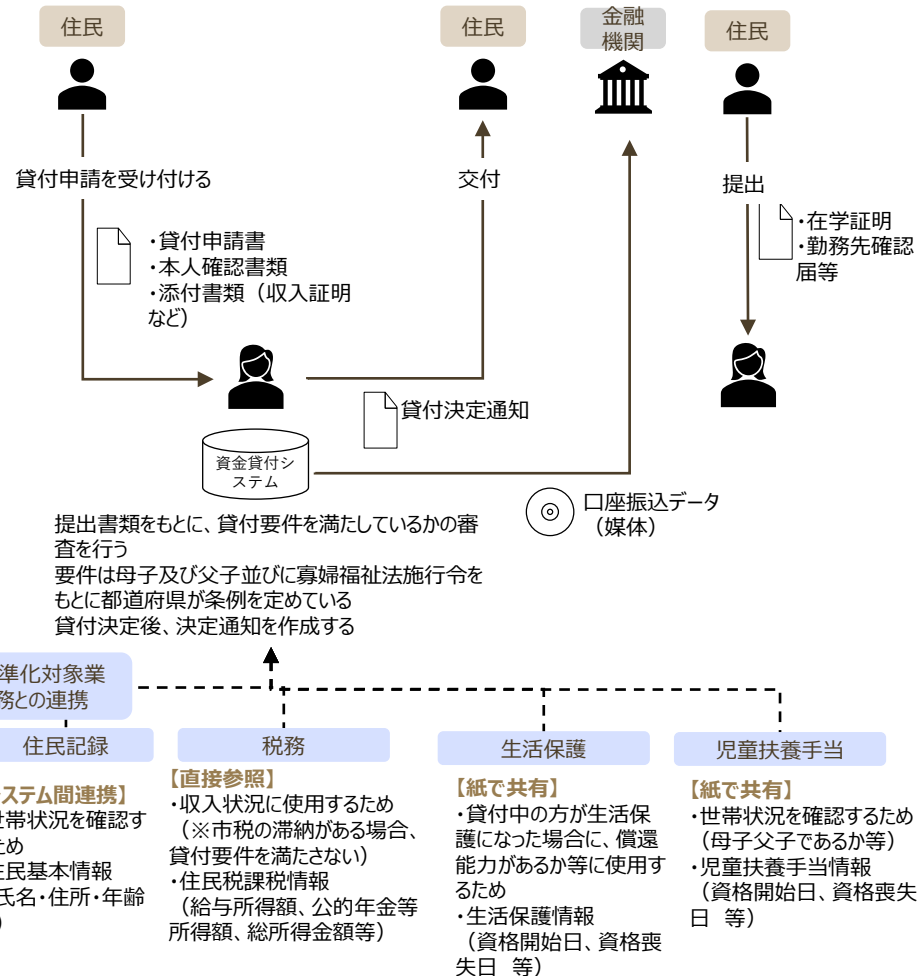
## 業務概要

**母子及び父子並びに寡婦福祉法**に基づき、都道府県等が、ひとり親及び配偶者を失った寡婦世帯等に対し、経済的自立の助成、生活意欲の助長、その扶養する児童の福祉の増進を目的として、母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金の資金の貸し付けを行うもの。

|                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：×)<br/>※制度としては同様だが実施主体が限定的</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>母子及び父子並びに寡婦福祉法において、地方公共団体が母子・父子家庭、寡婦に対する福祉を増進する責務があるとした上で、都道府県（指定都市・中核市を含む）母子・父子・寡婦世帯等に対し、必要な資金を適切に利用できるよう、母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付け事務を実施することができる旨を規定している。</li> <li>同法施行令において、貸付金の利用目的や貸付条件、申請手続き、貸付金の利率、償還期間や償還回数、償還の開始時期などを規定するとともに、費用の2／3を国が負担しており、一部の自治体は、条例等を制定し、独自の貸付要件（対象者は居住が6カ月以上であることとする等）や償還免除となる要件を設定している。</li> <li>法令上の実施主体は、都道府県、指定都市、中核市とされているが、都道府県条例等の市町村における都道府県の事務処理の特例に関する条例や市町村における都道府県の事務処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲等を定める規則に基づき、一般市等に事務移譲しているケースがある。なお、事務委譲されていない一般市でも、貸付相談等の窓口（申請者から受領した書類を都道府県に送付。または、貸付相談を受け、手続き方法を案内する等）が設置されているケースがある。</li> <li>資金貸付の種類は以下の12種類であり、修学資金が9割を占める。数年に一度、貸付利率変更、返済期間の変更等の制度改正が行われている。<br/>①事業開始資金、②事業継続資金、③修学資金、④技能習得資金、⑤修業資金 ⑥就職支度資金、⑦医療介護資金、⑧生活資金、⑨住宅資金、⑩転宅資金、⑪就学支度資金、⑫結婚資金</li> <li>令和3年度の貸付実績：寡婦福祉資金380件、母子福祉資金18,898件、父子福祉資金1,235件</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：△)</p>                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体において、母子父子寡婦福祉資金貸付に必要な申請管理から貸付金の処理及び貸付金徴収等の機能を統合的に有するシステムを導入しており、住民記録、税、福祉等を含む<b>住民系総合パッケージ</b>の一機能として導入されているケースもあれば、福祉資金貸付のための<b>単体システム</b>を導入しているケースもある。（受付のみ実施している地方公共団体においては、システムは導入されていない。）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：○)</p>                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>資金の貸付の目的上、世帯（配偶者の有無等）の情報確認が必要となるため、<b>住民記録システム、児童扶養手当システム</b>と世帯情報を連携している。また貸付の要件として税滞納者や生活保護受給者は対象外となることから、<b>税システム・生活保護システム</b>とも受給状況等を連携している。</li> <li>連携方法については、システム間連携しているケースもあれば、他業務システムを直接参照しているケースもあるが、情報としては上記標準化対象業務の情報を確認している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>本業務においては、窓口（市町村）と貸付主体（都道府県）が分かれていることから、窓口だけの市町村においては共通化の意義はあまり感じないという一方で、共通化するのであれば窓口と実施主体が連携できるようなシステムが望ましいという意見もあった（ただし業務処理量があまりなく本当に共通化を要望しているかは不明瞭）。</li> <li>貸付を実施している団体からは、自治体間で異なる様式等を用いており画一的な対応ができていない点は課題と考えられる一方で、新制度等により新規の貸付決定件数が大幅に減少していることもあり、費用対効果の点から共通化を進めることの妥当性を検討する必要があるという意見が出ている（ただし画一的な対応ができていないことにより具体的にどのような課題が発生するのかは不明瞭）。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p><b>特記事項</b></p>                                        | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

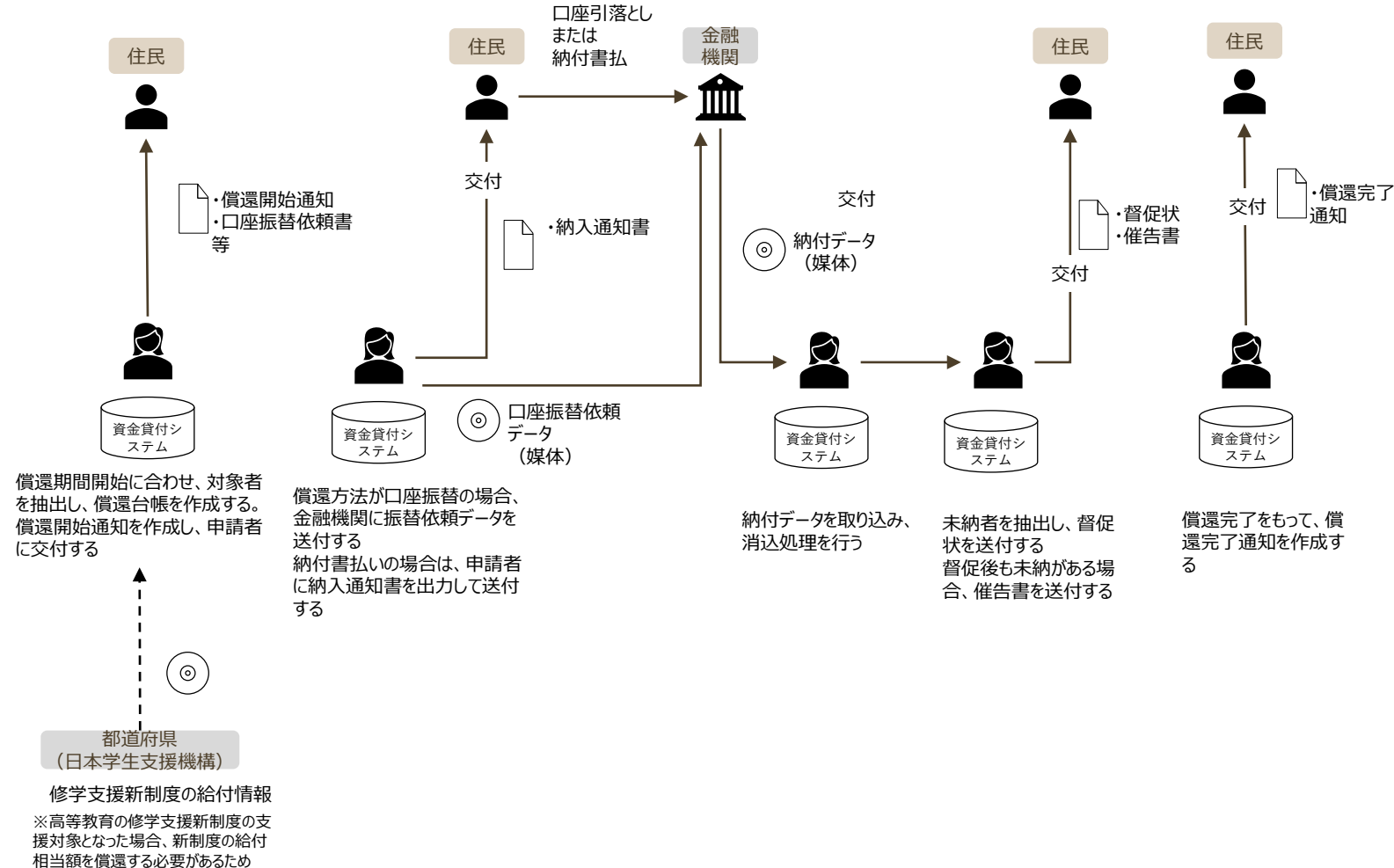
## 申請受付～審査～資金交付

申請者が自治体の相談窓口で相談の上、資金貸付の申請を行い、自治体が貸付審査・決定を行う。  
自治体が貸付決定後、決定通知を申請者及び連帯保証人に交付し、貸付資金を金融機関口座に振り込む。  
貸付期間中、申請者は資金種類に応じた必要書類を自治体に提出する。



## 償還

自治体は償還期間開始に合わせて償還台帳を作成し、償還開始通知を申請者に交付する。  
申請者は償還計画（貸付資金ごとに定められた期間内で、月賦・半年賦等）に則って、償還を行う。  
自治体は償還状況をもとに消込処理を行い、未納があれば督促・催告を行う。償還完了をもって、償還完了通知を交付する。



## 業務概要

**地方公共団体の条例**に基づき、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の支援、福祉の増進等を目的として、母子・父子家庭を対象に医療機関を受診した場合の医療費に対して助成するもの。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：△)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>国の法令に基づくものではなく、<b>条例に基づく地方公共団体の独自事務</b>として実施されている。このため、地域の実情や財源等から自治体によって要件が異なるが、都道府県において、市町村が講ずることもに係る医療費助成に対する補助を行っていることもあり、多くの市町村において医療費助成の制度が実施されている。</li> <li>医療機関で治療を受けた際の保険診療の自己負担分や調剤の自己負担分に対して助成を行うものであるが、自治体によって、対象年齢、保護者の所得制限の有無、一部自己負担の有無等が異なる。業務運用も自治体によって様々であり、助成方法も現物給付（病院の窓口で自己負担分のみを支払う）と償還払い（病院の窓口で医療費助成分も支払い、自治体の窓口で医療費助成の金額分を還付する）の方式がある。</li> <li>対象者はひとり親家庭の親とその児童、父母のいない児童、父母のいない児童を監護する養育者などであり、親と児童それぞれの医療費が助成される（自治体によって異なる。また、母子父子家庭医療費助成は、ひとり親家庭の父母等の経済的負担を軽減する等の目的から、こども医療費助成とは異なり、子どもに加えて親も対象となる）。</li> <li>自治体は、住民からの申請書類を審査・認定し、受給者証（医療証）を発行した上で、医療費助成に当たっては国保連や支払基金から連携されるレセプトデータのチェックを行い、自治体負担分を支払う。<br/>※生活保護受給者は、生活保護制度の医療扶助で対応するため、併用ができない。<br/>※こども医療費助成と対象がかぶる場合（子どもの医療費）には、自己負担が少ない方に誘導する、優先して使用する制度を案内する等の使い分けがなされる場合があるが、自治体によって異なる。<br/>※また、小児慢性特定疾病医療費助成等の他の助成制度との併用が認められている自治体では、自己負担分に当該助成を使う等の対応がなされているケースもある。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：△)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体では、医療費助成を実施するために必要となる、申請管理機能、現況届の管理、支払い機能等を含む医療費助成用のシステムを導入して業務を実施しており、子ども医療費助成、ひとり親医療費助成、重度障害者医療費助成等が同一システムで処理されているケースが多い。</li> <li>また、傾向としては、標準準拠システムを含む<b>住民系総合パッケージ</b>（住記、税、福祉等をすべて統合的に含むパッケージ）もしくは<b>福祉系総合パッケージ</b>（障がい、子ども子育て、健康管理等）に含まれているケースが多く、本業務のための単独システムを導入しているケースは本調査では確認できなかった。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：○)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の世帯情報（配偶者の有無等）を確認する必要があることから、<b>住民記録システム</b>と連携（<b>児童扶養手当システム</b>と連携している場合もあり）していることに加え、対象者の要件（所得制限該当有無や生活保護受給者でないこと）の確認のため、<b>個人住民税システム</b>、<b>生活保護システム</b>と連携している。また、保険者情報を確認する必要があるため、<b>国民健康保険システム</b>とも連携している。</li> <li>基本的には、住民情報、福祉系システムと一体的なパッケージ含まれていることから、システム間連携（パッケージ内連携）（頻度は随時や日次等）にて対応している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>条例に基づく事務であるため、特に政令市においては、制度内容、運用方法等各自治体で異なるため、自治体ごとに適したシステムを使用しているはずであり、共通化されると制度運用に支障があるという意見がある一方で、都道府県の補助を受けて実施している制度ではあるため、都道府県下の自治体として共通化（県単位での共通化）を進める意義はあるのではないかという意見もある。</li> <li>共通化の業務負荷という観点からは、現時点でPMHや区域外現物給付化の全国体制の検討が進められている中で、並行して実施するのではなくそれらの施策検討後に進めるべき（標準化もある中で業務負荷が大きい）という意見も確認した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## 相談受付・申請受付・決定（随時）

申請者が母子父子家庭医療費助成の申請書類を市町村に提出する。市町村は申請書類を審査・決定し、決定通知書等を申請者に送付する

## 支払い処理（月次）

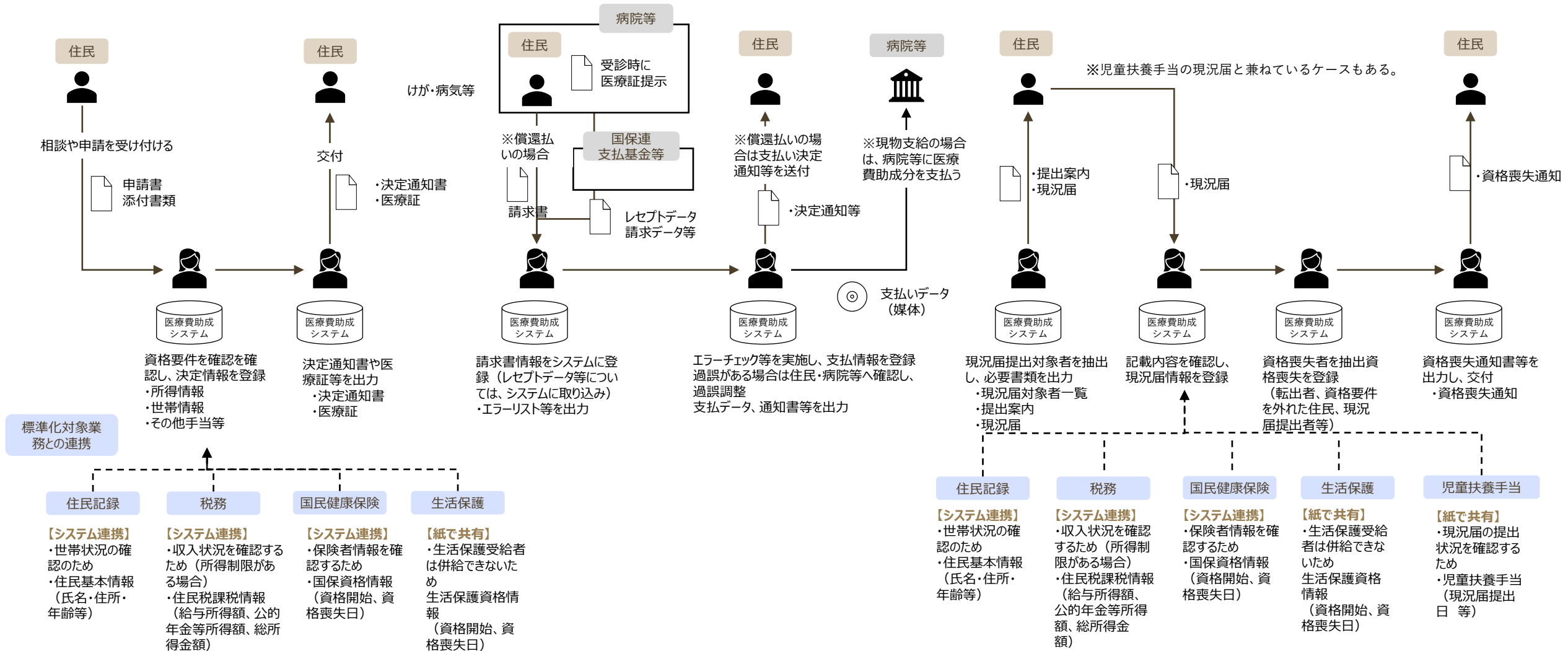
国保連や社保支払基金からレセプトデータが市町村に送付され、エラーデータ等がないかを確認する。住民から償還の手続きがあれば、市町村で支払う。

## 現況届（年次）

市町村が住民に世帯状況や所得状況を報告するように現況届の提出を求める（※市町村により異なる）。

## 資格喪失処理（月次）

現況届や他システム情報をもとに、資格喪失に該当する場合、住民に資格喪失通知書等を送付する（※市町村により異なる）



## 業務概要

**地方公共団体の条例**に基づき、子どもの保健対策の充実や、子育て世帯の経済的負担の軽減等の観点から、子どもが病気や怪我などにより医療機関を受診した場合の医療費に対して助成するもの。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：△)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>国の法令に基づくものではなく、<b>条例に基づく地方公共団体の独自事務</b>として実施されている。このため、地域の実情や財源等から自治体によって要件が異なるが、すべての都道府県において、市区町村が講ずることもに係る医療費助成に対する補助を行っていることもあり、すべての市区町村において医療費助成の制度が実施されている（子ども家庭庁調べ）。</li> <li>医療機関で治療を受けた際の保険診療の自己負担分や調剤の自己負担分に対して助成を行うものであるが、自治体によって、対象年齢、保護者の所得制限の有無、一部自己負担の有無等が異なる。業務運用も自治体によって様々であり、助成方法も現物給付（病院の窓口で自己負担分のみを支払う）と償還払い（病院の窓口で医療費助成分も支払い、自治体の窓口で医療費助成の金額分を還付する）の方式がある。</li> <li>対象者は“子ども”であり、子どもの年齢上限が自治体により異なる（母子父子医療費助成と異なり親は対象にならない）</li> <li>自治体は、住民からの申請書類を審査・認定し、受給者証（医療証）を発行した上で、医療費助成に当たっては国保連や支払基金から連携されるレセプトデータのチェックを行い、自治体負担分を支払う。<br/>※生活保護受給者は、生活保護制度の医療扶助で対応するため、併用ができない。<br/>※母子父子医療費助成と対象がかぶる場合（子どもの医療費）には、自己負担が少ない方に誘導する、優先して使用する制度を案内する等の使い分けがなされる場合があるが、自治体によって異なる。<br/>※また、小児慢性特定疾病医療費助成等の他の助成制度との併用が認められている自治体では、自己負担分に当該助成を使う等の対応がなされているケースもある。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：△)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体では、医療費助成を実施するために必要となる、申請管理、医療証発行、助成金管理・支払い等を含む医療費助成用のシステムを導入して業務を実施しており、子ども医療費助成、ひとり親医療費助成、重度障害者医療費助成等が同一システムで処理されているケースが多い。</li> <li>また、傾向としては、標準準拠システムを含む<b>住民系総合パッケージ</b>（住記、税、福祉等をすべて統合的に含むパッケージ）もしくは<b>福祉系総合パッケージ</b>（障がい、子ども子育て、健康管理等）に含まれているケースが多く、本業務のための単独システムを導入しているケースは本調査では確認できなかった。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：○)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の世帯情報を確認する必要があることから、<b>住民記録システム</b>と連携していることに加え、対象者の要件（所得制限該当有無や生活保護受給者でないこと）の確認のため、<b>個人住民税システム</b>、<b>生活保護システム</b>と連携している。また、保険者情報を確認する必要があるため、<b>国民健康保険システム</b>とも連携している。</li> <li>基本的には、住民情報、福祉系システムと一体的なパッケージ含まれていることから、システム間連携（パッケージ内連携）（頻度は随時や日次等）にて対応している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>条例に基づく事務であるため、特に政令市においては、制度内容、運用方法等各自治体で異なるため、自治体ごとに適したシステムを使用しているはずであり、共通化されると制度運用に支障があるという意見がある一方で、都道府県の補助を受けて実施している制度ではあるため、都道府県下の自治体として共通化（県単位での共通化）を進める意義はあるのではないかと意見もある。</li> <li>共通化の業務負荷という観点からは、現時点でPMHや区域外現物給付化の全国体制の検討が進められている中で、並行して実施するのではなくそれらの施策検討後に進めるべき（標準化もある中で業務負荷が大きい）という意見も確認した。</li> <li>また、共通化への前向きな意見として、保険証マイナンバー化により、保険証番号等の確認が難しく、自治体の医療費助成システムから保険者との保険証情報・医療受診状況・請求情報を連携できるようにすることにより、大幅な事務の削減に期待ができるという意見もあった。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## 相談受付・申請受付・決定（随時）

申請者が子ども医療費助成の申請書類を市町村に提出する。市町村は申請書類を審査・決定し、決定通知書等を申請者に送付する

## 支払い処理（月次）

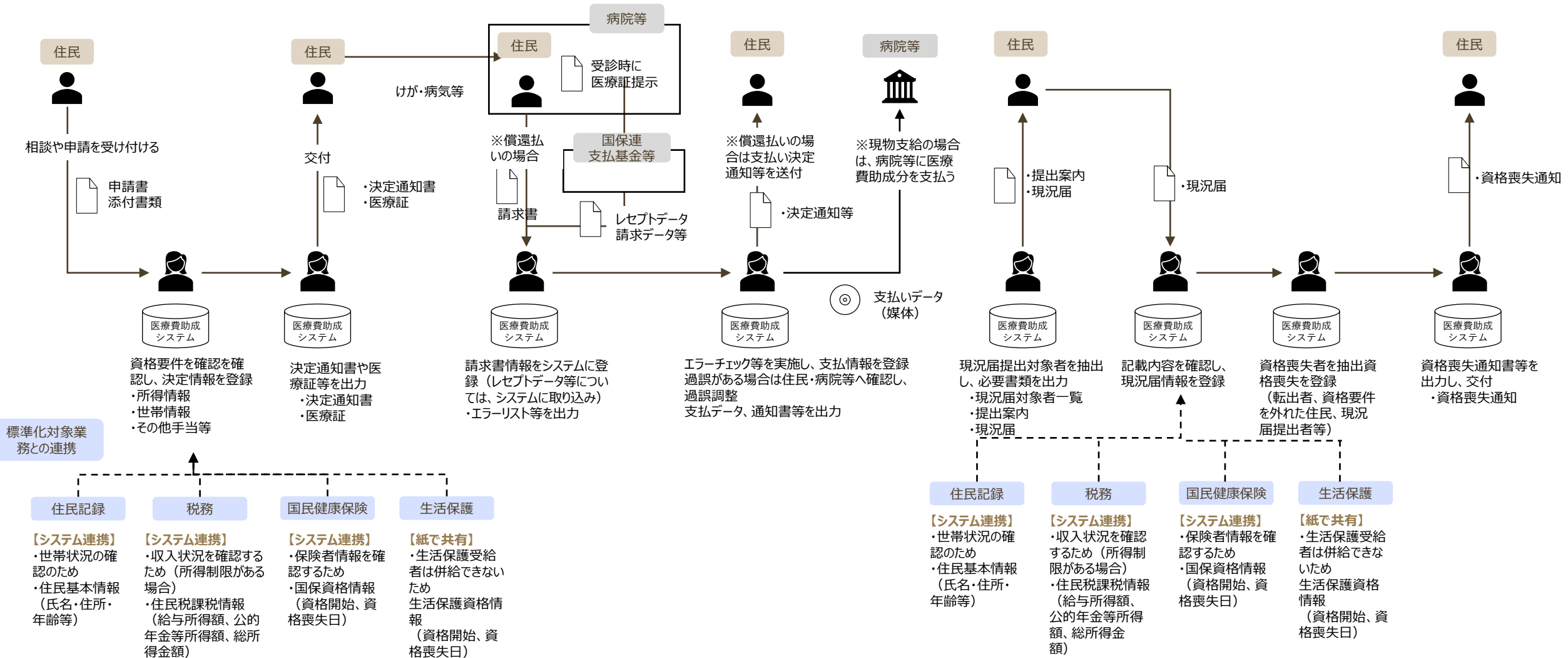
国保連や社保支払基金からレセプトデータが市町村に送付され、エラーデータ等がないかを確認する。住民から償還の手続きがあれば、市町村で支払う。

## 現況届（年次）

市町村が住民に世帯状況や所得状況を報告するように現況届の提出を求める（※市町村により異なる）。

## 資格喪失処理（月次）

現況届や他システム情報をもとに、資格喪失に該当する場合、住民に資格喪失通知書等を送付する（※市町村により異なる）



## 業務概要

幼稚園児をもつ保護者の経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正及び幼稚園への就園機会の充実を図るため、市町村が、補助制度を講ずるもの。幼児教育無償化の開始に伴い令和元年9月に終了したが、一部自治体において補助金を継続している。

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>業務内容</b><br><b>（業務の統一性：×）</b>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>国の法令に基づくものではなく、予算上の措置</b>として講じられていた（実施義務はないが、国の補助があり、ほぼすべての自治体で実施（H20時点で未実施26市町村））。</li> <li>・ 具体的には、幼稚園に通う園児をもつ保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図り（私立幼稚園は公立幼稚園に比べ、幼稚園利用料が高額となる）、幼稚園への就園機会の充実を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図る「幼稚園就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、国が所要経費の一部（1/3以内）を補助しており、この補助を受けて、市町村が、補助金要綱等に基づいて、補助制度を講じていた。<br/>※補助額は自治体の制度により異なっていたが、国の補助単価は、30.8万円を上限に、生活保護世帯・ひとり親世帯・住民税非課税世帯等の上限額が高く設定されていた。</li> <li>・ 令和元年10月より、幼児教育無償化が開始され、私立幼稚園についても幼稚園利用料が無償化された（月額上限2.57万円）ことから、多くの自治体において、令和元年9月をもって幼稚園就園奨励事業を廃止したが、一部の自治体では補助金制度を定めて継続している（例：従前の補助額が、幼児教育無償化の上限額を超えている場合に、差額の一部を補助）</li> <li>・ 継続して実施している自治体では、申請を受け付け（幼稚園がとりまとめる場合あり）た上で、内容審査を行い、補助金を保護者の指定口座に振り込む（償還払いの場合。幼稚園設置者に対して補助することで利用料を減免する現物給付の自治体もあり）ことで事務を実施している。</li> </ul> |
| <b>システム導入動向</b><br><b>（システム導入：△）</b>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体では、補助金を保護者に給付するために必要となる機能（申請管理、施設情報管理、支払い等管理）を含むシステムを導入して業務を実施しているが、対象者数等によりExcelで管理していたケースも確認できている。</li> <li>・ 傾向として、標準準拠システム（主に福祉系（障がい、子ども子育て、健康管理等））を含む<b>総合パッケージ</b>に具備されている機能を利用するケースが多いと考えられるが、<b>単体システム</b>を導入しているケースもある。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>20業務との連携状況</b><br><b>（20業務連携：○）</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既に業務が廃止されており、詳細が確認できない場合も多いが、継続している自治体においては、対象者の基本情報の確認及び所得判定を実施するために、<b>住民記録システム</b>、<b>個人住民税システム</b>と、入園等の認定情報を確認するために<b>子ども子育てシステム</b>と連携していることを確認している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <b>共通化等に対する自治体からの意見等</b>               | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>特記事項</b>                            | <p>—</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

## 17.就園奨励費システム

令和元年9月以前：ほぼ全ての市町村（特別区も含む）/令和元年10月以降：一部の市町村（特別区も含む）

### 申請受付～審査

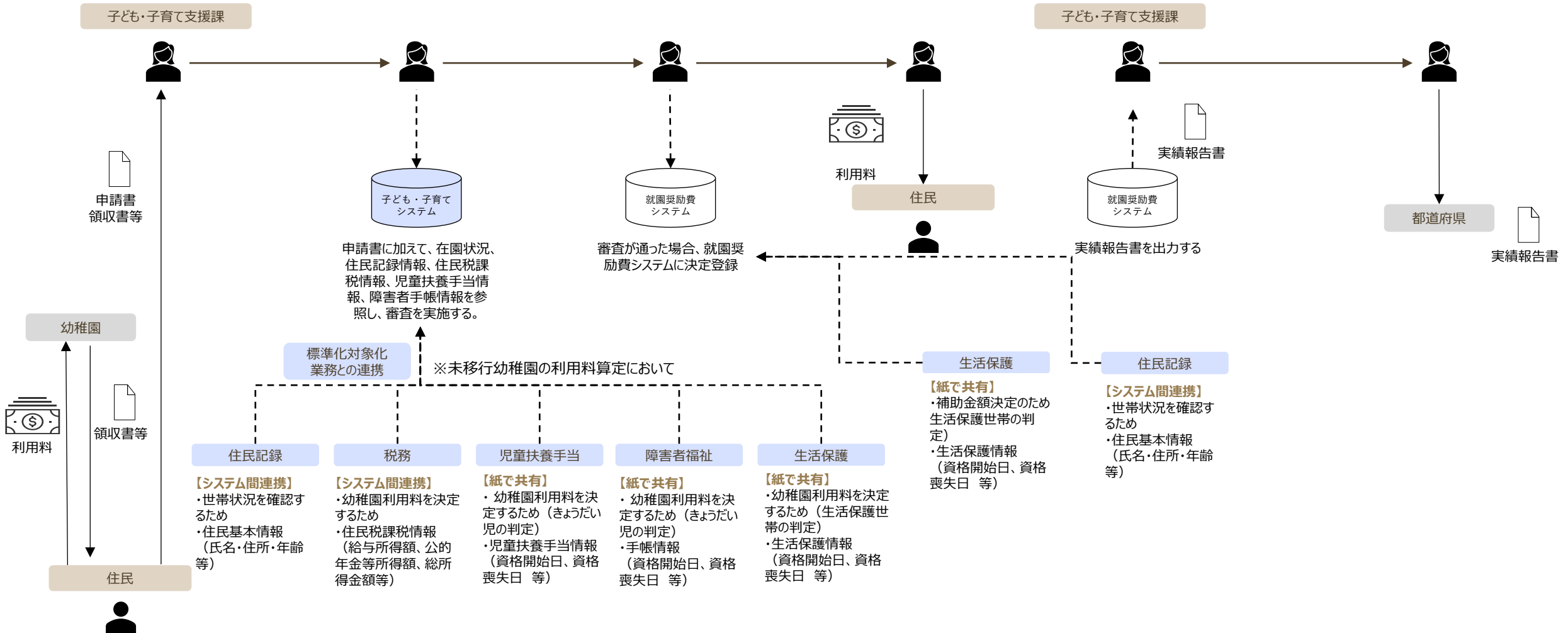
保護者→幼稚園→自治体の流れで、就園奨励費が申請され、自治体では子どもの在園状況や保護者の所得情報を確認し、審査する。（※自治体の運用により異なる）

### 就園奨励費支払い（償還払い）

申請者に就園奨励費を支払う。※支給方法（償還払い、現物給付など）については、基礎自治体が実情に応じて選択する仕組み（当資料では償還払いイメージで作成）。

### 交付申請書等作成

実績報告書等を都道府県に提出する。  
（※広域自治体から補助金が出ている場合）



## 業務概要

**子ども・子育て支援法**に基づき、保護者等の幼児教育・保育の負担軽減を図る観点から、幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する子どもの利用料を無償化するもの。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：○)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>本業務は既に「子ども子育て支援システム」の標準仕様書に基づき標準化されている。</b></li> <li>● <b>子ども・子育て支援法</b>に基づき、いわゆる「幼児教育・保育の無償化」として、幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子ども（住民税非課税世帯については0歳から2歳児クラスまでも含む）の利用料を令和元年10月から無償化している。制度としては、認可保育所や認定こども園等を利用する子どもを対象とした「教育・保育給付」と、認可外保育施設や預かり保育等のサービスを利用する子どもを対象とした「施設等利用給付」があり、いずれの場合も、子ども・子育て支援法に基づき、市町村（特別区を含む）から支給要件を満たしているかの審査を受け、無償化のための給付認定を受ける必要がある。</li> <li>● 自治体・施設種別によって異なるが、自治体は、施設がとりまとめた申請書を審査して給付認定・通知を行い、施設に合わせた無償化の支払い（給付）を実施する必要がある。無償化された利用料の支払い方法は、無償化できている場合は現物給付、一部無償化の場合は償還払い等のパターンがある（子ども家庭庁の方針での整理。自治体の実情により支払い方法を変更することも容認されている）。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：×)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 幼児教育無償化システムについては、標準準拠システムである<b>子ども子育て支援システム</b>の機能（01教育・保育給付認定管理や09施設等利用給付認定管理 等）にて対応することができおり、本業務のために別途システムを導入しているケースはないと考えられる。</li> <li>● 調査対象の自治体においては、住民記録・税・福祉等の<b>住民系総合パッケージ</b>の一部として子ども子育て支援システムの機能が具備されていた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：－)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民の基本情報、世帯情報を確認するために<b>住民記録システム</b>と連携していることに加えて、所得判定（0～2歳児の無償化判定）のため、<b>個人住民税システム</b>や<b>生活保護システム</b>とも連携をしている。また、保育の必要性やきょうだいの把握のために、<b>障害者福祉システム</b>、<b>児童扶養手当システム</b>と連携している。</li> <li>● 住記、税システムとはシステム間連携（頻度は随時・日次等）しているが、生活保護システム、障害者福祉システム、児童扶養手当システムとの連携方法にはばらつきあり（システムを直接参照している場合や必要に応じて電話等で確認する場合もある（システム直接参照については、同一パッケージ内の別システム画面を権限付与で確認しているケースもあると考えられる））。</li> </ul>                                                                                                                                                                                            |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 使っている帳票の様式変更により、現在の事務フローの変更が必要となるため共通化は不要という意見を確認した。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <p>－</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

## 18. 幼児教育無償化システム

全市町村（特別区を含む）

### 申請受付～審査

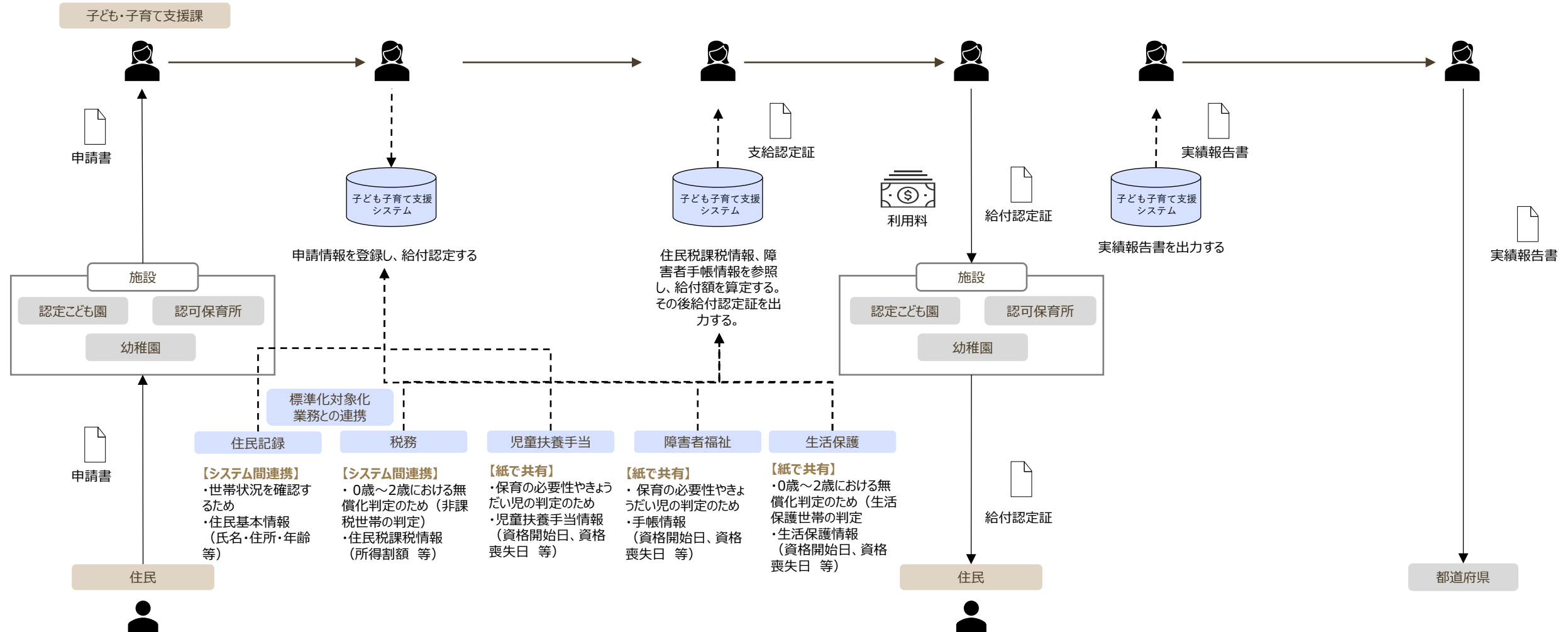
認可保育所、認定こども園、幼稚園の場合は施設経由で給付の申請を行い、市区町村で給付認定を実施する。

### 幼児教育無償化（現物給付）

利用料の支払いは市区町村経由で直接施設に支払われる。

### 統計・報告

実績報告書等を都道府県に提出する。



## 18. 幼児教育無償化システム

全市町村（特別区を含む）

### 申請受付～審査

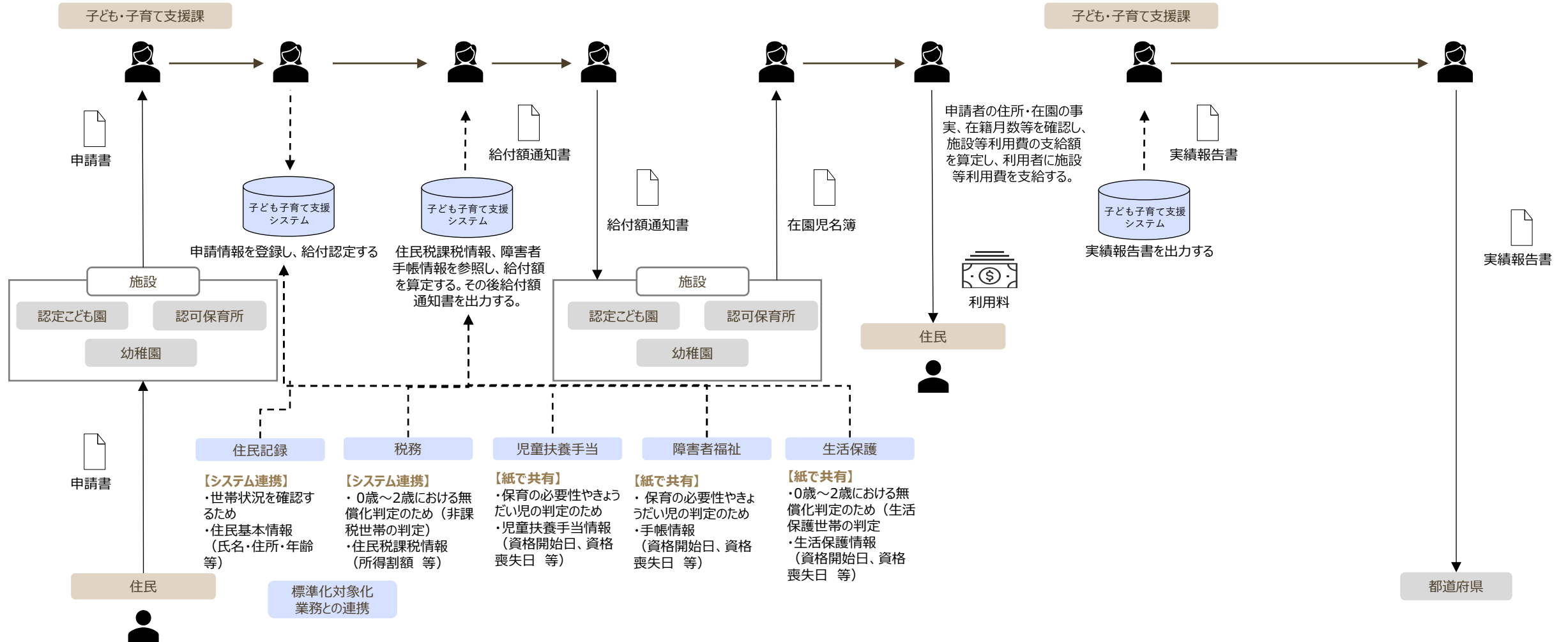
地域型保育、企業主導型保育事業、認可外保育施設等の場合は施設経由で給付の認定申請給付申請を提出し、市区町村で給付認定と給付額の通知を実施する。

### 幼児教育無償化（償還払い）

利用料は保護者が施設に支払い、幼児教育無償化による給付は利用者から市区町村に申請し、償還支払いで支給する。（※実情により、現物給付も可としている）

### 統計・報告

実績報告書等を都道府県に提出する。



## 業務概要

**子ども子育て支援法**に基づき、保育園等で提供される主食・副食の費用について、利用者から支払いを受けるもの（幼児教育・保育無償化後も実費徴収することとなっている）。なお、副食費については一定の条件で免除等がされることからこの判定を行う業務も含む。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：△)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>本業務はすでに、子ども子育て支援システムの標準仕様書に基づき標準化されている。</b></li> </ul> <p>【食材費の徴収管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の保育園等においては、主食・副食の提供を行っているが、<b>子ども子育て支援法</b>に基づき保育施設等の運営基準を定める<b>特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（内閣府令）</b>では、保育施設等が食事の提供に要する費用の支払いを受けることができるとされ、子どもの保護者から食材費（主食費及び副食費）を実費として徴収している市町村が多い（自治体の実情や施設の運営状況により異なるが、国が示している目安は主食費は3,000円/月、副食費は4,500円/月程度）。             <ul style="list-style-type: none"> <li>※ <b>子ども・子育て支援法</b>により令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」が開始されたが、主食費・副食費は、無償化の対象外とされ、引き続き実費徴収が実施されている。</li> <li>※ 支払い方法は自治体により異なるが、利用者が直接実費として施設に支払うケースが多い（0歳～2歳児の食材費は保育料に含まれている。また、公立の施設では自治体が徴収するケースが多い）。</li> </ul> </li> <li>その上で、上記の<b>内閣府令</b>に基づき、副食費については、一定の条件（年収360万円未満相当世帯もしくは第3子以降のこども等）で免除等がされる基準が設けられており、自治体において、当該免除基準に基づき、副食費の実費徴収に係る補足給付を行う事業として、保護者が支払うべき実費徴収額の一部を市町村が補助している。             <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 主食費の免除基準等はない（自治体の独自支援策として、主食費を免除しているケースはある）。また、独自の支援策として、副食費の一部を補助する制度を実施している自治体もある。</li> <li>※ 補足給付による補助の支払い方法については、償還払いや代理受領（保護者から同意を得た上で施設に直接支払い）等がある。</li> </ul> </li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：×)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育無償化システムについては、標準準拠システムである<b>子ども子育て支援システム</b>の機能（副食費の徴収：03契約 3.5副食費賦課情報管理 07保育料等納付管理 7.1調定 等）（実費徴収に係る補足給付を行う事業（副食材料費に要する費用の補助）：14実費徴収に係る補足給付を行う事業 14.1 補足給付管理(副食費)等）にて対応することができ、本業務のために別途システムを導入しているケースはないと考えられる。</li> <li>調査対象の自治体においては、住民記録・税・福祉等の<b>住民系総合パッケージ</b>の一部として子ども子育て支援システムの機能が具備されていた。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：－)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>住民の基本情報、世帯情報を確認するために<b>住民記録システム</b>と連携していることに加えて、所得判定（副食費の免除対象の判定）のため、<b>個人住民税システム</b>（住民税非課税世帯）、<b>生活保護システム</b>（生活保護世帯）、<b>児童扶養手当システム</b>（ひとり親世帯）、<b>障害者福祉システム</b>（障害児がいる世帯）と連携している。</li> <li>住記、税システムとはシステム間連携（頻度は随時・日次等）しているが、生活保護システム、障害者福祉システム、児童扶養手当システムとの連携方法にはばらつきあり（システムを直接参照している場合や必要に応じて電話等で確認する場合もある（システム直接参照については、同一パッケージ内の別システム画面を権限付与で確認しているケースもあると考えられる））。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <p>－</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <p>－</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

## 対象者の特定

市町村が副食費徴収免除対象者の判定を行う（副食費徴収免除の場合、通知書を施設と保護者に通知）。

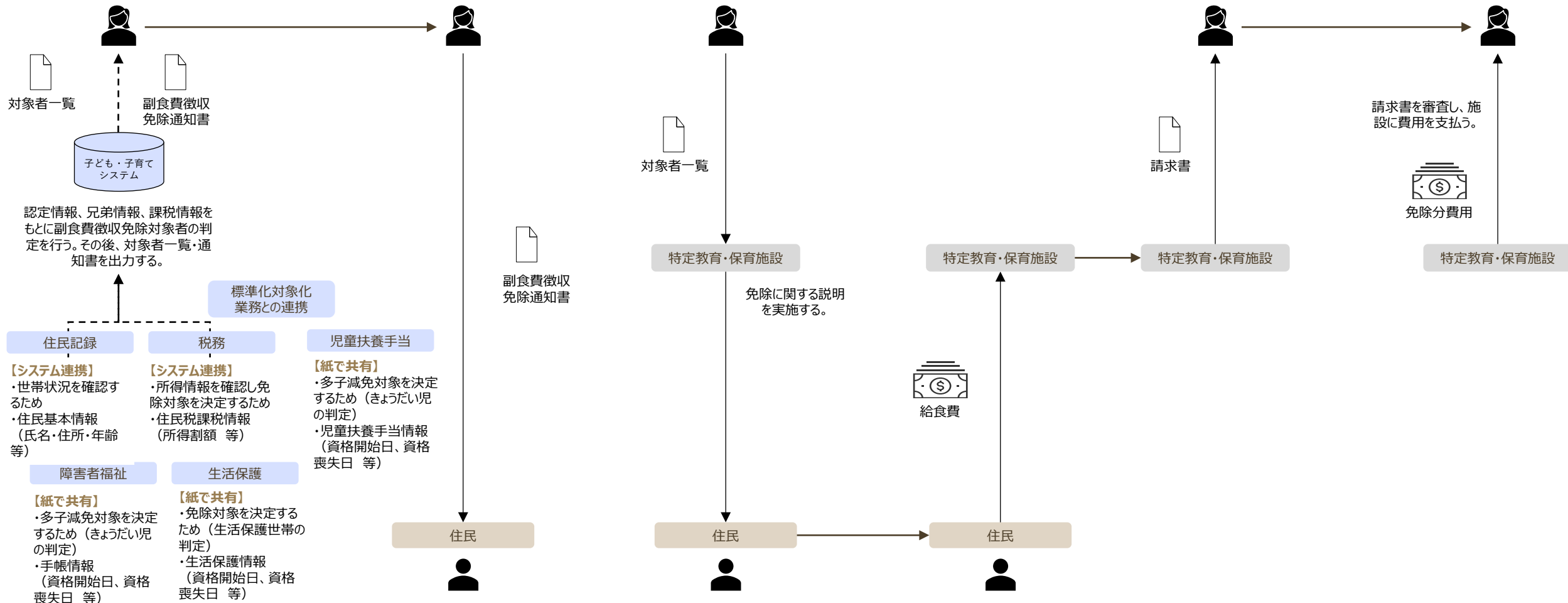
## 副食費の徴収

保護者は市町村や施設から免除に関する説明を受ける（※副食費を徴収される場合は、月額料金や理由等の説明を受け、副食費免除の場合は、代理受領等の説明を受ける）。  
保護者が副食費料金を施設に支払う。

## 副食費免除分の支払い

免除分は施設から市町村へ請求する。市町村は請求書を審査し、施設に費用を支払う。

子ども・子育て支援課



## 業務概要

**児童福祉法**に基づき、市町村が、「放課後児童健全育成事業」として、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。

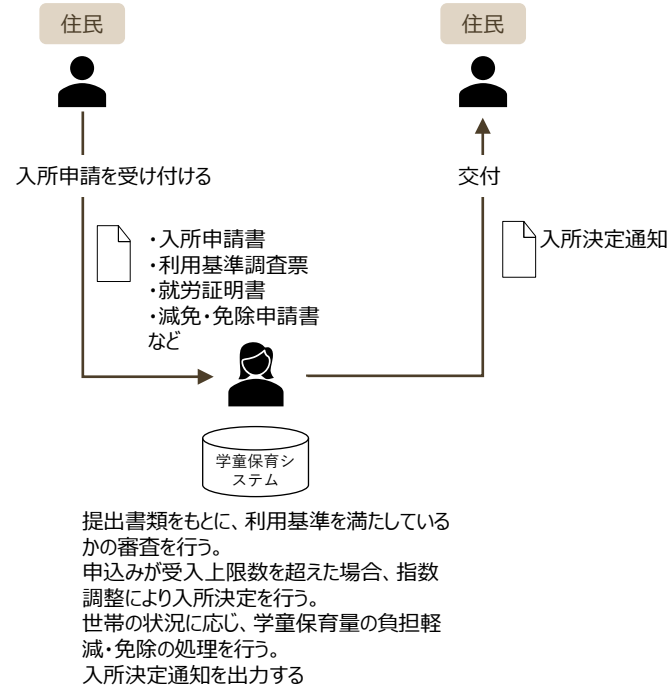
|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：△)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>児童福祉法</b>において、「放課後児童健全育成事業」（保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対して、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの）が位置づけられており、その実施主体は、市町村及び社会福祉法人等（市町村長に届出が必要）とされている。また、市町村には、地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業の実施、他の実施主体との連携等によりその利用促進を行う努力義務が課されている。</li> <li>・ これを踏まえて、自治体において、放課後児童クラブ（学童クラブなど、名称は自治体によって異なる）を運営しており、概ね、入所申し込みを受け付けて審査・利用調整を行う、減免基準も踏まえて利用料を通知・徴収する、当道府県からの補助金受領のため所要額等を都道府県に報告するといった事務が行われている。</li> <li>・ なお、対象者、運営形態、利用料等が自治体によって異なり、自治体間での多様性が高い。</li> <li>- <b>対象者</b>：小学校に就学している児童（小1～小6）かつ保護者等が昼間に不在であることが基本方針とされているが、妊娠・出産、保護者の疾病・負傷・障がい、児童虐待・DV等も対象とする場合がある。</li> <li>- <b>運営形態</b>：施設は、小学校の余裕教室、児童館、民間施設等が使用され、公的機関が設置したもの（公設）と民間事業者が設置したもの（民設）があり、運営の形態によって「公設公営」「公設民営」「民設民営」の3種類に大別され、公営は、利用に際しては、市町村窓口で申し込むケースが多く、民営は、直接クラブに申し込むケースが多い。</li> <li>- <b>利用料</b>：公設では4～8,000円/月の利用料を求めているケースが多く、生活保護、住民税非課、兄弟姉妹利用等の利用料減免基準を設けていることもある。支払い方法は、公設は利用者から自治体に支払い、民設は施設に支払うことが多い。なお、生活保護受給世帯等に対して利用料の助成を行う場合があり、この場合、助成金は自治体から直接施設に支払われることもある。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各自治体では、学童保育事務を円滑に実施するための申込受付・入所管理、利用料に関する収納機能等を含むシステムを導入している。おおよその団体で導入していると考えられるが、利用者数によってはシステム化することによる費用対効果が期待できないため、Excelで管理しているケースも確認している。</li> <li>・ 学童保育単体の<b>個別システム</b>を導入しているケースもあるが、住民記録・税・福祉等を含む<b>住民系総合パッケージ</b>の1機能として提供されているケースもあり、団体によってまちまちである。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者の世帯状況等の確認のため<b>住民記録システム</b>と連携しているほか、利用料算定のため<b>個人住民税システム</b>と連携している。</li> <li>・ また、学校の在籍情報を把握して業務効率化するため、<b>就学援助システム</b>より学校情報を取り込んでいるよう事例も確認している。</li> <li>・ なお、Excel管理しており、申請者からの添付書類で必要な情報を確認しているため、他システムとの連携は特に実施していないケースも確認された。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本業務においては、自治体ごとのばらつきがあることが想定され、入所基準、指数設定、就労証明書の様式（国の標準仕様証明の使用有無等）等が全く異なっているため、それらを統一することは難しいのではないかという意見を確認している。また、標準化から外れたことで、別途システム改修を検討している中で、また共通化の検討が出てくることに対して、現在実施証としている改修等が無駄にならないか、という懸念も示されている。</li> <li>（その他共通化するのであれば、「放課後児童クラブ各種手続きのオンライン申請を進めており、オンライン申請データを業務システムに自動入力する機能が実装されると業務効率化に大きくつながる（紙の申請書を手入力する事務負担が大きい）」といった点や、標準化対象業務の総合収納や総合滞納と連携を可能とすることにより、納付書の作成や収納・滞納の管理を一元化することで効率化が図れるといった、具体的な機能要望の意見も確認）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）」については、子ども子育て支援システムにおける標準化対象事務の検討対象であった「地域子ども・子育て支援事業」の中に含まれているが、現時点での検討では、市町村間での差異等を踏まえ、すべての地方公共団体で事業を実施し、かつ、ほとんどの地方公共団体にてシステム化している「延長保育事業」と「実費徴収に係る補足給付を行う事業」のみを標準化対象としていることから、放課後児童クラブについては、標準化対象事務とはなっていない。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

## 20.学童保育システム

市町村（特別区を含む）。ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができる（例：社会福祉法人等）

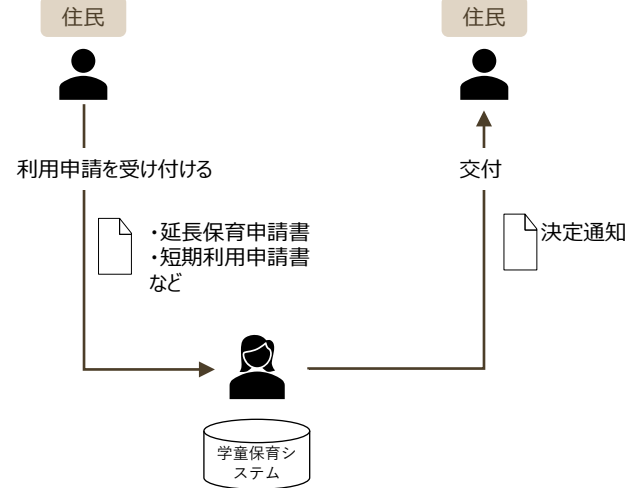
### 申請受付～入所決定

申請者が自治体に学童保育の入所申請を行い、市町村で入所決定を実施する。保育料は市町村で決定し、申請者に通知する（保育料は条件により減免/免除される）。（自治体により運用は異なる）



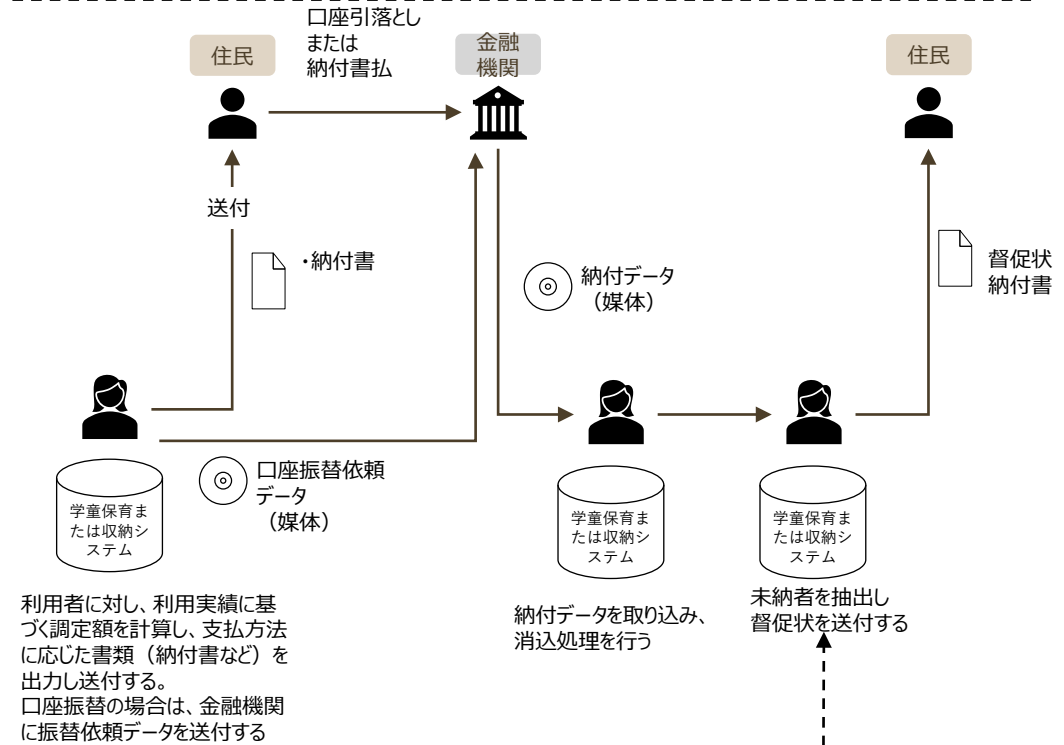
### 短期利用・延長保育

申請者が自治体に学童保育の延長保育利用、短期利用の申請を行い、自治体で利用決定を行う。（自治体により運用は異なる）



### 保育料の納付

申請者は市町村に保育料を納付する。（自治体により運用は異なる）  
未納者については、督促状を送付する。



#### 住民記録

【直接参照】  
・最新住所で書類を送付するため  
住民基本情報  
（氏名・住所等）

#### 住民記録

【直接参照】  
・世帯状況を確認するため  
住民基本情報  
（氏名・住所等）

#### 住民記録

【直接参照】  
・利用料算定のため。収入状況を確認し、減免/免除となるかを判断するため  
住民税課税情報  
（総所得金額等）

#### 就学援助

【直接参照】  
・学校情報を在籍状況等を確認するため（自治体によって連携していない場合もある）  
学校情報（児童氏名、生年月日等）

## 業務概要

**教育基本法**をはじめとした各種法令、**学習指導要領**に基づき、学校教育を行うにあたり、指導要録、出席簿、その他表簿の作成・管理をはじめとする校務を実施するもの。

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>業務内容</b><br/>(業務の統一性：○)</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>学校教育法</b>に基づいて、市町村が小学校・中学校等の公立学校を設置することとなるが、<b>学校教育法施行規則</b>において、各学校の管理に係る事項として以下が定められている             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 児童等の指導要録（児童等の学習及び健康の状況を記録）や出席簿を作成すること</li> <li>2) 指定された表簿を学校に備え付けておくこと（例：学則、職員の名簿、指導要録、その写し及び抄本、出席簿、健康診断に関する表簿等）</li> </ol> </li> <li>※上記の他、<b>学校教育法施行令</b>において、市町村教育委員会は、住民基本台帳に基づき学齢簿（児童の氏名・生年月日・住所・就学先及び保護者の情報等を記載）を編製するとともに、小学校・中学校に就学予定の者に対して就学先の学校及び入学期日を通知すること等が定められている。これらは、「就学事務システム（学齢簿編製等）」として標準化対象事務となっている。</li> <li>※表簿等の電子化について、法令上明確な規定はないが、文科省の事務連絡において原本電子化を推進すべきである旨示されている。</li> <li>・ なお、<b>学校教育の情報化の推進に関する法律</b>では、基本理念として「学校教育の情報化の推進は、情報通信技術を活用した学校事務の効率化により、学校の教職員の負担が軽減され、児童生徒に対する教育の充実が図られるよう行われなければならない」とされたほか、「学校事務に係る情報システムの構築」等の環境整備についても位置づけられている。</li> </ul> |
| <p><b>システム導入動向</b><br/>(システム導入：○)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統合校務支援システムとは、教務系（成績処理、出欠管理等）・保健系（健康診断票等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系など、広く「校務」と呼ばれる業務全般を実施するために必要な機能を統合的に有しているシステムを指し、多くの学校において、<b>単独パッケージ</b>として導入されている（全国の公立小学校では91.3%、公立中学校では90.6%で統合校務支援システムが導入されており、市町村教育委員会単位で導入するケースが多い）。</li> <li>・ ただし児童・生徒数が少ない自治体（複式学級（複数学年1クラス）の学校が多いなど）については、Excelで児童生徒情報を管理することで対応できている事例も確認している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p><b>20業務との連携状況</b><br/>(20業務連携：×)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各学校に入学する児童・生徒については、住民基本台帳に基づき編製する学齢簿（児童の氏名・生年月日・住所・就学先及び保護者の情報等を記載）を元に決定し、児童生徒情報を管理することから、<b>就学事務システム（学齢簿編製等）</b>と連携している。</li> <li>・ 連携頻度は原則として年次であるが、転校などの異動が生じた場合は都度連携する。主な連携方法は、①学齢簿システムから校務支援システムへ直接システム連携する、②学齢簿システムからEUCでデータを抽出し、校務支援システムへ手動で取り込む、③データのやり取りは生じず、教育委員会から各学校へリストを配布し学校ごとに手動入力するケースが考えられ、導入製品や教育委員会の運用によって異なる。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p><b>共通化等に対する自治体からの意見等</b></p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県下では既に9割以上の市町村で統合校務支援システムを導入しているため、共通化に伴い業務フローの変更等が生じ多くの教職員に影響が出ることを懸念している。</li> <li>・ 調達コストの低減や教職員の負担軽減などメリットは大きいですが、直近で校務支援システムの更改を予定しており、共通化されるとしてもすぐにメリットを享受できない。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p><b>特記事項</b></p>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」（令和5年3月・文部科学省）では、現行の校務支援システムの課題として以下が挙げられている。             <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ オンプレミス型の校務支援システムを導入することにより、校務処理の多くが職員室に限定されるなど柔軟な働き方が困難</li> <li>◆ 教育委員会ごとにシステムが大きく異なり、人事異動のたびにシステムの操作や業務フローを習得する必要がある負担が大きい</li> <li>◆ 教育委員会ごとに帳票のカスタマイズが過剰に行われており、調達コストの増加や学校間・自治体間のデータ連携に支障が生じている</li> <li>◆ 災害対策が不十分な自前サーバで稼働しており、大規模災害により業務の継続性が損なわれる危険性が高い</li> </ul> </li> <li>これを踏まえて、次世代の校務支援システムはクラウド型を前提とし、教職員の異動範囲（≒都道府県）単位での共同調達・共同利用の推進等が求められている。</li> <li>・ また、文部科学省も、都道府県の共同調達を推進しており、令和7年度予算で、次世代校務DX環境の整備に係る初期費用や帳票統一等に係る準備費用の補助を計上している。また、令和6年1月末時点で8団体（福井、山梨、長野、岐阜、和歌山、鳥取、高知、大分）が実際に共同調達を実施しているほか、複数の都道府県で検討中。</li> </ul>                                                                       |

## 21.校務支援システム

全都道府県、全市区町村（特別区を含む）

### 新入生の登録

新年度に入学する児童生徒情報を校務支援システムへ登録し、新入生名簿を作成する

### 成績処理

あらかじめ設定した評価観点・評価基準に基づき、平常点や定期テストの素点データを基に成績処理を行う

### 指導要録の作成

児童生徒ごとに指導要録を作成し、管理職決裁の後保管する

校務支援システムを活用した業務は多岐にわたるため、代表的な業務を抜粋して作成している。  
（その他の業務例：転校に伴う学籍異動、出欠登録、時数管理、週案の作成など）  
本フローはあくまで標準的なフローであり、実運用は教育委員会や学校ごとに異なる。

